

令和 8 年度
宮崎地方最低賃金審議会
第 2 回宮崎県最低賃金専門部会

宮 崎 労 働 局

開催日時 令和 8 年 8 月 13 日 午後 1 時 30 分～
開催場所 宮崎合同庁舎 2 階 共用大会議室

会 次 第

1 参考人意見聴取

2 金額審議

3 その他

1 参考人意見聴取

2 金額審議

3 その他

令和 8 年度
宮崎地方最低賃金審議会
第 2 回宮崎県最低賃金専門部会資料

宮 崎 労 働 局

令和8年度
宮崎地方最低賃金審議会
第2回宮崎県最低賃金専門部会資料目次

1	参考人意見	1
2	宮崎市の消費者物価指数（令和8年6月分）	10
3	宮崎県金融経済概況（令和8年7月分 日本銀行宮崎事務所）	24
4	全国企業短期経済観測調査結果（2026年6月調査 鹿児島、宮崎両県集計分 日本銀行 鹿児島支店 日本銀行宮崎事務所）	25

2026 年 7 月 23 日

宮崎労働局長 吉越 正幸 様

宮崎地方最低賃金審議会会長 橋口 剛和 様

日本民主青年同盟宮崎県委員会

委員長 大迫 雄大

最低賃金額の 1500 円への引き上げを求める要請書

長引く物価高騰で、国民の暮らしがますます深刻な状況になっています。とりわけ青年、学生の置かれた状況は深刻です。

「学費の負担が重い」「趣味にお金を使うために毎日バイトを入れている」「今の仕事では生活が苦しい」「大学で使うお金や食費が高く、質を落として安いものを買っている。バイトをしているけど、食費でほとんどなくなる」——私たちが取り組んでいる食料支援活動や街頭アンケートで、多くの青年・学生から窮状の声が寄せられています。

「実質賃金」が 2025 年度まで 4 年連続で減少し、賃金が物価高騰に追いついていません。さらに青年労働者の約 5 割は非正規雇用です。低賃金でギリギリの生活を送っています。

去年は多くの県で中央最低賃金審議会の目安を上回る最賃額となりましたが、ドイツ 2589 円、フランス 2293 円、イギリス 2773 円、と比べても低い水準となっています。高市首相は、前政権が掲げた「2020 年代に全国平均 1500 円」の目標実現について「必ずいつまでにいくらかと申し上げるわけにはいかない」と答弁。政府の経済対策や 25 年度補正予算に最賃目標達成の対策はありません。政府の骨太の方針 2026 原案では、「2020 年代に全国平均 1500 円」の達成に向け努力を継続しながら「遅くとも 2030 年代前半できる限り早期に全国平均 1500 円達成」となっており、後退したと言わざるを得ません。

最低賃金は、節約を極めた低額ではなく、労働条件の改善を図り、労働者の生活安定に資する水準でなければなりません。宮崎県労働組合総連合の「最低生計費」調査によると、宮崎県で若者が自立し人間らしく生活するために最低必要な生計費は、時給で 1900 円であることが明らかになり、全国各地の調査でも 1800 円～1900 円という結果が出ています。すみやかに 1500 円を実現し、さらに引上げることが必要です。

宮崎県の地域最低賃金は 1023 円で東京都との格差は 203 円です。地方からの労働力流



出を止めるためにも、全国一律の最低賃金としなければなりません。

賃上げができず、働き手が集まらない「人手不足倒産」が各地で増えています。2025年の引き上げにあたって、宮崎県は賃上げの直接支援を実施しています。こうした支援は県内企業を支えることはもちろんですが、最低賃金引上げへの積極的な対応であり、青年労働者を励ますものです。昨年は他の都道府県でも同様の支援と一体に大幅引き上げが行われており、地方から、最低賃金引き上げの必要性を示すものとなっています。同時に、最低賃金 1500 円を実現するためにも国の責任において、中小企業・事業者に対する直接支援が必要です。

最低賃金の大幅増額は、県民の暮らしの面からも、宮崎県と日本経済全体の底上げのためにも急務です。よって、以下の事項を要望します。

【要請項目】

- 1、すみやかに最低賃金を時給 1500 円に引き上げること。
- 2、全国一律の制度とすること。
- 3、最低賃金の大幅引き上げにあたっては、社会保険料の軽減等、中小企業に対する支援を行うこと。

以上

賃金に関するアンケート集約

7月17日～20日 (8名分)

民青同盟宮崎県委員会

1. 今の仕事を続ける上で心配なこと、不満なことは何ですか？

- ・給料が低い(高校生・バイト・月8万)
- ・産休などで自分のライフステージが変わったときの働き方、お金の問題(今は自給15000円いかないくらいの給与)
- ・今が少なすぎるので、旅行に使うとすぐなくなるので、もう少し多いとうれしい
- ・新入社員に優しい職場になってほしい

2. 賃金について、あなたの実感と意見・要望を教えてください(選択)

- 食費を切り詰めている(2) 家賃の安いところに住んでいる(1) その他で節約している(1)
ローン・奨学金などの返済がある(2) 貯金ができない(1)
夢をあきらめた・今の職業をやめようとしている(1)
最低賃金が高い都道府県で働きたいと思っている(1)
将来に展望がない(0) 仕事にやりがいを感じない(0) その他(0)

(詳細 記述)

- ・電車代が高い
- ・もっと自分の好きなこと、将来のために使えるお金を増やしていきたい

3. 最低賃金についてどう思いますか？政府や自治体への意見や要望も教えてください

- ・2000円以上でお願いします！
- ・100円でもあげてくれればとても助かります
- ・同じ国であるからには平等な賃金であるべきだと思った。家賃は安いかもしれないが、物価は全国変わらないなら同じくらいになってくれないと。
- ・1100円くらいにしてほしい
- ・全国であまり差がないようになってほしい
- ・物価高の世の中に合わせて上げていってほしい。1900円くらい
- ・もう少し増やして楽にしたいので、1023円より少し高くすると助かる
- ・今の最低賃金より高いところは多少あると思いますが、もう少し欲しいと感じる部分はあります。一度でもいいから大幅に上げてみるのはどうでしょうか？

意 見 書

令和8年7月6日貴会が最低賃金法（昭和34年法律第137号）第25条5項の規定に基づき、公示した県最低賃金の改正決定について、下記のとおり意見を提出する。

記

- 1、最低賃金を時間額1500円に引き上げること。
- 2、生計費原則に基づく全国一律の制度とすること。
- 3、最低賃金の大幅引き上げにあたっては、「賃上げ対応緊急支援金」を本年も引き続き設け、また、社会保険料の軽減など、赤字企業を含め賃金を引き上げられる環境を整えること。

※本審並びに、専門部会での口頭陳述を希望します。

令和8年7月23日

日本民主青年同盟宮崎県委員会

宮崎市清水3丁目9-28 電話 080-1533-1562

大迫 雄大

宮崎地方最低賃金審議会会長 橋口剛和殿

2026年 7月23日

宮崎地方最低賃金審議会
会 長 橋 口 剛 和 様

宮崎ふれあい
執行委員長

要 請 書

平素より勤労者の社会的地位向上と労働条件の改善にご尽力いただき、心より敬意を表します。

当労働組合は、連合宮崎傘下の地域合同労働組合として、パートタイム労働者、派遣労働者、契約社員をはじめとする非正規雇用労働者や未組織労働者の相談活動、組織化、権利拡大に取り組んでいます。

現在、働く人々を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。賃上げの動きが広がる一方で、食料品やエネルギー価格をはじめとする物価上昇が継続しており、特に低所得層ほど生活への影響が大きくなっています。総務省の家計調査においても食費負担の割合を示すエンゲル係数は高水準で推移しており、多くの勤労者が実質的な生活苦を感じています。

2025年度の月例賃金の平均について宮崎県は最も高い東京都と15万円の差となり、全国2番目に低く、地域間格差が20年以降で最大という憂慮すべき事態であり、人口流失の要因と懸念されています。企業においては人手不足が深刻化しており、有効求人倍率も全国平均を上回る水準で推移しています。特に医療・福祉、建設、運



輸、宿泊・飲食サービスなどの分野では人材確保が大きな課題となっています。

こうした状況の中で、地域最低賃金は多くの労働者の賃金水準を決定する重要な社会的セーフティネットです。とりわけ、高齢者、非正規労働者、中小企業で働く未組織労働者にとって、最低賃金の引き上げは生活改善に直結する重要な課題となっています。

宮崎県の地域別最低賃金は近年大幅な引き上げが続いているものの、依然として都市部との格差は大きく、全国加重平均との開きも課題として残されており、この地域間格差は若年層の県外流出や人材確保の困難さを助長する要因の一つとなっています。

さらに、外国人材の受入制度である育成就労制度の運用が本格化する中、地域間の賃金格差は外国人材の確保にも大きく影響します。地域経済を支える人材を確保するためにも、最低賃金の引き上げと地域間格差の縮小は喫緊の課題です。

最低賃金法の趣旨である「労働者の生活の安定及び労働力の質的向上並びに事業の公正な競争の確保」を実現し、すべての働く者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができる社会をめざすため、次のとおり要請いたします。

記

- 1 地域間格差が広がる中で本県の最低賃金は全国最下位で東京都との月例賃金格差も過去最大となっていることから最低賃金の大幅な引き上げを行い、格差縮小を図ること。
- 2 最低賃金の引上げによる効果を地域経済全体へ波及させるため、中小企業・小規模事業者への価格転嫁支援や生産性向上支援の充実を国及び関係機関へ働きかけること。
- 3 地方版政労使会議等において、賃上げを地域経済活性化の重要課題として位置付け、最低賃金の地域間格差縮小に向けた共同メッセージの発出や機運醸成に取り組むこと。
- 4 都市部への人口流出を防ぎ、特に若年層が安心して宮崎県内で働くことのできるよう最低賃金を引き上げ、宮崎県内の賃金水準を高めること。

以上

2026年7月27日

宮崎地方最低賃金審議会委員 各位

宮崎県労働組合総連合
議長 江良

2026年宮崎県最低賃金改定にあたっての意見

日頃より、働く者の労働条件の改善、くらしの向上にご尽力のことと存じます。

私たち宮崎県労働組合総連合(宮崎県労連)は、宮崎で働くすべての労働者のいのちとくらしを守るため、最低賃金の大幅引き上げと全国一律の最低賃金制度、雇用の安定と中小企業支援策の拡充、地域経済振興などをめざして取り組んでいます。

今年の宮崎県最低賃金の改定に当たり、最低賃金法第1条の実現、憲法25条に規定される「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことができる賃金の実現をめざし、精力的に審議を行ってくださるようお願い申し上げます。

2025年の改定による宮崎地方最低賃金1,023円では、憲法が謳う「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことはできません。最賃近傍で働く労働者は物価高騰の中、余裕のない暮らしを強いられています。

宮崎の最低賃金は全国でももっとも低く、最高額の東京(1,226円)との差は203円と大きく開いています。厚生労働省の賃金構造基本統計調査によると、2025年の平均月額賃金は、宮崎は東京に比べて15万円も安くなっています。

賃金が低い地域から高い都市部への人口流出は、地域経済が疲弊していく要因となっています。地域間格差の解消は急務の問題です。

社会生活の基礎を担う労働の対価として、現行の宮崎県の最低賃金は十分な金額であると言えるのでしょうか。全労連に加盟する全国の地方組織では、各地方の最低生計費調査を行い、一般的な生活・健康で文化的な生活の実現のために必要な収入を調べていますが、直近のデータでは、全国どこでも時給1,800円から1,900円が必要という結果が出ています。宮崎県でも2025年にこの最低生計費調査を実施しましたが、月150時間労働の時給換算で、女性が1,906円、男性が1,895円必要という結果となり、全国各県と変わらないことが明らかになりました。

この調査結果を元に、全労連および全国の地方組織では「最低賃金を今すぐ1,700円」にして「めざせ2,000円」を目標に運動をしています。

宮崎地方最低賃金審議会におかれましては、最低賃金の上げ幅の論議に終始することなく、宮崎県の最低賃金がいくらであるべきなのかを真摯に検討いただき、大幅な引き上げを実現し、生存権保障に耐えうる水準で「労働者の生活の安定」(最低賃金法第1条)に資する水準に引き上げていただくことをお願いいたします。

最低賃金を大幅に引き上げること、格差を解消して全国一律制を実施すること、中小企業支援を拡充して最低賃金を引き上げ実現する環境を整えることは、社会的要請となっています。



す。

今年の最低賃金の改定において、地域間格差の解消に向けて積極的な引き上げと大胆な中小企業支援策が、地域経済を活性化させて労働者を救済する絶対条件だと考え、下記の通り要請します。

記

1. 宮崎県の最低賃金1,023円を早急に1,700円にするための議論を開始すること。少なくとも、地域間格差の是正に向けて、全国平均への到達実現に向けた計画を作成すること。
2. 中央最低賃金審議会と国に対し、全国一律最低賃金制度の実現を求めること。
3. 最低賃金1,700円以上の支払い能力を中小零細企業が持つため、具体的な経営支援策と、健康保険や厚生年金、雇用保険など「税・社会保険料負担の軽減」を実効的な支援策として実現するよう、最低賃金を所轄する厚生労働大臣に対して求めること。
4. 2025年の地域別最低賃金改定では、例年10月改定となるところを11月とする発効日の先送りが行われました。最低賃金法第1条に定められた「賃金の最低限の保障による労働条件の改善」や「労働者の生活安定」といった目的が、遅滞なく達成できるよう、例年通りに公示の日から起算して30日を経過した日を発効日とすること。

以上

この資料は宮崎県のホームページでもご覧になれます。
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/index-45.html>

宮崎市の消費者物価指数

令和 8 年 6 月分

(令和 2 年=100)

総合指数	1 1 3 . 7	※数値は原数値
前 月 比 (%)	－ 0 . 4	プラスからマイナスに
前年同月比 (%)	＋ 1 . 1	56か月(4年8か月)連続でプラス
生鮮食品を除く総合指数	1 1 3 . 6	※数値は原数値
前 月 比 (%)	－ 0 . 2	プラスからマイナスに
前年同月比 (%)	＋ 1 . 1	56か月(4年8か月)連続でプラス
生鮮食品及び エネルギーを除く総合指数	1 1 3 . 0	※数値は原数値
前 月 比 (%)	－ 0 . 3	プラスからマイナスに
前年同月比 (%)	＋ 1 . 2	51か月(4年3か月)連続でプラス

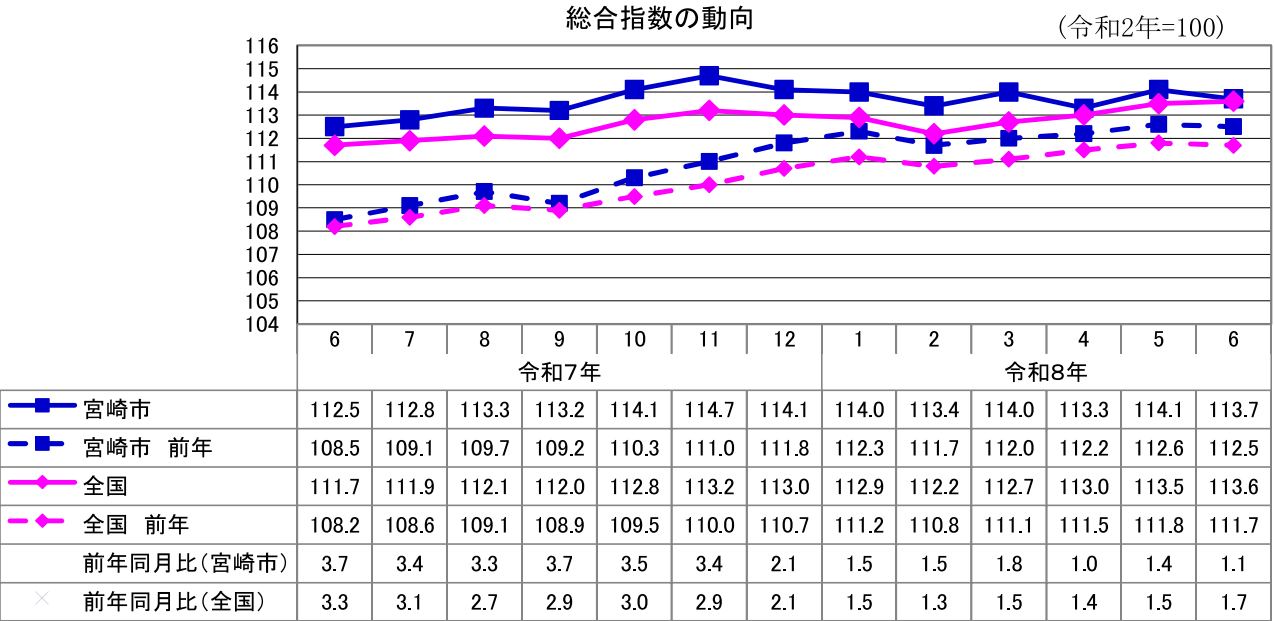
1	宮崎市と全国の消費者物価指数の動向	… … … 1
2	宮崎市の消費者物価指数の動向	… … … 3
3	全国の消費者物価指数の動向	… … … 4
統計表		
表 1	宮崎市、全国及び東京都区部の中分類指数(令和 8 年 6 月)	… … … 5
表 2	宮崎市の 1 0 大費目別指数 (時系列)	… … … 7
表 3	全国の 1 0 大費目別指数 (時系列)	… … … 9
表 4	宮崎市、全国及び東京都区部の総合指数	… … … 11
表 5	全国の財・サービス分類指数	… … … 12

令和 8 年 8 月
宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎市と全国の消費者物価指数の動向

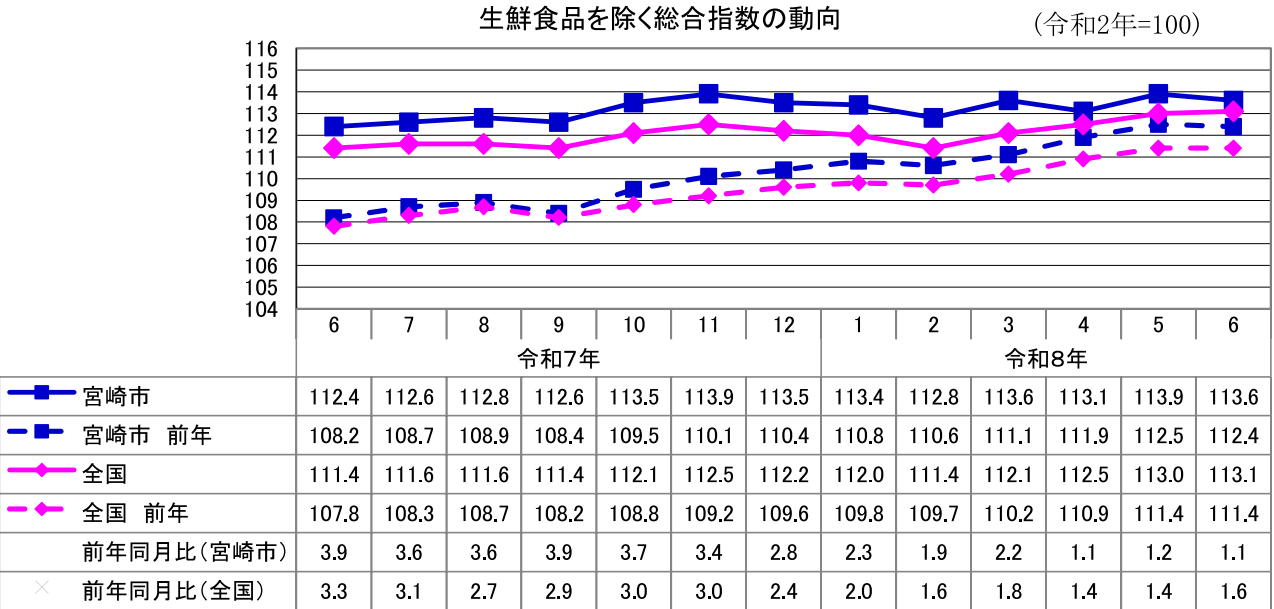
(1) 総合指数

消費者物価指数で扱う全ての指数品目の値動きを反映した指標。



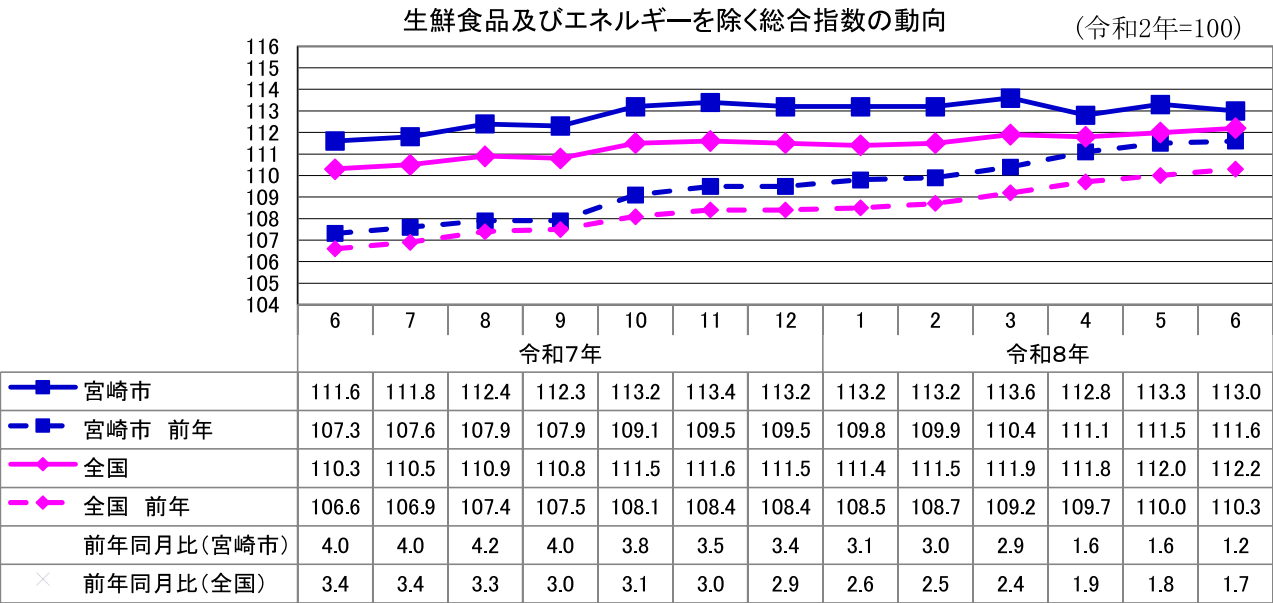
(2) 生鮮食品を除く総合指数

天候の影響を強く受ける生鮮食品を除いた物価の基調をみるための指標。



(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

天候の影響を強く受ける生鮮食品と海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けるガソリンや電気代などのエネルギーを除いた物価の基調をみるための指標。



2 宮崎市の消費者物価指数の動向

(1) 概 況

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（令和8年6月）

令和2年=100

費 目	指 数	前 月 比		前 年 同 月 比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総 合	113.7	-0.4		1.1	
食 料	125.5	-1.2	-0.37	2.0	0.58
住 居	112.8	0.1	0.01	1.2	0.19
光熱・水道	118.4	0.4	0.03	-0.1	-0.01
家具・家事用品	119.7	1.2	0.05	-0.7	-0.03
被服及び履物	118.5	-0.1	0.00	2.6	0.09
保健医療	108.6	1.3	0.06	1.8	0.08
交通・通信	102.2	0.4	0.07	1.8	0.31
教 育	74.6	0.1	0.00	-14.5	-0.34
教養娯楽	113.9	-2.9	-0.26	0.8	0.07
諸雑費	110.4	0.1	0.01	1.9	0.12

※数値は原数値

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)
			前月比(%) 寄与度	
上 昇	家具・家事用品	家庭用耐久財	4.5 0.06	電気洗濯機（全自動洗濯機）
	保健医療	保健医療サービス	2.1 0.05	診療代
下 落	教養娯楽	教養娯楽サービス	-4.1 -0.21	ゴルフプレー料金
	食料	生鮮野菜	-7.5 -0.13	たまねぎ

※数値は原数値

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた主な費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)
			前年同月比(%) 寄与度	
上 昇	住居	設備修繕・維持	5.2 0.19	システムキッチン
	食料	飲料	9.8 0.18	コーヒー飲料、果実ジュース
下 落	教育	授業料等	-20.9 -0.36	高等学校授業料（私立）
	食料	外食	-2.5 -0.13	学校給食（小学校）

※（2）、（3）に掲げる項目内容については、脚注1から3をご覧ください。

(注1) 中分類以下の指数については、表1をご覧ください。

(注2) 寄与度とは、品目又は類の指数の変動が、総合指数の変化率にどの程度の影響を与えたかを示したものです。各項目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率になります。ただし、四捨五入の関係で合計に一致しない場合もあります。

なお、寄与度は公表されている指数値を用いて計算した値です。

3 全国の消費者物価指数の動向

令和2年=100

総合指数（原数値）	113.6	総合指数（季節調整値）	113.8
前月比（%）	±0.0	前月比（季節調整値）（%）	+0.3
前年同月比（%）	+1.7		

生鮮食品を除く総合指数（原数値）	113.1	生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（原数値）	112.2
前月比（%）	+0.1	前月比（%）	+0.1
前年同月比（%）	+1.6	前年同月比（%）	+1.7

(1) 概況

全国の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度(令和8年6月)

令和2年=100

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	113.6	0.0		1.7	
食料	128.6	0.0	-0.01	3.2	0.94
住居	105.0	0.1	0.02	1.0	0.20
光熱・水道	120.0	0.1	0.01	0.0	0.00
家具・家事用品	125.2	0.4	0.02	2.4	0.10
被服及び履物	113.1	-0.2	-0.01	1.7	0.06
保健医療	105.6	1.3	0.06	1.3	0.06
交通・通信	102.0	0.4	0.06	2.4	0.32
教育	89.9	0.0	0.00	-6.0	-0.16
教養娯楽	116.7	-1.1	-0.10	1.5	0.14
諸雑費	106.3	0.1	0.00	0.3	0.02

※数値は原数値

(2) 総合指数の前年同月比に影響を与えた主な費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)			(品目)
			前年同月比(%)	寄与度	
上昇	食料	菓子類	5.7	0.16	チョコレート
	食料	調理食品	4.2	0.16	弁当
	交通・通信	自動車等関係費	1.9	0.16	自動車保険料（任意）
下落	教育	授業料等	-10.6	-0.18	高等学校授業料（私立）

※数値は原数値

※（2）に掲げる項目内容については、脚注1から3をご覧ください。

(注3) 宮崎市の10大費目・中分類・品目の配列は、寄与度の大きいものから順になっています。全国の10大費目・中分類・品目の配列は、総務省統計局が公表している月報と同様のものを掲載しています。

(注4) 当該資料の一部については、総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自に集計したものです。

(注5) 平成29年1月分（3月3日総務省統計局公表分）から、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数と全国の総合指数（季節調整値）・前月比（季節調整値）を掲載しています。

表 1 宮崎市、全国及び東京都区部の中分類指数(令和8年6月)

令和2年=100

区 分	宮崎市	前月比		全 国	前月比		東京都 区 部	前月比	
		(%)	前年 同月比 (%)		(%)	前年 同月比 (%)		(%)	前年 同月比 (%)
総合	113.7	-0.4	1.1	113.6	0.0	1.7	112.7	0.0	1.7
生鮮食品を除く総合	113.6	-0.2	1.1	113.1	0.1	1.6	112.2	0.1	1.6
帰属家賃を除く総合	114.8	-0.5	1.2	115.9	0.0	1.9	115.1	0.0	1.8
帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	114.8	-0.3	1.2	115.5	0.1	1.8	114.5	0.2	1.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	113.0	-0.3	1.2	112.2	0.1	1.7	111.5	0.1	1.9
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	108.1	-0.1	0.9	106.6	0.0	1.2	106.5	0.0	1.1
食料	125.5	-1.2	2.0	128.6	0.0	3.2	128.1	0.0	3.8
生鮮食品を除く食料	127.2	-0.7	2.0	129.3	0.3	3.1	128.4	0.3	3.9
生鮮食品(※1)	115.7	-4.3	1.6	125.0	-1.8	3.7	126.9	-1.8	3.2
穀類	143.6	-3.4	-2.3	146.3	-1.0	-2.5	145.9	-2.2	-1.2
魚介類	127.0	-0.4	4.1	138.3	0.5	6.9	139.1	-0.2	5.5
生鮮魚介	123.8	-0.6	3.5	138.8	0.6	9.5	141.3	0.0	8.6
肉類	113.3	1.8	4.6	126.6	1.3	4.3	126.7	1.8	6.3
乳卵類	134.9	-2.2	3.6	130.4	0.6	4.6	128.9	1.3	5.2
野菜・海藻	114.8	-4.9	6.0	118.9	-3.0	3.6	119.5	-1.8	3.2
生鮮野菜	106.9	-7.5	5.0	113.3	-5.0	2.6	116.3	-3.3	2.5
果物	121.8	-2.9	-4.5	129.9	1.1	-0.2	131.3	-1.0	-0.2
生鮮果物	122.2	-3.1	-5.1	131.7	1.3	-0.9	133.3	-1.0	-1.6
油脂・調味料	125.6	0.0	3.6	126.3	1.4	4.2	126.8	0.1	4.1
菓子類	135.0	-2.5	4.6	140.6	-0.1	5.7	139.8	0.6	4.9
調理食品	134.3	0.1	1.5	130.5	0.3	4.2	128.6	0.2	4.4
飲料	132.9	-1.2	9.8	132.7	-0.6	6.8	128.9	0.1	5.0
酒類	114.8	-1.0	-0.9	113.8	-0.3	0.4	114.7	-0.6	-0.7
外食	118.2	-0.1	-2.5	118.0	0.5	1.2	120.7	0.7	4.5
住居	112.8	0.1	1.2	105.0	0.1	1.0	105.1	0.1	1.4
帰属家賃を除く住居	129.3	0.1	2.9	115.9	0.3	2.4	109.7	0.1	2.1
家賃	103.0	0.0	0.0	101.2	0.0	0.4	103.5	0.1	1.3
帰属家賃を除く家賃	100.1	0.0	-0.1	101.5	0.0	0.7	104.3	0.1	1.7
設備修繕・維持	162.8	0.2	5.2	127.4	0.4	3.6	117.7	0.0	2.7
光熱・水道	118.4	0.4	-0.1	120.0	0.1	0.0	113.8	0.2	-2.0
電気代	117.3	0.2	-1.2	121.9	0.2	-1.7	124.8	0.2	-2.0
ガス代	116.6	2.1	1.0	120.7	0.8	-0.7	122.5	0.4	-3.8
他の光熱	149.5	-1.2	8.9	173.5	0.1	16.5	153.4	0.1	11.0
上下水道料	117.8	0.0	0.0	103.1	-0.7	-0.6	81.0	0.0	0.0
家具・家事用品	119.7	1.2	-0.7	125.2	0.4	2.4	126.0	1.4	2.1
家庭用耐久財	118.0	4.5	-1.1	128.8	1.0	3.0	133.5	4.4	2.8
室内装備品	122.1	0.0	-4.4	122.8	0.3	4.4	130.7	-0.1	2.7
寝具類	111.9	0.0	-1.9	108.6	-1.0	-1.7	113.2	-0.8	-1.8
家事雑貨	115.0	-0.4	-0.9	125.5	0.0	1.0	123.2	-0.4	1.9
家事用消耗品	126.0	-0.2	0.3	130.2	0.3	3.6	126.7	0.2	2.7
家事サービス	118.0	0.0	5.3	106.6	0.0	0.4	105.3	0.0	-1.1

(※1) 生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物

資料：総務省統計局「消費者物価指数」

注) 原数値を掲載

表 1 宮崎市、全国及び東京都区部の中分類指数(令和8年6月)

令和2年=100

区 分	宮崎市	前月比		全 国	前月比		東京都 区 部	前月比	
		(%)	前年 同月比 (%)		(%)	前年 同月比 (%)		(%)	前年 同月比 (%)
被服及び履物	118.5	-0.1	2.6	113.1	-0.2	1.7	116.1	-0.2	3.2
衣料	121.9	-0.1	1.8	114.0	0.0	2.3	117.9	0.1	5.0
和服	94.4	0.0	0.0	105.9	0.1	0.0	111.6	0.1	0.2
洋服	122.2	-0.1	1.8	114.2	0.0	2.3	118.1	0.1	5.1
シャツ・セーター・下着類	118.2	-0.3	2.1	112.4	-0.5	0.6	115.6	-0.8	2.4
シャツ・セーター類	125.2	-0.4	2.8	112.2	-0.6	1.3	114.1	-1.0	3.6
下着類	106.2	0.0	0.6	112.8	-0.4	-0.8	119.1	-0.2	-0.3
履物類	114.9	-0.1	6.6	110.0	-0.2	1.1	110.1	-0.2	-0.3
他の被服	111.1	0.0	1.0	110.0	-0.1	1.5	115.0	-0.1	1.9
被服関連サービス	114.3	0.0	3.7	123.4	0.3	4.2	118.5	0.1	2.3
保健医療	108.6	1.3	1.8	105.6	1.3	1.3	105.8	1.5	1.5
医薬品・健康保持用摂取品	113.4	0.7	3.6	112.8	0.5	2.4	112.5	1.1	2.6
保健医療用品・器具	121.9	0.1	-0.2	110.6	0.3	-0.8	114.0	0.1	0.0
保健医療サービス	100.9	2.1	1.7	100.4	2.1	1.5	100.5	2.1	1.5
交通・通信	102.2	0.4	1.8	102.0	0.4	2.4	100.2	0.2	3.0
交通	108.2	-1.5	0.3	107.8	-0.9	2.4	108.9	-0.8	4.3
自動車等関係費	111.1	0.3	1.4	112.3	0.4	1.9	111.8	0.2	1.9
通信	78.7	1.3	3.8	79.0	1.3	3.8	79.9	1.2	3.6
教育	74.6	0.1	-14.5	89.9	0.0	-6.0	97.2	0.0	2.0
授業料等	63.4	0.0	-20.9	79.0	0.0	-10.6	86.4	0.0	0.8
教科書・学習参考教材	111.9	1.6	2.9	112.3	1.3	2.6	112.1	1.5	2.8
補習教育	116.0	0.0	1.9	115.6	0.0	2.5	122.4	0.0	4.0
教養娯楽	113.9	-2.9	0.8	116.7	-1.1	1.5	119.2	-1.1	1.6
教養娯楽用耐久財	107.9	0.9	-1.9	106.6	1.2	-1.1	106.8	1.1	-1.3
教養娯楽用品	117.3	-2.5	-0.6	117.0	-0.5	1.9	119.3	0.0	1.2
書籍・他の印刷物	119.5	0.3	1.6	118.5	0.3	1.9	118.9	0.3	1.9
教養娯楽サービス	112.0	-4.1	1.6	117.8	-1.9	1.7	120.9	-2.0	2.1
諸雑費	110.4	0.1	1.9	106.3	0.1	0.3	100.0	0.2	-6.8
理美容サービス	113.5	0.0	3.1	108.5	0.1	1.3	109.4	0.1	1.3
理美容用品	104.1	0.0	2.2	104.8	-0.3	1.7	106.7	0.0	2.9
身の回り用品	133.4	0.0	6.6	123.8	0.2	3.7	128.6	0.8	4.7
たばこ	117.2	0.2	1.9	117.2	0.2	1.9	117.2	0.2	1.9
他の諸雑費	109.0	0.1	0.6	99.7	0.2	-2.6	75.4	0.2	-26.5
<<別掲>>									
エネルギー(※2)	120.4	-0.1	-0.8	125.2	0.3	-0.1	124.5	0.3	-2.3
教育関係費(※3)	77.4	0.0	-19.2	88.9	0.1	-8.3	95.5	0.0	2.1
教養娯楽関係費(※4)	113.3	-2.9	0.7	115.7	-1.2	1.4	117.5	-1.2	1.6
情報通信関係費(※5)	77.8	1.0	2.4	78.6	1.0	2.4	80.3	0.9	2.3

(※2)「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス代」、「灯油」及び「ガソリン」の5品目の指数をそれぞれのウェイトで加重平均して求めたもの。

(※3) 教育関係費に区分される品目又は学習机、ボールペンなど類の指数をそれぞれのウェイトで加重平均して求めたもの。

(※4) 教養娯楽関係費に区分される品目又はバス代、航空運賃などの類の指数をそれぞれのウェイトで加重平均して求めたもの。

(※5) 情報通信関係費に区分される品目の指数をそれぞれのウェイトで加重平均して求めたもの。

表2 宮崎市の10大費目別指数（時系列）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸雑費
令和2年	平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	99.5	99.2	101.3	101.7	100.2	100.2	99.4	95.5	100.4	101.4	102.1
	4	101.9	103.7	102.9	111.2	105.2	102.6	99.5	94.5	101.0	102.2	103.4
	5	105.3	111.7	106.2	101.9	110.9	107.9	102.3	96.4	101.6	105.7	104.7
	6	108.9	117.4	109.1	107.2	115.1	111.4	104.4	98.0	102.2	110.2	106.3
	7	113.0	125.2	111.4	114.4	118.3	115.9	106.5	100.8	91.1	114.3	108.3
令和7年	6月	112.5	123.1	111.5	118.5	120.5	115.6	106.6	100.4	87.3	113.0	108.3
	7	112.8	124.3	111.6	117.9	117.6	113.9	106.6	101.4	87.3	113.6	108.2
	8	113.3	126.1	111.6	113.2	118.8	115.7	106.6	101.5	87.3	115.3	108.4
	9	113.2	127.2	111.6	112.0	116.9	117.4	106.6	101.2	87.3	112.9	108.9
	10	114.1	127.9	111.9	112.5	120.2	118.0	106.6	101.9	87.3	116.2	109.4
	11	114.7	129.1	111.9	116.6	119.5	118.4	106.8	101.9	87.3	116.3	109.4
	12	114.1	128.0	111.9	116.5	117.8	119.0	106.7	100.7	87.3	116.1	109.3
令和8年	1	114.0	128.5	111.9	116.5	117.6	117.2	106.7	100.2	87.3	115.0	109.4
	2	113.4	128.5	111.9	107.6	115.2	118.0	106.5	100.4	87.3	115.2	109.4
	3	114.0	128.5	111.9	108.2	117.4	117.5	106.6	102.3	87.4	116.4	109.6
	4	113.3	125.6	112.5	114.3	118.9	117.8	106.9	101.6	74.6	116.3	110.3
	5	114.1	127.1	112.8	117.9	118.2	118.7	107.2	101.8	74.6	117.2	110.3
	6	113.7	125.5	112.8	118.4	119.7	118.5	108.6	102.2	74.6	113.9	110.4
前年比(%)												
令和2年	平均	-0.1	1.5	-0.2	-1.1	3.3	0.3	0.0	-0.7	-4.1	-0.8	-3.6
	3	-0.5	-0.8	1.3	1.7	0.2	0.2	-0.6	-4.5	0.4	1.4	2.1
	4	2.4	4.5	1.6	9.4	5.0	2.4	0.2	-1.1	0.7	0.8	1.3
	5	3.3	7.7	3.2	-8.4	5.4	5.1	2.7	2.1	0.6	3.4	1.3
	6	3.4	5.1	2.8	5.2	3.8	3.2	2.1	1.7	0.6	4.3	1.5
	7	3.7	6.6	2.2	6.7	2.8	4.0	2.0	2.8	-10.9	3.8	1.9
前月比(%)												
令和7年	6	-0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.5	0.0	0.1	0.2	0.0	-2.1	0.1
	7	0.3	0.9	0.0	-0.5	-2.4	-1.4	-0.1	1.0	0.0	0.5	-0.1
	8	0.4	1.5	0.0	-3.9	1.0	1.6	0.1	0.1	0.0	1.5	0.2
	9	0.0	0.8	0.0	-1.1	-1.6	1.5	-0.1	-0.3	0.0	-2.0	0.4
	10	0.8	0.6	0.2	0.5	2.8	0.5	0.0	0.8	0.0	2.9	0.5
	11	0.5	1.0	0.0	3.6	-0.6	0.3	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0
	12	-0.5	-0.9	0.1	0.0	-1.4	0.5	-0.1	-1.2	0.0	-0.2	-0.1
令和8年	1	-0.1	0.4	0.0	0.0	-0.1	-1.5	0.0	-0.4	0.0	-0.9	0.1
	2	-0.6	0.0	-0.1	-7.7	-2.1	0.6	-0.1	0.2	0.0	0.2	0.0
	3	0.5	0.0	0.0	0.6	1.9	-0.4	0.1	1.9	0.2	1.0	0.3
	4	-0.6	-2.2	0.6	5.6	1.3	0.2	0.2	-0.7	-14.7	0.0	0.6
	5	0.7	1.2	0.2	3.2	-0.5	0.8	0.3	0.2	0.0	0.8	0.0
	6	-0.4	-1.2	0.1	0.4	1.2	-0.1	1.3	0.4	0.1	-2.9	0.1
前年同月比(%)												
令和7年	6	3.7	6.6	2.0	7.5	4.0	3.8	2.5	2.6	-14.8	4.4	1.7
	7	3.4	6.9	2.2	3.5	1.2	3.1	1.8	3.2	-14.8	3.9	1.5
	8	3.3	7.1	2.1	-0.4	1.2	4.9	1.7	3.3	-14.8	4.1	1.7
	9	3.7	7.1	2.2	6.0	0.1	4.3	1.6	3.3	-14.8	3.4	2.1
	10	3.5	5.9	1.6	6.4	3.2	4.3	1.3	3.9	-14.8	3.3	2.4
	11	3.4	5.9	0.9	7.2	2.7	4.2	1.1	3.6	-14.8	3.6	2.3
	12	2.1	3.7	1.0	2.5	2.8	4.5	0.9	2.1	-14.8	3.3	2.1
令和8年	1	1.5	3.4	1.0	2.5	1.5	2.9	0.7	0.4	-14.8	2.3	2.2
	2	1.5	4.5	0.7	-1.1	0.0	3.7	0.4	0.3	-14.8	2.1	1.9
	3	1.8	4.1	0.7	-0.7	0.6	3.6	0.1	2.1	-14.7	2.6	2.2
	4	1.0	2.4	1.4	-1.0	-0.9	1.8	0.4	1.0	-15.1	1.2	2.1
	5	1.4	3.3	1.2	-0.7	-2.3	2.7	0.6	1.6	-14.6	1.6	2.0
	6	1.1	2.0	1.2	-0.1	-0.7	2.6	1.8	1.8	-14.5	0.8	1.9

注1) 原数値を掲載

注2) 前年比及び基準年（令和2年）の前年同月比は、各基準年の公表値による。

表2 宮崎市の10大費目別指数（時系列）

令和2年=100

持家の帰属家賃を除く総合	持家の帰属家賃を除く住居	生鮮食品	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	エネルギー	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.5	104.6	98.5	99.6	99.6	105.1	99.1	99.1
102.1	107.5	106.4	101.7	101.9	118.3	100.3	99.3
105.7	114.0	111.7	105.1	105.5	110.4	104.6	102.2
109.6	119.4	123.6	108.3	108.9	115.8	107.7	104.7
114.0	125.4	127.8	112.4	113.4	120.1	111.7	107.2
113.5	125.7	113.9	112.4	113.5	121.4	111.6	107.2
113.8	125.8	117.3	112.6	113.7	121.9	111.8	107.2
114.4	125.8	124.6	112.8	113.9	117.8	112.4	107.6
114.4	125.8	128.7	112.6	113.7	116.7	112.3	107.2
115.4	126.6	129.6	113.5	114.7	117.2	113.2	108.3
116.0	126.6	134.6	113.9	115.2	120.8	113.4	108.2
115.3	126.8	128.7	113.5	114.7	117.8	113.2	108.1
115.2	126.8	129.7	113.4	114.6	115.7	113.2	108.0
114.5	126.7	128.9	112.8	113.9	108.0	113.2	107.9
115.2	126.6	124.5	113.6	114.8	113.2	113.6	108.2
114.4	128.6	117.5	113.1	114.3	116.8	112.8	108.0
115.4	129.2	120.9	113.9	115.1	120.5	113.3	108.2
114.8	129.3	115.7	113.6	114.8	120.4	113.0	108.1
0.0	2.5	4.9	-0.4	-0.2	-3.7	-0.1	-0.3
-0.5	4.6	-1.5	-0.4	-0.4	5.1	-0.9	-0.9
2.6	2.7	8.1	2.2	2.3	12.6	1.2	0.3
3.6	6.1	5.0	3.3	3.5	-6.6	4.3	2.9
3.6	4.7	10.6	3.1	3.3	4.8	3.0	2.4
4.1	5.1	3.4	3.7	4.1	3.8	3.7	2.4
-0.1	0.1	-1.2	-0.1	-0.1	-2.0	0.1	0.0
0.3	0.1	3.0	0.2	0.2	0.4	0.2	0.0
0.5	0.0	6.2	0.2	0.2	-3.4	0.5	0.4
0.0	0.0	3.3	-0.2	-0.2	-0.9	-0.1	-0.3
0.9	0.6	0.7	0.8	0.9	0.4	0.8	0.9
0.6	0.0	3.8	0.4	0.4	3.0	0.1	0.0
-0.6	0.2	-4.4	-0.4	-0.4	-2.5	-0.2	-0.1
-0.1	0.0	0.8	-0.1	-0.1	-1.8	0.0	-0.1
-0.6	-0.1	-0.6	-0.6	-0.6	-6.7	0.0	-0.1
0.6	0.0	-3.4	0.7	0.8	4.8	0.4	0.3
-0.7	1.5	-5.7	-0.4	-0.4	3.2	-0.7	-0.2
0.8	0.5	2.9	0.6	0.7	3.1	0.4	0.2
-0.5	0.1	-4.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.1
4.1	5.1	-2.4	3.9	4.4	3.0	4.0	2.5
3.8	5.7	-1.9	3.6	4.1	0.2	4.0	2.3
3.7	5.5	-2.3	3.6	4.0	-2.9	4.2	2.4
4.1	5.5	-0.4	3.9	4.3	2.1	4.0	2.3
3.8	3.9	-1.0	3.7	4.1	2.4	3.8	2.5
3.7	2.2	2.0	3.4	3.8	3.0	3.5	2.3
2.3	2.4	-11.6	2.8	3.2	-3.1	3.4	2.1
1.7	2.4	-12.7	2.3	2.6	-6.1	3.1	1.7
1.7	1.8	-7.1	1.9	2.2	-9.4	3.0	1.5
2.0	1.7	-7.2	2.2	2.5	-5.3	2.9	1.7
1.1	3.5	-1.4	1.1	1.2	-4.5	1.6	1.0
1.5	2.9	4.8	1.2	1.4	-2.7	1.6	0.9
1.2	2.9	1.6	1.1	1.2	-0.8	1.2	0.9

資料:総務省統計局「消費者物価指数」

表3 全国の10大費目別指数（時系列）

	総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸雑費
令和2年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
4	102.3	104.5	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2
5	105.6	112.9	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7
6	108.5	117.8	103.1	112.8	118.4	108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8
7	111.9	125.8	104.0	116.9	121.6	111.1	104.3	100.0	97.1	115.6	105.9
令和7年 6月	111.7	124.6	104.0	120.1	122.3	111.3	104.3	99.6	95.6	115.0	106.0
7	111.9	125.1	104.1	119.1	122.5	110.1	104.4	100.2	95.6	115.9	106.1
8	112.1	126.1	104.2	114.2	122.7	109.4	104.3	100.6	95.6	118.0	106.3
9	112.0	127.0	104.2	112.6	121.8	112.5	104.4	100.4	95.6	115.5	105.8
10	112.8	128.1	104.3	113.5	123.4	112.8	104.5	101.2	95.6	117.2	106.2
11	113.2	128.6	104.5	117.9	122.7	113.3	104.6	101.0	95.6	116.8	106.1
12	113.0	128.8	104.5	117.7	121.1	112.7	104.5	100.0	95.6	116.8	106.1
令和8年 1	112.9	129.5	104.6	117.5	120.6	111.2	104.3	99.7	95.6	115.2	106.2
2	112.2	129.0	104.6	107.9	120.9	111.2	104.3	99.8	95.8	115.8	106.1
3	112.7	128.7	104.6	109.0	123.2	112.4	104.4	101.5	95.9	116.9	106.3
4	113.0	128.4	104.7	116.2	124.1	113.3	104.1	101.3	89.9	117.4	105.9
5	113.5	128.7	104.9	119.9	124.8	113.4	104.3	101.5	89.8	118.0	106.3
6	113.6	128.6	105.0	120.0	125.2	113.1	105.6	102.0	89.9	116.7	106.3
前年比(%)											
令和2年 平均	0.0	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0
3	-0.2	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1
4	2.5	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1
5	3.2	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4
6	2.7	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1
7	3.2	6.8	1.0	3.6	2.7	2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1
前月比(%)											
令和7年 6月	-0.1	0.2	0.0	-1.0	0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.1	-1.0	0.0
7	0.2	0.4	0.1	-0.8	0.2	-1.0	0.1	0.6	0.0	0.8	0.1
8	0.2	0.7	0.1	-4.2	0.1	-0.7	-0.1	0.4	0.0	1.8	0.2
9	-0.1	0.7	0.0	-1.3	-0.7	2.9	0.1	-0.2	0.0	-2.1	-0.5
10	0.7	0.9	0.1	0.8	1.3	0.2	0.1	0.8	0.0	1.4	0.4
11	0.3	0.4	0.1	3.8	-0.6	0.4	0.1	-0.2	0.0	-0.3	-0.1
12	-0.2	0.1	0.1	-0.1	-1.3	-0.5	-0.1	-1.0	0.0	0.0	0.0
令和8年 1	-0.1	0.5	0.0	-0.2	-0.4	-1.4	-0.1	-0.3	0.0	-1.4	0.1
2	-0.6	-0.4	0.0	-8.1	0.3	0.0	-0.1	0.1	0.2	0.6	-0.1
3	0.4	-0.3	0.0	1.0	1.9	1.1	0.2	1.7	0.1	0.9	0.2
4	0.3	-0.2	0.1	6.6	0.7	0.8	-0.3	-0.2	-6.3	0.4	-0.3
5	0.5	0.2	0.2	3.2	0.5	0.1	0.2	0.2	-0.1	0.5	0.3
6	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	-0.2	1.3	0.4	0.0	-1.1	0.1
前年同月比(%)											
令和7年 6月	3.3	7.2	1.0	3.4	2.7	2.6	1.5	2.4	-5.6	2.8	1.2
7	3.1	7.6	1.0	-0.2	2.5	2.8	1.5	2.6	-5.6	2.6	1.2
8	2.7	7.2	1.1	-4.0	2.0	2.9	1.3	3.0	-5.6	2.3	1.3
9	2.9	6.7	1.0	1.9	1.0	2.5	1.2	3.0	-5.6	2.0	0.7
10	3.0	6.4	0.9	2.2	1.8	2.5	0.8	3.6	-5.6	2.6	0.7
11	2.9	6.1	0.9	3.0	1.8	2.3	0.8	3.3	-5.6	2.3	0.6
12	2.1	5.1	1.0	-1.3	1.6	2.0	0.7	1.9	-5.6	2.3	0.8
令和8年 1	1.5	3.9	1.0	-1.5	0.8	2.4	0.4	0.6	-5.6	2.1	0.6
2	1.3	4.0	1.0	-5.5	1.2	2.1	0.4	0.5	-5.6	2.2	0.6
3	1.5	3.6	1.0	-4.8	2.7	2.1	0.2	2.1	-5.5	2.3	0.7
4	1.4	3.5	0.8	-1.5	1.9	1.5	0.0	1.5	-6.1	1.3	0.1
5	1.5	3.5	0.9	-1.1	2.2	1.7	0.0	1.9	-6.1	1.7	0.2
6	1.7	3.2	1.0	0.0	2.4	1.7	1.3	2.4	-6.0	1.5	0.3

注1) 原数値を掲載

注2) 前年比及び基準年（令和2年）の前年同月比は、各基準年の公表値による。

表3 全国の10大費目別指数（時系列）

令和2年=100

持家の帰属家賃を除く総合	持家の帰属家賃を除く住居	生鮮食品	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	エネルギー	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	102.0	98.8	99.8	99.7	103.9	99.5	99.2
102.7	104.3	106.7	102.1	102.5	121.7	100.5	99.4
106.6	108.2	114.6	105.2	106.2	114.4	104.5	101.9
110.0	110.2	122.6	107.9	109.4	118.7	107.0	103.8
114.0	113.1	129.4	111.2	113.3	123.0	110.3	105.4
113.8	113.1	120.5	111.4	113.5	125.3	110.3	105.3
114.0	113.3	120.3	111.6	113.7	124.8	110.5	105.5
114.2	113.6	124.2	111.6	113.7	120.4	110.9	105.9
114.1	113.6	128.2	111.4	113.4	119.0	110.8	105.6
115.0	113.8	130.3	112.1	114.3	119.3	111.5	106.2
115.5	114.1	130.6	112.5	114.7	123.0	111.6	106.2
115.3	114.2	132.3	112.2	114.4	121.1	111.5	106.1
115.1	114.3	135.6	112.0	114.1	119.5	111.4	105.8
114.3	114.4	131.8	111.4	113.4	110.6	111.5	105.9
114.9	114.4	127.6	112.1	114.3	114.9	111.9	106.3
115.3	115.0	126.6	112.5	114.7	120.8	111.8	106.3
115.9	115.6	127.2	113.0	115.3	124.8	112.0	106.5
115.9	115.9	125.0	113.1	115.5	125.2	112.2	106.6
0.0	1.8	3.3	-0.2	-0.2	-4.2	0.2	-0.1
-0.3	2.0	-1.2	-0.2	-0.3	3.9	-0.5	-0.8
3.0	2.2	8.1	2.3	2.7	17.1	1.1	0.1
3.8	3.8	7.4	3.1	3.6	-6.0	4.0	2.5
3.2	1.9	7.0	2.5	3.0	3.8	2.4	1.9
3.7	2.6	5.6	3.1	3.6	3.6	3.0	1.6
-0.1	0.0	-2.0	0.0	0.0	-2.1	0.2	0.0
0.2	0.1	-0.2	0.2	0.2	-0.4	0.3	0.2
0.2	0.3	3.3	0.0	0.0	-3.6	0.3	0.3
-0.1	0.0	3.2	-0.2	-0.3	-1.2	-0.1	-0.3
0.8	0.2	1.7	0.6	0.7	0.3	0.7	0.6
0.4	0.2	0.2	0.4	0.4	3.1	0.1	0.0
-0.2	0.1	1.3	-0.2	-0.3	-1.6	-0.1	-0.1
-0.1	0.1	2.5	-0.2	-0.2	-1.3	-0.1	-0.2
-0.7	0.0	-2.8	-0.5	-0.6	-7.5	0.1	0.1
0.5	0.0	-3.2	0.6	0.7	3.9	0.4	0.4
0.3	0.5	-0.8	0.3	0.4	5.1	-0.1	0.0
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	3.4	0.2	0.2
0.0	0.3	-1.8	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0
3.8	3.1	1.6	3.3	3.9	2.9	3.4	1.6
3.6	2.9	3.3	3.1	3.6	-0.3	3.4	1.6
3.1	3.0	2.8	2.7	3.2	-3.3	3.3	1.6
3.4	2.7	2.1	2.9	3.4	2.3	3.0	1.3
3.4	2.2	2.2	3.0	3.5	2.1	3.1	1.6
3.3	2.3	1.5	3.0	3.4	2.5	3.0	1.6
2.4	2.4	-2.7	2.4	2.7	-3.1	2.9	1.5
1.7	2.4	-6.9	2.0	2.2	-5.2	2.6	1.3
1.4	2.2	-4.5	1.6	1.8	-9.1	2.5	1.4
1.6	2.0	-4.8	1.8	2.0	-5.7	2.4	1.4
1.5	2.0	0.3	1.4	1.6	-3.9	1.9	1.1
1.7	2.2	3.5	1.4	1.6	-2.5	1.8	1.1
1.9	2.4	3.7	1.6	1.8	-0.1	1.7	1.2

資料：総務省統計局「消費者物価指数」

表 4 宮崎市、全国及び東京都区部の総合指数

令和2年=100

区 分	宮崎市			全 国			東京都 区 部		
		前月比	前年 同月比		前月比	前年 同月比		前月比	前年 同月比
		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)
令和2年 平均	100.0	—	-0.1	100.0	—	0.0	100.0	—	0.1
3	99.5	—	-0.5	99.8	—	-0.2	99.8	—	-0.2
4	101.9	—	2.4	102.3	—	2.5	102.2	—	2.5
5	105.3	—	3.3	105.6	—	3.2	105.4	—	3.2
6	108.9	—	3.4	108.5	—	2.7	107.9	—	2.3
7	113.0	—	3.7	111.9	—	3.2	111.0	—	2.9
令和6年 6月	108.5	0.1	3.6	108.2	0.1	2.8	107.5	0.1	2.3
7	109.1	0.5	3.6	108.6	0.4	2.8	107.8	0.3	2.2
8	109.7	0.5	3.6	109.1	0.5	3.0	108.4	0.5	2.6
9	109.2	-0.4	2.8	108.9	-0.3	2.5	108.1	-0.3	2.1
10	110.3	1.0	2.9	109.5	0.6	2.3	108.8	0.7	1.8
11	111.0	0.6	3.7	110.0	0.4	2.9	109.2	0.4	2.5
12	111.8	0.7	4.4	110.7	0.6	3.6	109.8	0.5	3.1
令和7年 1	112.3	0.5	4.8	111.2	0.5	4.0	110.2	0.4	3.4
2	111.7	-0.5	4.6	110.8	-0.4	3.7	109.7	-0.4	2.8
3	112.0	0.3	4.4	111.1	0.3	3.6	110.2	0.4	2.9
4	112.2	0.2	4.0	111.5	0.4	3.6	110.7	0.5	3.4
5	112.6	0.3	3.9	111.8	0.3	3.5	111.1	0.3	3.4
6	112.5	-0.1	3.7	111.7	-0.1	3.3	110.8	-0.2	3.1
7	112.8	0.3	3.4	111.9	0.2	3.1	111.0	0.1	2.9
8	113.3	0.4	3.3	112.1	0.2	2.7	111.2	0.2	2.5
9	113.2	0.0	3.7	112.0	-0.1	2.9	110.7	-0.4	2.5
10	114.1	0.8	3.5	112.8	0.7	3.0	111.8	0.9	2.7
11	114.7	0.5	3.4	113.2	0.3	2.9	112.2	0.3	2.7
12	114.1	-0.5	2.1	113.0	-0.2	2.1	112.0	-0.2	2.0
令和8年 1	114.0	-0.1	1.5	112.9	-0.1	1.5	111.9	-0.1	1.5
2	113.4	-0.6	1.5	112.2	-0.6	1.3	111.4	-0.4	1.5
3	114.0	0.5	1.8	112.7	0.4	1.5	111.7	0.3	1.4
4	113.3	-0.6	1.0	113.0	0.3	1.4	112.4	0.6	1.5
5	114.1	0.7	1.4	113.5	0.5	1.5	112.7	0.3	1.4
6	113.7	-0.4	1.1	113.6	0.0	1.7	112.7	0.0	1.7

注) 原数値を掲載。前年比及び前年同月比は各基準年の公表値による。

資料:総務省統計局「消費者物価指数」

表 5 財・サービス分類指数（全 国）

令和2年=100

財・サービス分類	令和8年 6月	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	令和8年 5月	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	令和7年 6月
総 合	113.6	0.0	1.7	113.5	0.5	1.5	111.7
財 生 鮮 食 品 を 除 く 財	123.1	0.0	2.3	123.0	0.7	2.0	120.4
農 水 畜 産 物	122.9	0.2	2.1	122.7	0.7	1.8	120.4
生 鮮 商 品	132.7	-1.0	2.3	134.0	0.2	2.5	129.7
他 の 農 水 畜 産 物	126.8	-0.8	4.2	127.8	0.5	3.7	121.8
米	195.0	-2.2	-8.7	199.5	-2.3	-4.9	213.5
米 類	195.0	-2.2	-8.7	199.5	-2.3	-4.9	213.5
工 業 製 品	122.1	0.3	2.9	121.8	0.4	2.6	118.7
食 料 工 業 製 品	122.1	0.3	2.9	121.8	0.4	2.6	118.7
織 維 製 品	129.1	0.2	4.1	128.9	0.3	4.6	124.1
石 油 製 品	111.2	-0.2	0.7	111.5	0.0	0.8	110.4
他 の 工 業 製 品	130.8	0.4	2.9	130.3	1.2	-2.2	127.1
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	116.1	0.4	2.1	115.6	0.4	1.8	113.7
出 版 物	118.0	0.0	-2.1	118.0	3.6	-3.1	120.5
サ ー ビ ス	118.2	0.3	2.0	117.8	0.1	2.2	115.9
持家の帰属家賃を除くサービス	103.9	0.0	1.0	103.9	0.2	1.0	102.9
公 共 サ ー ビ ス	105.2	0.0	1.2	105.2	0.3	1.3	104.0
外 食	100.8	0.3	0.2	100.5	0.2	-0.2	100.7
公営・都市再生機構・公社家賃	21.4	0.4	-72.9	21.3	-0.4	-73.0	79.0
家事関連サービス	102.8	-0.1	1.0	102.9	0.3	0.8	101.8
医療・福祉関連サービス	109.9	0.0	2.8	109.9	0.3	2.9	106.9
運輸・通信関連サービス	96.8	2.0	-1.5	94.8	0.0	-3.5	98.3
教育関連サービス	104.5	-0.7	2.2	105.2	0.3	2.4	102.3
教養娯楽関連サービス	41.9	0.0	0.8	41.9	0.0	0.8	41.6
一 般 サ ー ビ ス	95.2	0.0	0.2	95.3	0.0	0.2	95.0
外 食	104.9	-0.1	1.2	105.0	0.2	1.4	103.7
民 営 家 賃	123.6	0.5	4.1	122.9	0.4	3.9	118.7
民 営 家 賃 (木 造)	101.4	0.1	0.6	101.3	0.1	0.6	100.7
民 営 家 賃 (非 木 造)	100.8	0.0	0.1	100.8	0.0	0.1	100.7
持家の帰属家賃	101.6	0.1	0.8	101.5	0.1	0.8	100.8
持家の帰属家賃(木造)	101.1	0.0	0.4	101.1	0.0	0.4	100.7
持家の帰属家賃(非木造)	100.8	0.0	0.2	100.8	0.0	0.2	100.7
他 の サ ー ビ ス	102.0	0.1	1.0	102.0	0.1	0.9	101.1
家事関連サービス	104.1	-0.4	1.2	104.4	0.4	1.8	102.9
医療・福祉関連サービス	116.2	0.4	3.4	115.7	0.6	3.1	112.4
教育関連サービス	104.1	0.1	0.7	104.1	0.0	0.6	103.4
通信・教養娯楽関連サービス	94.9	0.0	-6.6	94.9	-0.1	-6.6	101.6
耐 久 消 費 財	99.3	-1.1	2.5	100.5	0.4	4.2	96.9
半 耐 久 消 費 財	114.2	0.4	1.8	113.7	0.2	1.6	112.2
非 耐 久 消 費 財	115.3	0.5	2.2	114.8	0.3	1.9	112.9
公 共 料 金	126.2	-0.1	2.4	126.3	0.8	2.0	123.3
<< 別掲 >>	106.3	0.2	-0.5	106.1	1.3	-1.1	106.9
耐 久 消 費 財	106.3	0.2	-0.5	106.1	1.3	-1.1	106.9
半 耐 久 消 費 財	106.3	0.2	-0.5	106.1	1.3	-1.1	106.9
非 耐 久 消 費 財	106.3	0.2	-0.5	106.1	1.3	-1.1	106.9
<< 季節調整済指数 >>	106.3	0.2	-0.5	106.1	1.3	-1.1	106.9
財	123.2	0.3	-	122.8	0.5	-	120.5

注) 季節調整済指数以外は原数値を掲載

消費者物価指数のしくみと見方

1 消費者物価指数とは

日常生活で私たち消費者が購入する商品やサービスの価格を総合した物価の変動を時系列的にみるものです。

2 消費者物価指数のしくみ

消費者物価指数は「ある基準となる年に家計で購入した商品やサービスと同じものを、現在、買い揃えたとしたらどれだけお金がかかるか」という考え方によって作られた計算方式(ラスパイレス算式)を用いて作成されています。指数作成には「家計調査」や「小売物価統計調査」などの結果が必要です。

3 作成の手順

- (1) 世帯で消費する商品やサービスのうち家計支出からみて重要なものを指数品目として選びます。
- (2) 指数品目の家計にとっての重要さの度合いを反映させるためにそれぞれの品目の家計に占める割合に応じて、ウェイト(重み)を付けます。
- (3) 指数品目の小売価格を小売物価統計調査の調査員が毎月調査します。
- (4) 個々の指数品目の価格とウェイトを使って、消費者物価指数を作成します。

4 指数の見方

消費者物価指数は、基準時(令和2年)を100とした指数値で表しています。

二時点間の物価の上がり下がりは変化率で表します。

- (1) 前月比・・・当月の指数値を前月の指数値と比べた変化率で、最も近い時点の物価変動を表します。
- (2) 前年同月比・・・当月の指数値を前年の同じ月の指数値と比べた変化率で、季節的変動を含まない物価変動をみることができます。
- (3) 寄与度・・・品目又は類の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えたかを示したものです。
- (4) 年平均指数・・・1～12月の月別の指数値を単純平均した値です。

5 指数の公表

消費者物価指数で公表されている主なものは、10大費目別指数などの基本分類指数、商品・サービス分類指数(全国・東京都区部のみ)、地域差指数(年1回公表)などがあります。

なお、小売物価統計調査は、宮崎市、都城市、延岡市及び小林市において調査していますが、消費者物価指数は「宮崎市分」のみを公表しています。

この月報に関するお問合せは、
宮崎県総合政策部統計調査課 生活統計担当まで
0985-26-7043

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス <https://www3.boj.or.jp/miyazaki/>2026年7月1日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

前回からの
変化（注）

総括判断	宮崎県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→
------	-----------------------------------	---

【項目別の推移】

前回からの
変化（注）

個人消費	底堅く推移している	→
観光	緩やかに回復している	→
公共投資	増加している	→
住宅投資	弱めの動きとなっている	→
生産	弱めの動きとなっている	→
設備投資	増加している	→
雇用・所得環境	緩やかに改善している	→
物価	前年を上回って推移している	

（注）「↑」は判断引き上げ、「→」は据え置き、「↓」は判断引き下げを示す。

【金融面の動向】

預金	前年を上回った
貸出金	前年を上回った
貸出約定平均金利	前月を上回った
企業倒産件数	前年を下回った

以 上

この公表資料は当店ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <https://www3.boj.or.jp/kagoshima/>



2026 年 7 月 1 日
日本銀行鹿児島支店
日本銀行宮崎事務所

全国企業短期経済観測調査結果 (2026年6月 調査 鹿児島、宮崎両県集計分)

回答期間	: 5月28日(木)～6月30日(火)
調査対象社数	: 133社(鹿児島90社、宮崎43社)
有効回答社数	: 133社(鹿児島90社、宮崎43社)
うち製造業	: 42社
非製造業	: 91社

(注) 判断項目(業況等の各判断D. I.)における「2025年9月実績」および「2025年12月実績」、事業計画(売上高・経常利益・設備投資額等)における「2024年度実績」については、調査対象企業見直し前の旧ベースデータを使用。詳細については、当店ホームページに掲載している「短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表」をご覧ください。

【主 要 計 数】

1. 業況判断D. I.

(「良い」－「悪い」、%ポイント)

業 種 (有効回答社数)	2025年9月 実 績	2025年12月 実 績	2026年3月 実 績	2026年6月		2026年9月 までの予測
				実 績	前回予測	
全 産 業 (133)	11	12	13	16	12	7
鹿 児 島 (90)	11	12	12	18	12	9
宮 崎 (43)	10	12	15	12	12	5
製 造 業 (42)	9	14	14	5	8	▲ 5
素 材 業 種 (16)	6	12	12	0	12	▲ 13
加 工 業 種 (26)	11	15	16	7	4	0
うち 食 料 品 (13)	17	9	7	▲ 7	▲ 15	▲ 15
非 製 造 業 (91)	12	11	11	21	14	13
建設・不動産 (23)	47	38	48	53	44	39
卸・小売 (23)	▲ 8	▲ 8	▲ 17	▲ 4	▲ 13	0
サービス・宿泊飲食 (18)	▲ 12	6	0	27	22	11
そ の 他 (27)	16	8	11	11	8	4

(注) 「素材業種」は、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

「加工業種」は、食料品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械、その他製造業。

「サービス・宿泊飲食」は、対事業所サービス、対個人サービス、宿泊・飲食サービス。

「その他」は、運輸・郵便、情報通信、電気・ガス、物品賃貸、鉱業・採石業・砂利採取業。

2. 製商品・サービス需給、製商品在庫水準判断D. I.

(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)

	2025年9月 実 績	2025年12月 実 績	2026年3月 実 績	2026年6月		2026年9月 までの予測
				実 績	前回予測	
製商品・サービス需給判断	▲ 13	▲ 11	▲ 11	▲ 8	▲ 8	▲ 9
うち 製 造 業	▲ 15	▲ 15	▲ 12	▲ 10	▲ 10	▲ 12
うち 非製造業	▲ 13	▲ 9	▲ 11	▲ 7	▲ 8	▲ 8

(「過大」－「不足」、%ポイント)

製商品在庫水準判断	0	▲ 2	▲ 3	▲ 1		
うち 製 造 業	0	▲ 5	▲ 6	0		
うち 非製造業	0	0	0	▲ 2		

3. 販売・仕入価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

	2025年9月 実 績	2025年12月 実 績	2026年3月 実 績	2026年6月		2026年9月 までの予測
				実 績	前回予測	
販売価格判断	22	25	26	36	34	36
うち 製 造 業	10	22	22	38	35	45
うち 非製造業	28	26	28	36	35	32
仕入価格判断	44	44	42	68	56	70
うち 製 造 業	39	52	45	75	65	78
うち 非製造業	47	40	41	65	52	66

4. 売上高、収益、設備投資計画、生産・営業用設備判断D. I.

▽ 売上高

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2024年度 実 績	2025年度 実 績		2026年度 計 画	
			修正率		修正率
全 産 業	2.4	3.2	0.4	3.4	2.0
製 造 業	0.3	3.8	0.2	5.2	1.4
非 製 造 業	4.2	2.6	0.6	1.8	2.6

(注) 有効回答先の単純集計値。

▽ 経常利益

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2024年度 実 績	2025年度 実 績		2026年度 計 画	
			修正率		修正率
全 産 業	4.4	10.8	19.0	▲ 17.2	4.9
製 造 業	▲ 7.2	10.4	27.3	▲ 24.5	12.0
非 製 造 業	15.3	11.1	13.9	▲ 12.3	1.2

(注) 有効回答先の単純集計値。

▽ 設備投資額

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2024年度 実 績	2025年度 実 績		2026年度 計 画	
			修正率		修正率
全 産 業	▲ 28.3	53.1	▲ 9.3	2.4	21.5
製 造 業	▲ 10.8	62.0	▲ 13.0	▲ 16.4	16.0
非 製 造 業	▲ 54.9	30.3	4.7	62.7	31.7

(注) 有効回答先の単純集計値。

▽ 生産・営業用設備判断D. I.

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2025年9月 実 績	2025年12月 実 績	2026年3月 実 績	2026年6月		2026年9月 までの予測
				実 績	前回予測	
生産・営業用設備判断	▲ 2	2	3	0	1	▲ 1
うち 製 造 業	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 9	▲ 2	▲ 5
うち 非製造業	1	5	7	5	4	2

5. 雇用人員判断D. I.

	（「過剰」－「不足」、%ポイント）					
	2025年9月 実 績	2025年12月 実 績	2026年3月 実 績	2026年6月		2026年9月 までの予測
				実 績	前回予測	
雇 用 人 員 判 断	▲ 41	▲ 42	▲ 44	▲ 45	▲ 46	▲ 45
うち 製 造 業	▲ 24	▲ 26	▲ 27	▲ 31	▲ 25	▲ 26
うち 非製造業	▲ 50	▲ 50	▲ 53	▲ 52	▲ 57	▲ 53

6. 企業金融関連D. I.（全産業）

	2025年9月 実 績	2025年12月 実 績	2026年3月 実 績	2026年6月 実 績
（「緩い」－「厳しい」、%ポイント）				
金融機関の貸出態度判断	9	8	5	7
（「上昇」－「低下」、%ポイント）				
借 入 金 利 水 準 判 断	48	36	66	55
（「楽である」－「苦しい」、%ポイント）				
資 金 繰 り 判 断	0	▲ 2	▲ 3	▲ 5

（参考1）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）
（前年度比・前回調査対比修正率、%）

	2024年度 実 績	2025年度 実 績		2026年度 計 画	
			修正率		修正率
全 産 業	▲ 26.2	52.4	▲ 7.9	1.7	18.1
製 造 業	▲ 11.0	65.2	▲ 10.4	▲ 17.7	11.3
非 製 造 業	▲ 53.9	14.6	4.6	84.7	33.4

（注）有効回答先の単純集計値。

（参考2）新卒者採用計画

	（前年度比、%）			
	2024年度 実 績	2025年度 実 績	2026年度 計 画	2027年度 計 画
全 産 業	▲ 14.2	▲ 18.6	1.0	3.2
製 造 業	▲ 22.6	▲ 29.2	▲ 4.5	0.9
非 製 造 業	▲ 2.7	▲ 7.3	5.4	4.9

（注）有効回答先の単純集計値。

以 上

令和 8 年度
宮崎地方最低賃金審議会
第 2 回宮崎県最低賃金専門部会資料
(委員からの要望関係)

宮 崎 労 働 局

令和2年度
宮崎地方最低賃金審議会
第2回宮崎県最低賃金専門部会資料目次
(委員からの要望関係)

1	目安に関する公益委員見解に使用されていた統計・調査等一覧	1
2	消費者物価指数（全国、Cランク、宮崎県）	2
3	エンゲル係数（全国、Cランク、宮崎県）	3
4	倒産件数、連合春季生活闘争回答集計（第1回専門部会後の更新）	7
5	中小企業景況調査（2026年4～6月期 中小機構）	8
6	価格交渉促進月間（2026年3月）フォローアップ調査結果（中小企業庁 抜粋）	21
7	最低賃金に関する調査研究（最賃引上げ関連 抜粋）	41

目安の公益見解に使用されていた統計・調査等一覧

○労働者の生計費

- ・ [消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）](#)
（令和7年10月～令和8年6月、前年同時期）
- ・ 消費者物価指数（頻繁に購入する品目）
（令和7年10月～令和8年6月、前年同時期）
- ・ 消費者物価指数（1ヶ月に1回程度購入）
（令和7年10月～令和8年6月、前年同時期）
- ・ [消費者物価指数（食料）](#)
（令和7年10月～令和8年6月、前年同時期）
- ・ 消費者物価指数（基礎的支出項目）
（令和7年10月～令和8年6月、前年同時期）
- ・ [エンゲル係数](#)

○賃金

- ・ [春期賃上げ妥結状況における賃金上昇率](#)
（連合第7回集計、規模別、有期・短時間・契約等）
- ・ 春期労使交渉月例賃金引き上げ結果（経団連第1回集計、規模別）
- ・ 中小企業の賃金改定に関する調査（日商の調査、属性別）
- ・ 賃金改定状況調査

○通常の事業の賃金支払能力

- ・ 法人企業統計（経常利益、売上高経常利益率）
- ・ 従業員1人当たり付加価値額
- ・ 労働分配率
- ・ 国内企業物価指数
- ・ [中小企業景況調査](#)
- ・ 日銀短観における売上高経常利益率の大企業と中小企業との開き
- ・ 価格交渉月間のフォローアップ調査（中企庁の調査）
- ・ [倒産件数](#)

ランク別（持家の帰属家賃を除く総合、食料）

		2025年			2026年						2025年10 月～2026 年6月平均	2024年10 月～2025 年6月平均
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
持家の帰属家賃を除く総合		3.4	3.3	2.4	1.7	1.4	1.6	1.5	1.7	1.9	2.1	3.9
	Aランク	3.2	3.2	2.4	1.8	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	2.1	3.8
	Bランク	3.3	3.2	2.3	1.5	1.2	1.5	1.4	1.6	1.9	2.0	3.9
	Cランク	3.5	3.4	2.4	1.5	1.2	1.6	1.5	1.8	1.8	2.1	4.1
	宮崎県（宮崎市）	3.8	3.7	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	1.5	1.2	2.1	4.4
食料		6.4	6.1	5.1	3.9	4.0	3.6	3.5	3.5	3.2	4.3	6.4
	Aランク	6.0	5.8	5.0	3.7	3.9	3.3	3.8	3.6	3.3	4.3	6.2
	Bランク	6.2	5.8	5.2	3.8	3.9	3.7	3.4	3.3	3.1	4.3	6.4
	Cランク	6.5	6.2	5.2	3.8	4.0	3.8	3.0	3.3	2.8	4.3	7.0
	宮崎県（宮崎市）	5.9	5.9	3.7	3.4	4.5	4.1	2.4	3.3	2.0	3.9	6.9

資料出所 総務省「消費者物価指数」

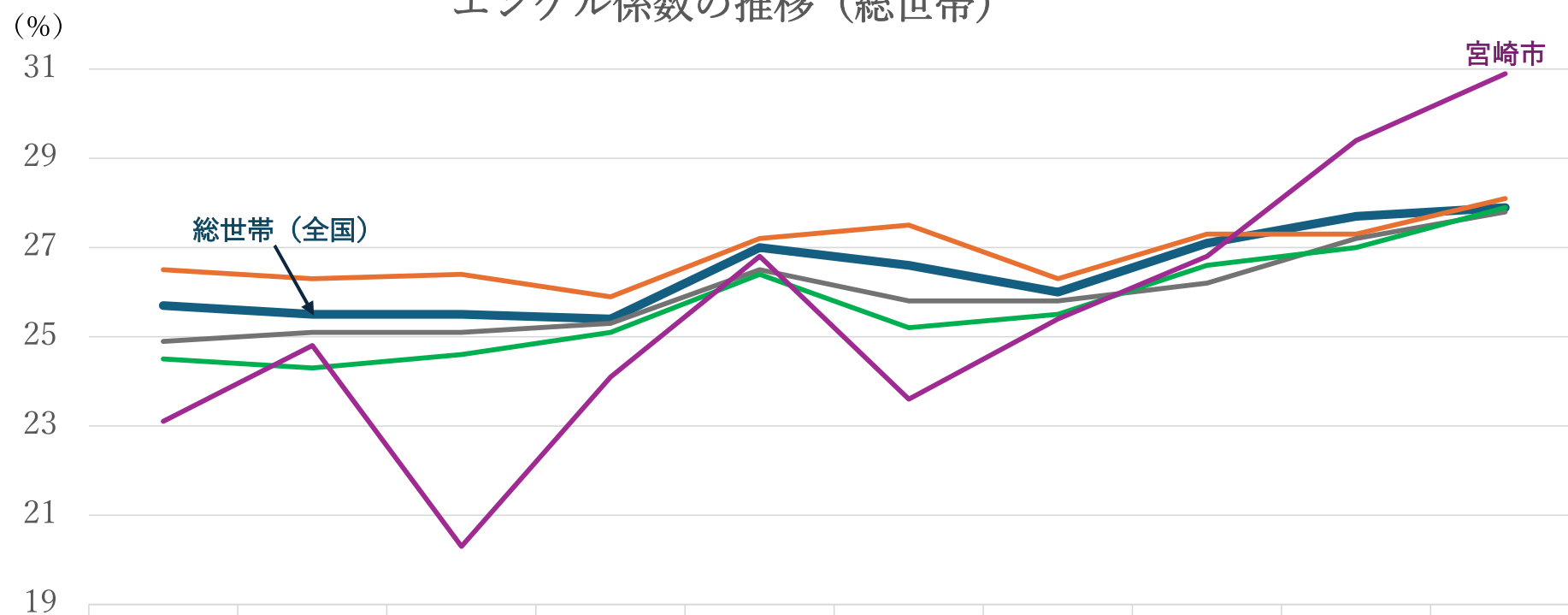
注 「持家の帰属家賃を除く総合」の各ランクの数値は都道府県庁所在地における指数を厚生労働省労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

注 「食料」の各ランクの数値（全国を除く）は都道府県庁所在地における指数を宮崎労働局賃金室にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

注 平均の上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

注 2024年10月～2025年6月平均は前年度の宮崎地方最低賃金審議会資料を引用

エンゲル係数の推移（総世帯）

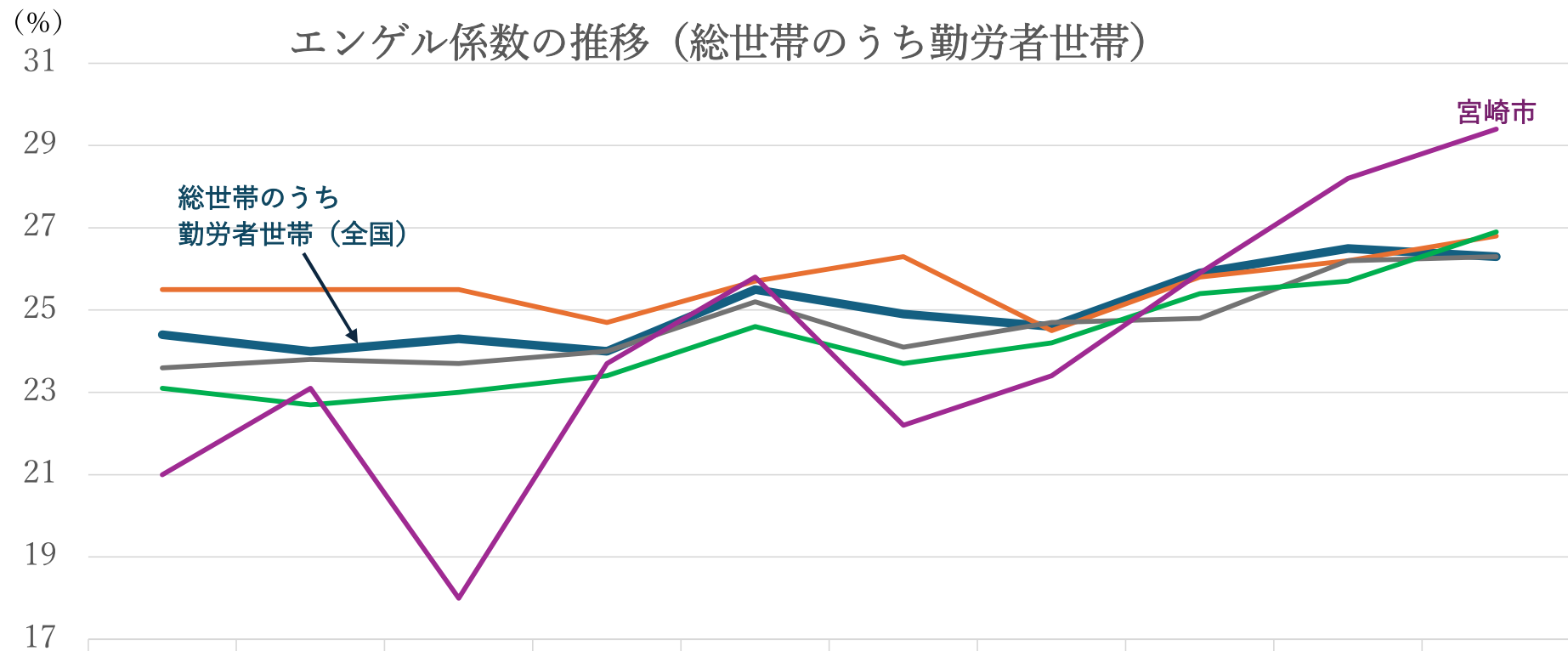


	2016	17	18	19	20	21	22	23	24	25年
全国	25.7	25.5	25.5	25.4	27	26.6	26	27.1	27.7	27.9
Aランク	26.5	26.3	26.4	25.9	27.2	27.5	26.3	27.3	27.3	28.1
Bランク	24.9	25.1	25.1	25.3	26.5	25.8	25.8	26.2	27.2	27.8
Cランク	24.5	24.3	24.6	25.1	26.4	25.2	25.5	26.6	27	27.9
宮崎市	23.1	24.8	20.3	24.1	26.8	23.6	25.4	26.8	29.4	30.9

出所：家計調査家計収支編第2表（総務省）

※エンゲル係数とは消費支出に占める食糧費の割合のことである。

※県庁所在地及び政令指定都市の数値のみを使用



出所：家計調査家計収支編第2表（総務省）

※エンゲル係数とは消費支出に占める食糧費の割合のことである。

※県庁所在地及び政令指定都市の数値のみを使用

エンゲル係数（総世帯）の C ランク内の比較

	エンゲル係数（％）									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
青森（青森市）	28.6	27.2	26.8	27.6	29.3	26.7	28.6	29.0	28.4	29.8
岩手（盛岡市）	23.8	23.2	24.7	25.6	25.6	24.5	26.5	26.5	24.8	25.9
秋田（秋田市）	24.3	26.6	25.1	24.9	26.3	28.3	26.1	28.3	28.3	28.0
山形（山形市）	22.2	23.2	22.8	25.5	26.2	24.6	25.6	25.1	27.7	25.1
鳥取（鳥取市）	26.1	25.8	24.5	24.8	26.9	25.9	24.7	25.5	24.0	24.8
高知（高知市）	23.4	24.6	25.5	25.0	26.5	24.9	25.2	27.7	26.2	28.8
佐賀（佐賀市）	23.3	22.2	26.4	21.9	22.9	24.3	24.2	26.8	27.6	28.1
長崎（長崎市）	27.0	25.9	25.7	25.6	27.3	27.2	25.3	28.0	29.0	32.2
熊本（熊本市）	24.0	23.0	24.0	23.4	24.9	23.2	24.5	27.3	26.2	27.2
大分（大分市）	25.1	21.8	23.6	25.2	25.8	24.0	24.0	22.9	25.8	27.2
宮崎（宮崎市）	23.1	24.8	20.3	24.1	26.8	23.6	25.4	26.8	29.4	30.9
鹿児島（鹿児島市）	22.0	23.0	24.1	25.3	25.3	23.4	24.8	25.5	25.2	26.7
沖縄（那覇市）	27.5	26.6	27.6	28.7	29.4	28.1	26.5	27.6	29.6	29.2

※C ランクのうち、その年、最も高い数値、最も低い数値

エンゲル係数（総世帯のうち勤労者世帯）のCランク内の比較

	エンゲル係数（％）									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
青森（青森市）	28.0	25.2	25.5	24.5	27.8	24.8	28.1	25.9	26.2	27.2
岩手（盛岡市）	22.7	23.5	21.8	23.8	22.8	22.1	24.7	25.1	24.3	25.2
秋田（秋田市）	23.9	23.9	22.5	23.6	23.9	26.7	23.7	27.6	27.6	28.0
山形（山形市）	20.0	22.4	21.4	23.6	24.5	22.6	22.9	24.2	28.1	24.4
鳥取（鳥取市）	25.0	24.5	25.4	23.4	24.4	25.2	23.5	24.0	23.2	25.0
高知（高知市）	23.8	22.8	24.5	25.2	25.7	23.4	23.9	26.9	24.1	28.1
佐賀（佐賀市）	20.2	21.3	26.1	19.0	20.7	22.7	22.8	26.1	26.1	27.8
長崎（長崎市）	24.9	23.7	24.7	22.3	26.3	25.7	24.1	25.4	26.1	30.2
熊本（熊本市）	22.3	21.6	21.6	22.3	23.9	23.3	25.2	26.6	25.3	26.0
大分（大分市）	23.2	20.4	22.4	23.8	23.3	21.7	23.3	21.5	23.9	24.8
宮崎（宮崎市）	21.0	23.1	18.0	23.7	25.8	22.2	23.4	25.9	28.2	29.4
鹿児島（鹿児島市）	20.7	20.3	21.3	23.9	23.6	21.5	24.3	24.6	24.1	25.6
沖縄（那覇市）	26.1	23.6	26.4	25.8	27.3	26.6	24.3	26.4	27.6	27.6

※C ランクのうち、その年、最も高い数値 、最も低い数値

倒 産 件 数

	2 0 2 5 年			2 0 2 6 年					
	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
全国	965	778	928	887	851	924	883	780	1,021
前年同月比	6.16%	▲7.49%	10.21%	5.59%	11.38%	8.32%	6.64%	8.98%	20.40%
宮崎	7	3	4	2	5	3	2	4	9
前年同月比	12.50%	200%	0%	▲60.0%	▲16.66%	0%	▲50.0%	▲20.0%	50.0%
佐賀	4	2	2	1	4	8	3	5	1
長崎	4	6	6	9	2	4	2	5	7
熊本	9	7	7	3	6	6	12	9	10
大分	9	11	8	4	8	1	6	4	7
鹿児島	12	10	4	6	11	6	7	5	6
沖縄	7	9	6	9	8	11	5	2	10

資料出所：東京商工リサーチ

連合 春季生活闘争 回答集計

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
全国	全体	1.78%	2.07%	3.58%	5.10%	5.25%	5.01%
	中小	1.73%	1.96%	3.23%	4.45%	4.65%	4.69%
	有期		2.29%	5.01%	5.74%	5.81%	6.18%
宮崎		1.88%	1.84%	3.38%	4.01%	4.21%	4.33%

資料出所：連合及び連合宮崎公表結果（HP、中賃資料から確認できた範囲で記載）

第 1 8 4 回中小企業景況調査

2 0 2 6 年 4 ～ 6 月 期

宮 崎 県

目 次

I 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	1
2. 調 査 対 象	1
3. 調 査 方 法	1
4. 回 収 状 況	1

II 概 況

	2
--	---

1. グラフ	
業況判断・売上額・製品商品在庫の動向	3
経常利益・資金繰り・従業員数の動向	4
2. 表	
業 況 判 断	5
売上額、売上(加工)数量・客数	6
輸出額・在庫水準・価格(仕入れ単価、売上単価)	7
経常利益・金融(資金繰り・長短借入難易度・借入金利)	8
従業員数・従業員数過不足	9
設備投資実施割合・生産設備過不足	10
経営上の問題点	11

I 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2026年6月1日
(2) 調査対象期間 2026年4～6月期実績及び2026年7～9月期見通しについて調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

3. 調査方法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

300企業のうち、295企業の回答を得た（有効回答率 98.3%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	71	(23.7)	70	(23.7)	98.6
建設業	32	(10.7)	32	(10.8)	100.0
卸売業	13	(4.3)	13	(4.4)	100.0
小売業	76	(25.3)	76	(25.8)	100.0
サービス業	108	(36.0)	104	(35.3)	96.3
合計	300	(100.0)	295	(100.0)	98.3

注：() 内は構成比 (%)

Ⅱ 概 況

全 産 業 （ 2026年4～6月期 ）

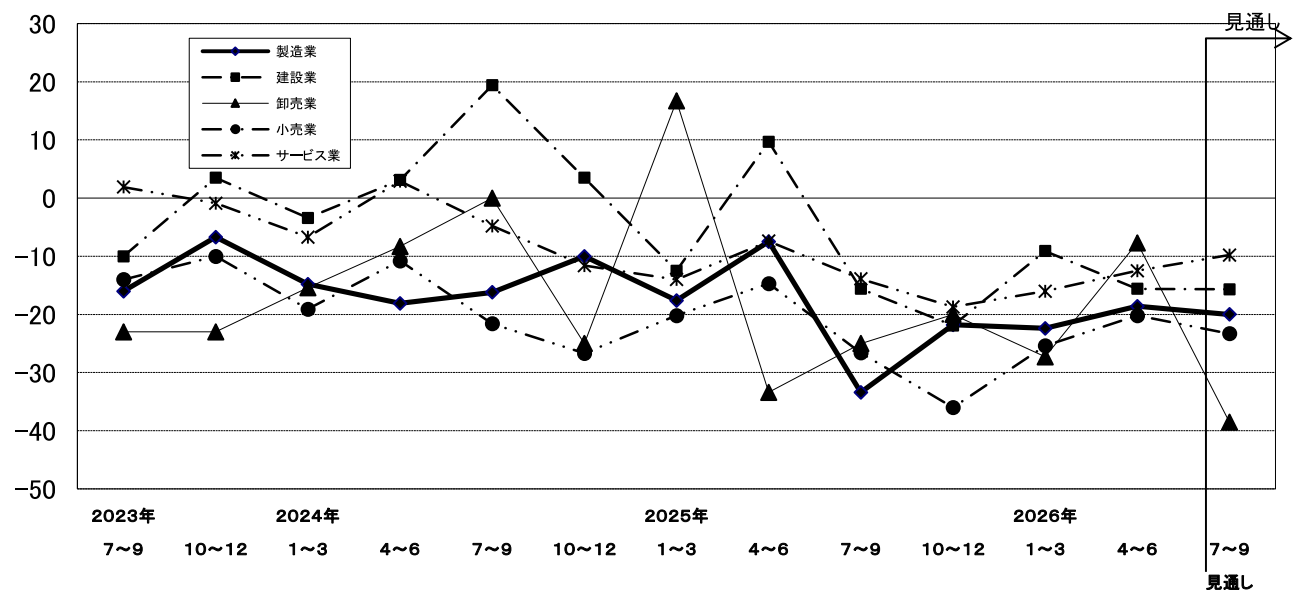
	業況判断			売上額		在庫水準 判断	経常利益	資金繰り		従業員数 過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
2025年4～6月実績	△ 8.6	△ 12.3	△ 15.6	1.4	△ 3.0	3.3	△ 15.0	△ 7.7	△ 7.4	△ 23.7
2025年7～9月実績	△ 22.3	△ 15.2	△ 24.4	△ 14.7	△ 12.6	△ 2.0	△ 26.0	△ 15.2	△ 8.2	△ 20.0
2025年10～12月実績	△ 24.2	△ 15.5	△ 21.6	△ 15.2	△ 16.8	△ 2.0	△ 28.2	△ 20.0	△ 12.1	△ 19.2
2026年1～3月実績	△ 19.6	△ 14.2	△ 20.8	△ 11.6	△ 1.3	0.6	△ 19.9	△ 12.4	△ 10.7	△ 21.4
2026年4～6月実績	△ 16.1	△ 17.2	△ 22.2	△ 4.4	△ 5.9	△ 3.9	△ 27.7	△ 17.3	△ 18.5	△ 19.1
2026年7～9月見通し	△ 17.6	△ 18.8	-	△ 9.6	-	-	△ 28.7	△ 18.3	-	-

産 業 別 （ 2026年4～6月期 ）

	業況判断			売上額		在庫水準 判断	経常利益	資金繰り		従業員数 過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
製 造 業	△ 18.6	△ 23.2	△ 30.0	△ 10.1	△ 16.6	△ 6.1	△ 37.7	△ 14.7	△ 20.3	△ 20.3
建 設 業	△ 15.6	△ 16.4	△ 9.4	0.0	10.5	-	△ 25.0	△ 18.8	△ 5.1	△ 41.4
卸 売 業	△ 7.7	△ 1.3	△ 23.1	23.0	14.5	15.4	△ 15.4	△ 15.4	△ 26.3	△ 7.7
小 売 業	△ 20.2	△ 27.4	△ 26.3	△ 14.6	△ 10.8	△ 5.3	△ 33.4	△ 22.9	△ 23.3	△ 13.4
サービス業	△ 12.5	△ 9.4	△ 17.5	1.9	△ 0.9	-	△ 19.3	△ 14.7	△ 16.4	△ 17.0

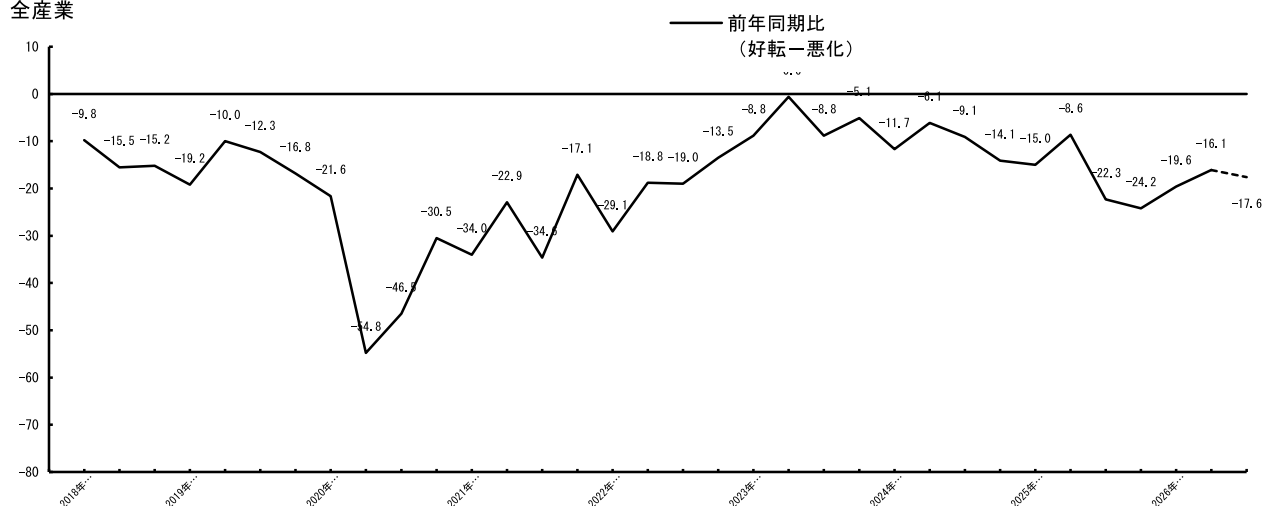
注：製造業の輸出額DI（前年同期比）は 11.7 生産設備過不足DI（今期の水準）は △ 8.8

産業別 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(2023年7～9月期～2026年4～6月期)



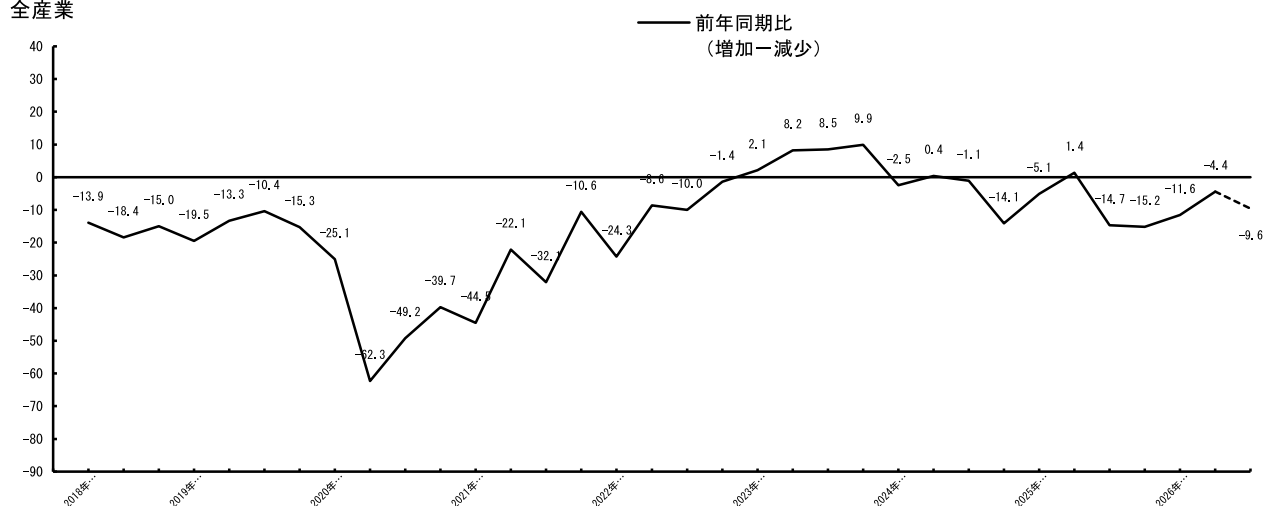
業況判断の動向（D I）

全産業



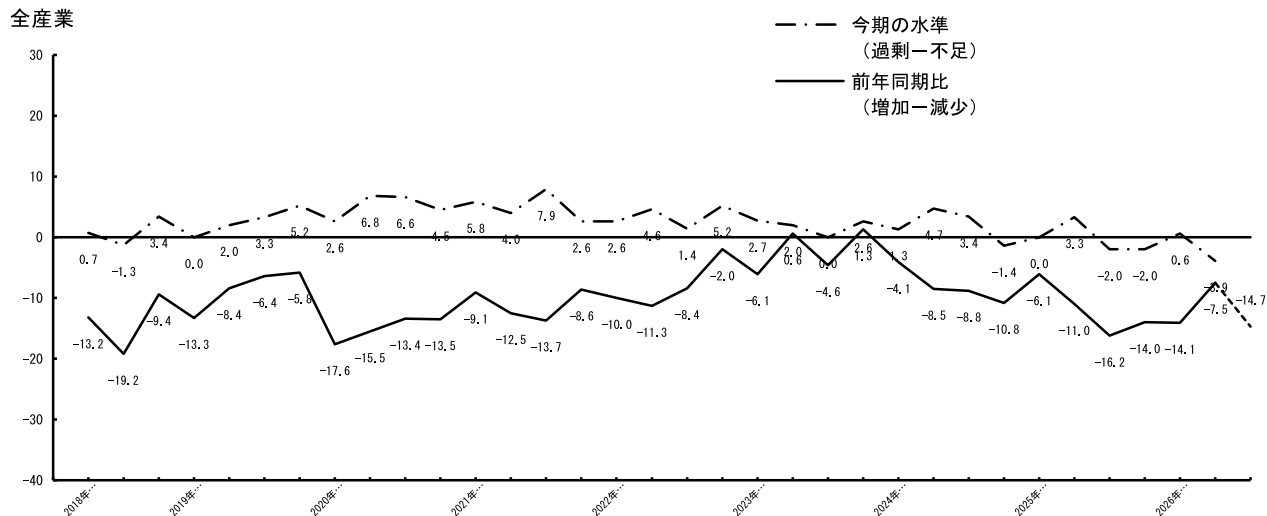
売上額の動向（D I）

全産業



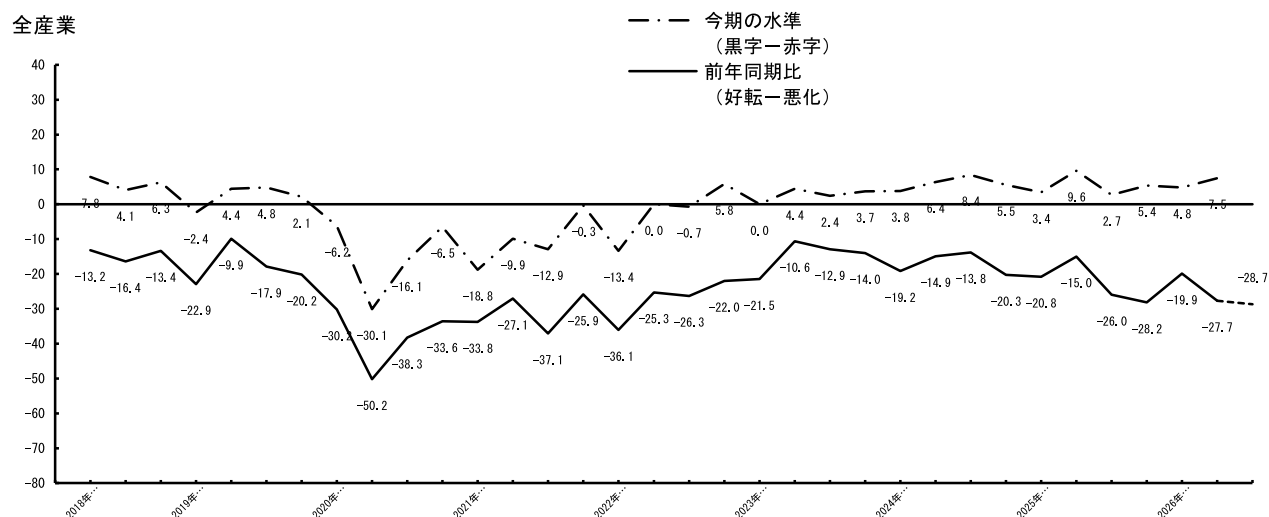
製品・商品在庫の動向（D I）

全産業



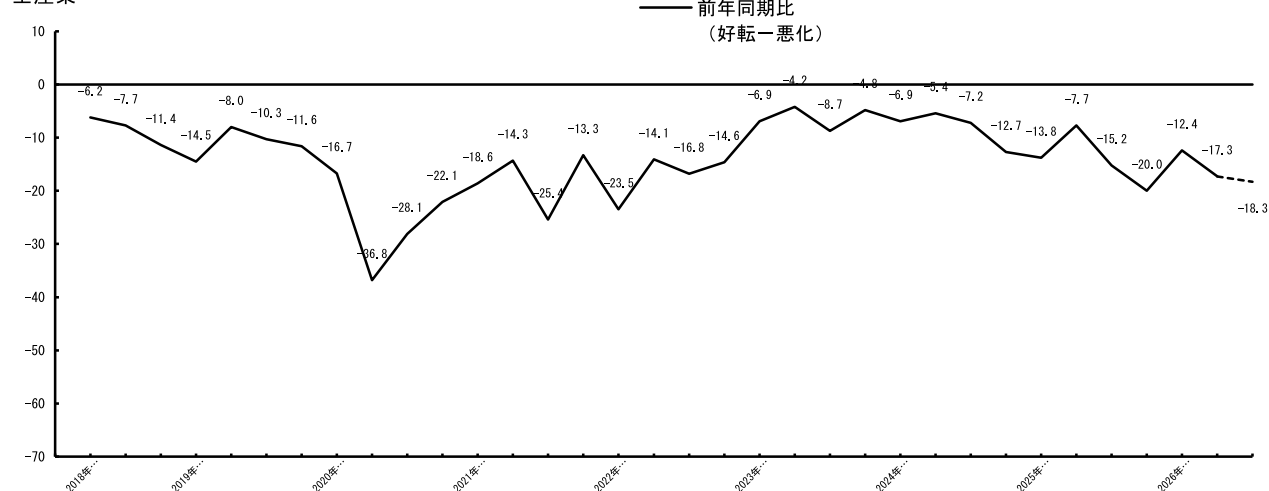
経常利益の動向（D I）

全産業



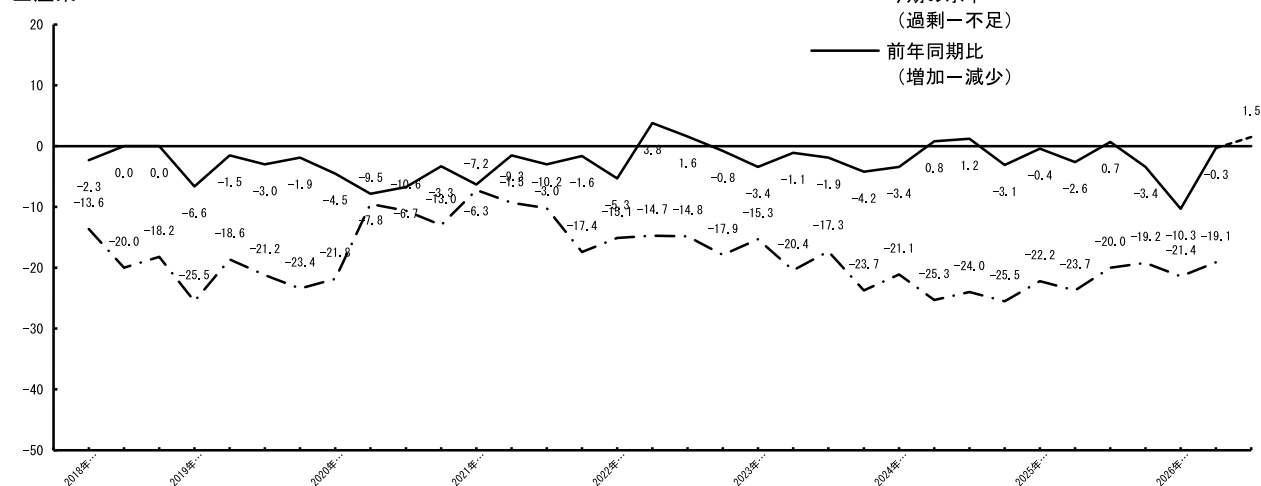
資金繰りの動向（D I）

全産業



従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）

全産業



業況判断D I（「好転」－「悪化」）

		実 績					来期見通し
		2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	前年同期比	△ 8.6 (△ 11.2)	△ 22.3 (△ 9.6)	△ 24.2 (△ 21.1)	△ 19.6 (△ 12.2)	△ 16.1 (△ 17.8)	△ 17.6
	[前期比・季調済]	[△ 12.3] (△ 10.7)	[△ 15.2] (△ 7.9)	[△ 15.5] (△ 12.2)	[△ 14.2] (△ 11.3)	[△ 17.2] (△ 11.4)	[△ 18.8]
製 造 業	前年同期比	△ 7.5 (△ 5.9)	△ 33.4 (△ 13.5)	△ 21.8 (△ 17.4)	△ 22.4 (△ 14.7)	△ 18.6 (△ 15.0)	△ 20.0
	[前期比・季調済]	[△ 16.1] (△ 7.1)	[△ 22.5] (△ 7.6)	[△ 22.1] (△ 15.4)	[△ 7.3] (△ 12.3)	[△ 23.2] (△ 5.8)	[△ 18.5]
建 設 業	前年同期比	9.7 (△ 3.1)	△ 15.6 (0.0)	△ 21.9 (△ 25.0)	△ 9.1 (0.0)	△ 15.6 (△ 12.1)	△ 15.7
	[前期比・季調済]	[7.6] (3.3)	[△ 4.0] (1.8)	[△ 8.4] (△ 11.5)	[△ 13.3] (0.6)	[△ 16.4] (△ 12.0)	[△ 15.6]
卸 売 業	前年同期比	△ 33.4 (0.0)	△ 25.0 (△ 33.3)	△ 20.0 (△ 41.6)	△ 27.3 (△ 50.0)	△ 7.7 (△ 18.2)	△ 38.5
	[前期比・季調済]	[△ 34.1] (△ 9.2)	[△ 25.3] (△ 26.5)	[△ 24.3] (△ 36.9)	[△ 23.8] (△ 36.6)	[△ 1.3] (△ 19.6)	[△ 37.6]
小 売 業	前年同期比	△ 14.7 (△ 21.6)	△ 26.6 (△ 10.8)	△ 36.0 (△ 24.7)	△ 25.4 (△ 22.7)	△ 20.2 (△ 25.3)	△ 23.3
	[前期比・季調済]	[△ 18.3] (△ 15.2)	[△ 27.7] (△ 15.0)	[△ 28.9] (△ 16.8)	[△ 21.3] (△ 23.1)	[△ 27.4] (△ 19.3)	[△ 27.4]
サービ業	前年同期比	△ 7.4 (△ 11.2)	△ 13.9 (△ 6.5)	△ 18.7 (△ 17.6)	△ 16.0 (△ 3.7)	△ 12.5 (△ 16.1)	△ 9.8
	[前期比・季調済]	[△ 9.6] (△ 13.7)	[△ 2.2] (△ 3.8)	[△ 4.5] (△ 4.4)	[△ 12.9] (△ 4.8)	[△ 9.4] (△ 7.7)	[△ 10.7]

注：（ ）内は1期前における当期見通し

業況水準判断D I（「良い」－「悪い」）

		今 期 の 水 準				
		2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期
全 産 業		△ 15.6	△ 24.4	△ 21.6	△ 20.8	△ 22.2
製 造 業		△ 17.6	△ 36.3	△ 22.9	△ 17.9	△ 30.0
建 設 業		△ 3.1	△ 12.5	△ 18.8	△ 9.1	△ 9.4
卸 売 業		△ 25.0	△ 50.0	△ 40.0	△ 33.3	△ 23.1
小 売 業		△ 24.3	△ 28.3	△ 30.3	△ 22.7	△ 26.3
サービ業		△ 11.0	△ 14.8	△ 13.7	△ 23.4	△ 17.5

売上額D I（「増加」－「減少」）

		実 績					来期見通し
		2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	前年同期比	1.4 (△ 0.3)	△ 14.7 (△ 6.5)	△ 15.2 (△ 17.9)	△ 11.6 (△ 14.7)	△ 4.4 (△ 14.3)	△ 9.6
	[前期比・季調済]	[△ 3.0]	[△ 12.6]	[△ 16.8]	[△ 1.3]	[△ 5.9]	[-]
製造業	前年同期比	7.3 (△ 7.3)	△ 23.5 (△ 2.9)	△ 11.6 (△ 17.4)	△ 13.4 (△ 11.6)	△ 10.1 (△ 17.9)	△ 15.7
	[前期比・季調済]	[1.0]	[△ 10.8]	[△ 40.2]	[0.6]	[△ 16.6]	[-]
建設業	前年同期比	9.7 (△ 6.3)	6.3 (△ 3.1)	△ 6.5 (△ 12.5)	△ 3.0 (△ 16.2)	0.0 (△ 12.5)	△ 3.1
	[前期比・季調済]	[22.5]	[△ 12.6]	[△ 6.6]	[9.9]	[10.5]	[-]
卸売業	前年同期比	8.4 (8.3)	0.0 (△ 25.0)	△ 20.0 (△ 25.0)	△ 50.1 (△ 30.0)	23.0 (△ 16.6)	△ 15.4
	[前期比・季調済]	[△ 19.6]	[△ 14.8]	[△ 24.5]	[△ 37.5]	[14.5]	[-]
小売業	前年同期比	△ 14.7 (2.7)	△ 24.0 (△ 14.6)	△ 22.3 (△ 28.0)	△ 13.3 (△ 29.0)	△ 14.6 (△ 20.0)	△ 20.0
	[前期比・季調済]	[△ 9.2]	[△ 16.9]	[△ 20.1]	[△ 6.2]	[△ 10.8]	[-]
サービス業	前年同期比	5.5 (2.8)	△ 10.2 (△ 1.9)	△ 14.6 (△ 12.0)	△ 7.5 (△ 4.7)	1.9 (△ 8.4)	1.0
	[前期比・季調済]	[△ 6.2]	[△ 8.9]	[△ 6.0]	[3.1]	[△ 0.9]	[-]

注：（ ）内は1期前における当期見通し

売上（加工）数量・客数の動向D I（「増加」－「減少」）

		実 績					来期見通し
		2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
製 造 業 売上（加工）数量	前年同期比	△ 2.9 (△ 7.3)	△ 35.4 (△ 13.2)	△ 16.0 (△ 14.7)	△ 16.6 (△ 20.3)	△ 10.0 (△ 19.4)	△ 18.6
	[前期比・季調済]	[△ 8.2]	[△ 17.2]	[△ 19.6]	[△ 14.3]	[△ 9.3]	[-]
小 売 業 客 数	前年同期比	△ 28.4 (△ 14.9)	△ 20.5 (△ 12.2)	△ 28.9 (△ 22.9)	△ 30.7 (△ 25.0)	△ 29.4 (△ 22.7)	△ 32.0
	[前期比・季調済]	[△ 18.7]	[△ 19.3]	[△ 26.6]	[△ 22.8]	[△ 29.4]	[-]
サービス業 利 用 客 数	前年同期比	△ 5.7 (△ 5.6)	△ 11.2 (△ 2.9)	△ 20.4 (△ 9.3)	△ 6.6 (△ 9.4)	△ 2.0 (△ 13.2)	△ 7.7
	[前期比・季調済]	[△ 8.0]	[△ 2.4]	[△ 6.2]	[△ 2.5]	[△ 12.3]	[-]

注：（ ）内は1期前における当期見通し

輸出額D I（「増加」－「減少」）

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
製 造 業	0.0 (13.3)	6.2 (△ 5.2)	0.0 (5.9)	5.8 (△ 10.5)	11.7 (30.0)	5.6

注：（）内は1期前における当期見通し

在庫水準判断D I（「過剰」－「不足」）

	今 期 の 水 準				
	2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	3.3	△ 2.0	△ 2.0	0.6	△ 3.9
製 造 業	0.0	△ 3.0	△ 6.1	0.0	△ 6.1
卸 売 業	18.2	27.3	0.0	8.3	15.4
小 売 業	4.0	△ 5.4	1.3	0.0	△ 5.3

価 格 の 動 向

	仕入単価D I（「上昇」－「低下」） 前 年 同 期 比				
	2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	72.8	73.0	75.6	67.7	76.3
製 造 業	67.2	74.6	77.6	71.4	78.4
建 設 業	90.6	81.3	84.4	78.2	96.9
卸 売 業	63.6	72.7	70.0	75.0	69.2
小 売 業	75.9	74.3	75.0	57.3	64.0
サービス業	69.5	68.6	72.9	68.5	78.4

		売上単価D I（「上昇」－「低下」）				
		2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	前年同期比	22.3	18.7	16.7	15.8	19.6
	[前期比・季調済]	[12.7]	[9.6]	[5.2]	[12.9]	[14.7]
製 造 業	前年同期比	36.7	43.5	38.5	38.8	34.3
	[前期比・季調済]	[27.2]	[26.0]	[14.6]	[30.5]	[25.5]
卸 売 業	前年同期比	66.7	50.1	30.0	50.1	61.5
	[前期比・季調済]	[49.5]	[27.0]	[37.2]	[35.3]	[23.9]
小 売 業	前年同期比	5.3	△ 2.6	△ 2.6	△ 6.7	△ 2.6
	[前期比・季調済]	[△ 4.2]	[△ 5.1]	[△ 7.6]	[△ 3.7]	[6.6]
サービス業	前年同期比	20.0	14.0	14.8	13.4	20.3
	[前期比・季調済]	[9.7]	[6.6]	[2.7]	[15.5]	[12.0]

経常利益D I (「好転」－「悪化」)

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	△ 15.0 (△ 14.6)	△ 26.0 (△ 13.6)	△ 28.2 (△ 22.6)	△ 19.9 (△ 22.3)	△ 27.7 (△ 20.6)	△ 28.7
製 造 業	△ 10.6 (△ 5.9)	△ 37.3 (△ 13.7)	△ 31.4 (△ 25.3)	△ 24.2 (△ 25.8)	△ 37.7 (△ 25.8)	△ 29.0
建 設 業	3.2 (△ 15.7)	△ 18.7 (△ 6.3)	△ 18.7 (△ 21.8)	△ 15.1 (△ 22.5)	△ 25.0 (△ 18.2)	△ 43.6
卸 売 業	△ 16.6 (0.0)	△ 33.4 (△ 33.4)	△ 10.0 (△ 33.4)	△ 33.3 (△ 30.0)	△ 15.4 (△ 16.7)	△ 38.5
小 売 業	△ 18.7 (△ 18.9)	△ 24.0 (△ 10.6)	△ 31.6 (△ 18.6)	△ 22.7 (△ 27.6)	△ 33.4 (△ 22.7)	△ 33.4
サービス業	△ 20.4 (△ 18.5)	△ 21.5 (△ 15.7)	△ 28.4 (△ 22.6)	△ 15.2 (△ 15.7)	△ 19.3 (△ 17.0)	△ 19.3

注：()内は1期前における当期見通し

金融の動向

		2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期
資金繰りD I 「好転」－「悪化」	全産業	△ 7.7 [△ 7.4]	△ 15.2 [△ 8.2]	△ 20.0 [△ 12.1]	△ 12.4 [△ 10.7]	△ 17.3 [△ 18.5]
	製造業	△ 3.2 [△ 5.3]	△ 22.4 [△ 18.1]	△ 25.0 [△ 17.4]	△ 11.3 [△ 8.9]	△ 14.7 [△ 20.3]
長期資金借入難易度 「容易」－「困難」	全産業	[△ 3.1]	[△ 7.6]	[△ 9.1]	[△ 6.5]	[△ 5.4]
	製造業	[△ 2.7]	[△ 11.7]	[△ 14.8]	[△ 21.5]	[△ 13.0]
短期資金借入難易度 「容易」－「困難」	全産業	[△ 0.1]	[△ 3.6]	[△ 3.3]	[△ 0.9]	[△ 1.6]
	製造業	[3.0]	[△ 10.9]	[△ 7.2]	[△ 12.0]	[△ 7.6]
借入金利D I 「上昇」－「低下」	全産業	[22.9]	[21.6]	[17.1]	[24.5]	[36.2]
	製造業	[20.4]	[18.9]	[8.2]	[27.8]	[32.9]

注：[]内は前期比(季調済)、それ以外は前年同期比

従業員数D I（「増加」－「減少」）

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	△ 2.6 (2.3)	0.7 (0.0)	△ 3.4 (0.8)	△ 10.3 (△ 4.9)	△ 0.3 (△ 8.0)	1.5
製 造 業	△ 3.2 (3.2)	4.9 (3.2)	△ 3.2 (3.3)	△ 11.3 (△ 9.2)	△ 9.4 (△ 6.2)	1.6
建 設 業	6.6 (3.3)	△ 10.8 (△ 3.3)	3.5 (0.0)	△ 3.2 (7.1)	3.5 (△ 16.1)	△ 6.9
卸 売 業	△ 25.0 (0.0)	△ 8.4 (△ 16.7)	△ 20.0 (△ 8.3)	△ 16.7 (△ 20.0)	△ 7.7 (0.0)	0.0
小 売 業	△ 7.3 (△ 4.6)	4.6 (1.5)	△ 5.8 (4.6)	△ 11.9 (△ 1.4)	5.9 (△ 7.4)	5.9
サービス業	1.1 (6.5)	0.0 (0.0)	△ 2.2 (△ 2.1)	△ 10.0 (△ 6.5)	1.0 (△ 7.9)	1.1

注：（ ）内は1期前における当期見通し

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」）

	今 期 の 水 準				
	2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	△ 23.7	△ 20.0	△ 19.2	△ 21.4	△ 19.1
製 造 業	△ 21.6	△ 12.9	△ 12.5	△ 15.9	△ 20.3
建 設 業	△ 40.0	△ 48.3	△ 51.7	△ 48.4	△ 41.4
卸 売 業	△ 16.7	0.0	0.0	0.0	△ 7.7
小 売 業	△ 21.5	△ 12.2	△ 14.3	△ 11.9	△ 13.4
サービス業	△ 22.8	△ 24.0	△ 19.6	△ 25.6	△ 17.0

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100）単位：％

	実 績					来期計画
	2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	16.5	21.3	22.2	17.3	13.2	21.7
製 造 業	17.4	31.9	27.1	22.4	17.1	32.9
建 設 業	21.9	15.6	21.9	21.2	25.0	34.4
卸 売 業	0.0	25.0	20.0	0.0	0.0	23.1
小 売 業	18.7	14.7	23.7	16.0	11.8	15.8
サービス業	14.7	20.4	18.3	15.9	9.6	14.4

生産設備過不足感D I（「過剰」－「不足」）

	今 期 の 水 準				
	2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期
製 造 業	△ 6.3	△ 4.6	△ 9.1	△ 10.9	△ 8.8

経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
製造業	原材料価格の上昇 34.9 (36.5) 〔 29.8 〕	需要の停滞 28.3 (30.9) 〔 31.7 〕	生産設備の不足・老朽化 10.0 (14.5) 〔 7.0 〕	製品ニーズの変化への対応 6.7 (1.8) 〔 3.5 〕	原材料の不足 6.7 (1.8) 〔 7.0 〕
建設業	材料価格の上昇 67.7 (46.8) 〔 33.6 〕	従業員の確保難 16.1 (23.3) 〔 23.3 〕	材料の入手難 9.7 (0.0) 〔 3.3 〕	人件費の増加 6.5 (10.0) 〔 13.3 〕	大企業の進出による競争の激化 0.0 (0.0) 〔 0.0 〕
卸売業	需要の停滞 36.4 (36.3) 〔 33.4 〕	仕入単価の上昇 36.3 (27.3) 〔 0.0 〕	商品在庫の過剰 9.1 (0.0) 〔 0.0 〕	金利負担の増加 9.1 (0.0) 〔 11.1 〕	大企業の進出による競争の激化 0.0 (0.0) 〔 0.0 〕
小売業	仕入単価の上昇 49.2 (38.6) 〔 35.0 〕	人件費の増加 11.9 (12.3) 〔 13.3 〕	大中小型店の進出による競争の激化 10.4 (6.2) 〔 11.7 〕	需要の停滞 6.0 (7.7) 〔 8.3 〕	消費者ニーズの変化への対応 4.5 (7.7) 〔 5.0 〕
サービス業	材料等仕入単価の上昇 44.3 (31.0) 〔 37.1 〕	利用者ニーズの変化への対応 10.8 (7.4) 〔 10.0 〕	人件費の増加 8.1 (8.6) 〔 7.5 〕	従業員の確保難 8.1 (13.6) 〔 13.8 〕	店舗施設の狭隘・老朽化 5.4 (12.3) 〔 8.8 〕

注： () 内は前期構成比

〔 〕 内は前々期構成比 いずれも問題点の1位にあげた企業の割合

価格交渉促進月間（2026年3月） フォローアップ調査結果

令和8年6月26日
中小企業庁

2026年3月 価格交渉促進月間フォローアップ調査の概要

- 原材料費やエネルギー費、労務費等が上昇する中、多くの中小企業が価格交渉・価格転嫁できる環境整備のため、2021年9月より毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」と設定。2026年3月で10回目。
- 成果を確認するため、各「月間」の終了後、価格交渉・転嫁の実施状況等について、中小企業に対し、①アンケート調査、②取引Gメンによるヒアリングを実施。必要に応じて業所管大臣名での行政指導等に繋げていく。

①アンケート調査

○調査の内容

中小企業等に、2025年10月～2026年3月末までの期間における、発注者（最大3者分）との間の価格交渉・価格転嫁・支払条件の状況を問うアンケート票を送付。調査票の配布先は、経済センサスの産業別・都道府県別法人企業数の割合（BtoC取引が中心の業種を除く）を参考にして抽出。

○配布先の企業数 30万社

○調査期間 2026年4月20日～6月3日

○回答企業数 69,625社（回答から抽出される発注企業数は延べ91,233社）

※回答企業のうち、BtoC取引のみであり発注者となる取引先がないなどの理由により、回答対象外の企業は10,774社

※参考：2025年9月調査：69,988社（延べ86,538社）

2025年3月調査：65,725社（延べ76,894社）

○回収率 23.2%（※回答企業数／配布先の企業数）

※参考：2025年9月調査：23.3%、2025年3月調査：21.9%

②取引Gメンによるヒアリング調査

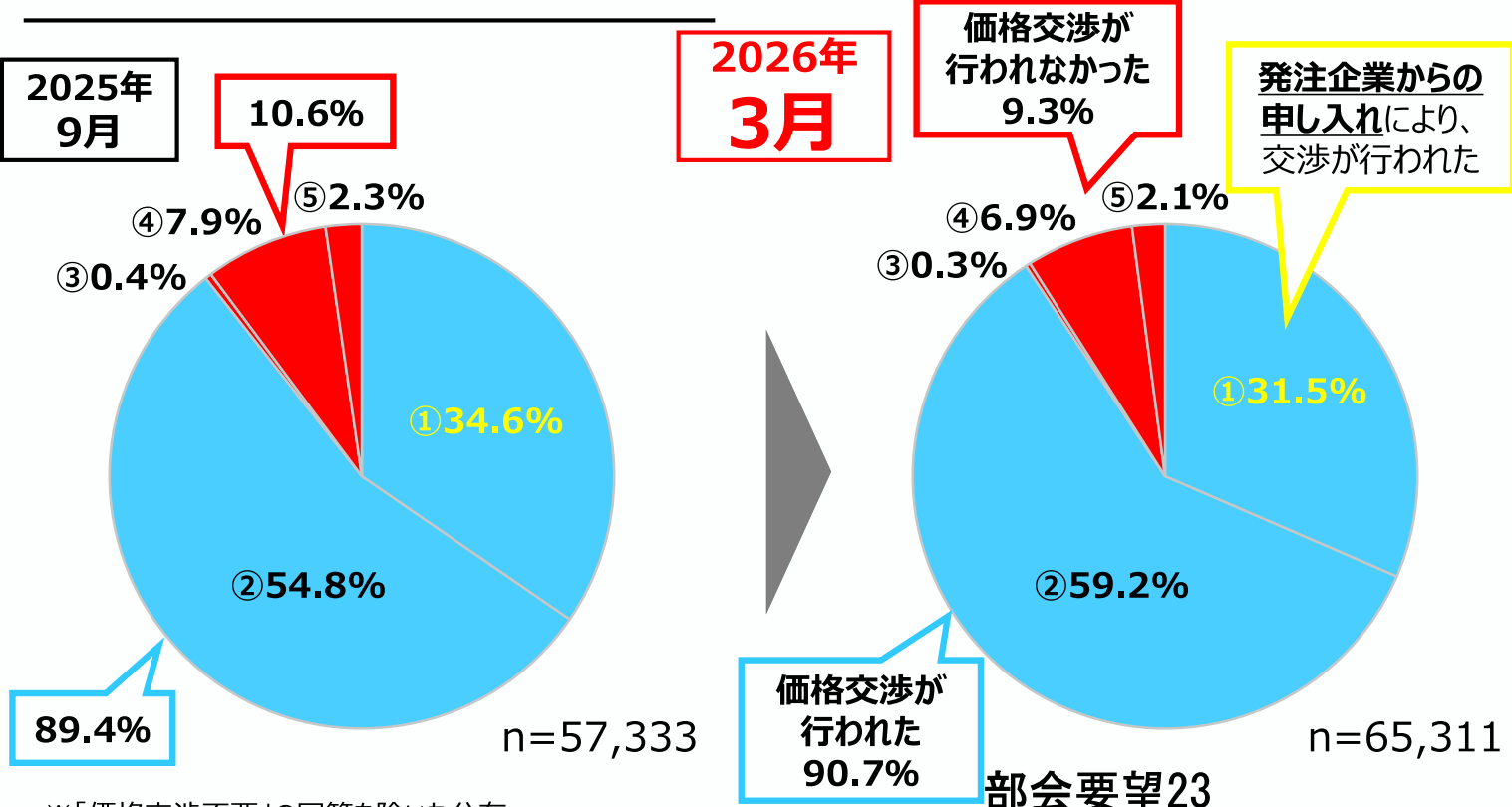
○調査の内容

発注企業との間における価格交渉の内容や転嫁状況等について、全国の中小企業から広くヒアリングを実施。

価格交渉の状況

- 「価格交渉が行われた」割合（①②）は前回から約 1 ポイント増加し、9 割を超過（前回89.4%→90.7%）。
- 「発注側企業から申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合（①）は、前回から約 3 ポイント減の31.5%。
- 「価格交渉が行われなかった」割合（③④⑤）は前回から微減（前回10.6%→9.3%）。
 - 価格交渉は浸透しつつあるものの、引き続き、受注企業の意に反して交渉が行われなかった者が約 1 割。
協議に応じない一方的な価格決定の禁止を盛り込んだ「中小受託取引適正化法」の着実な執行などを通して、価格交渉・転嫁への更なる機運醸成が重要。

直近 6 か月間における価格交渉の状況



①	発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。
②	受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。
③	コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。
④	コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった。
⑤	コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じてもらえなかった。

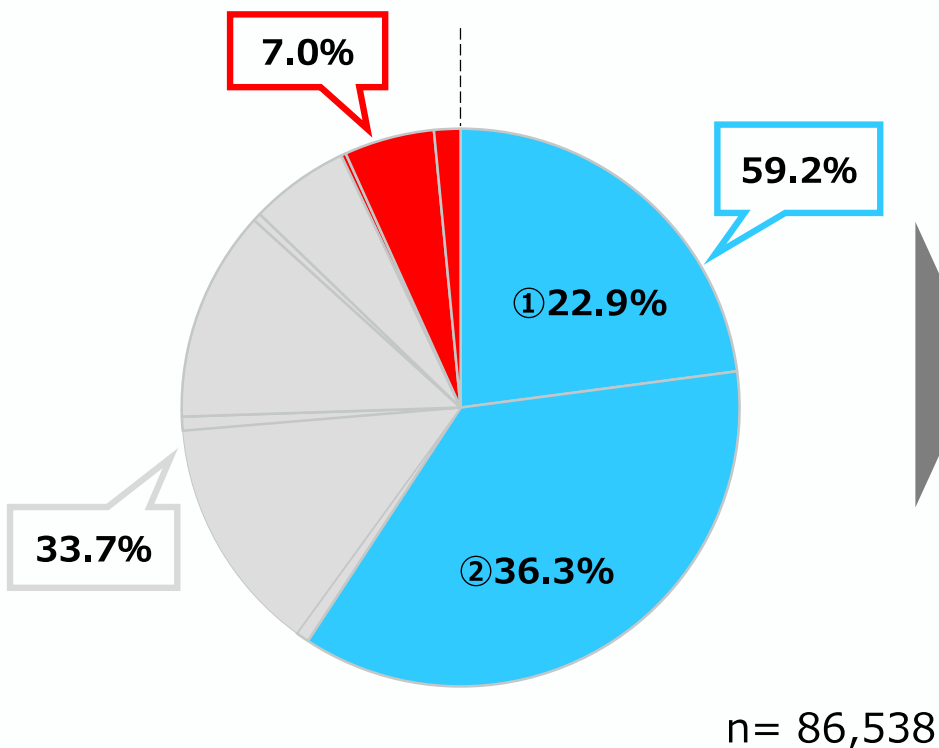
※「価格交渉不要」の回答を除いた分布。
※本調査の回答は、取適法の対象外取引も含まれ得ることに留意。以下同じ。

【参考】「価格交渉不要」の回答を含めた場合の回答分布

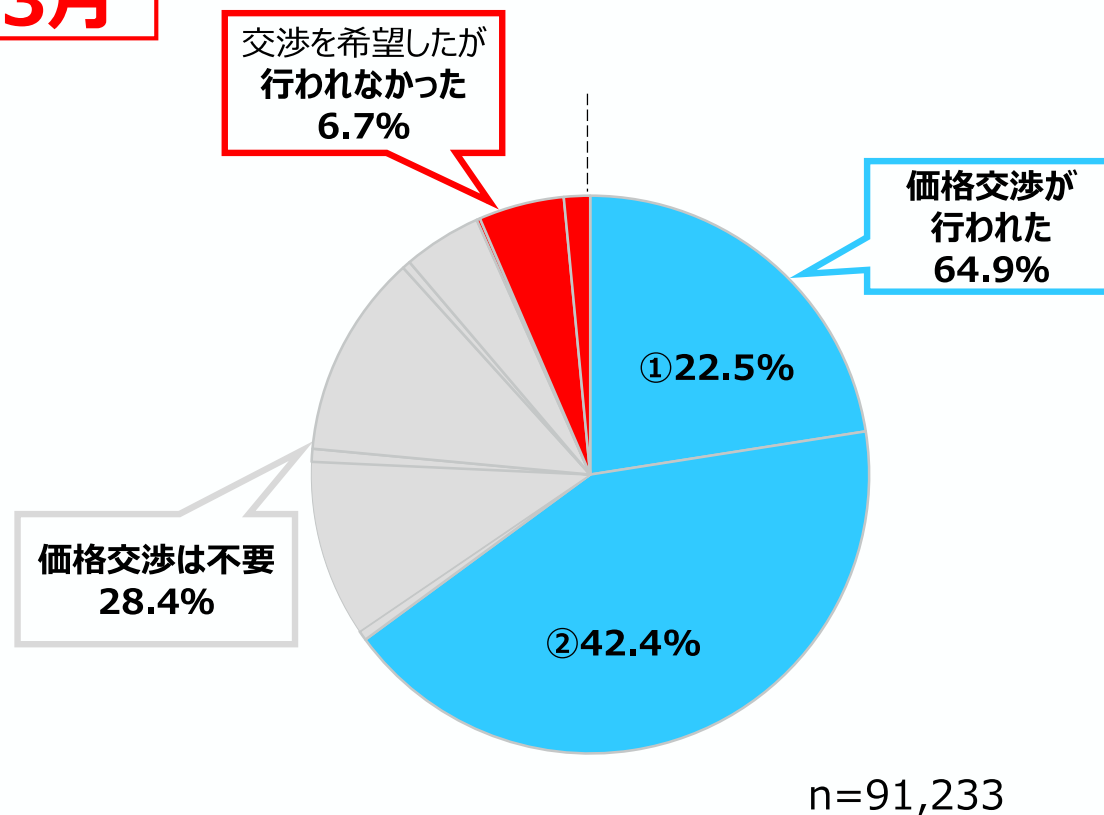
- 発注企業との価格交渉が行われた割合は、約 **6 割** となり、前回から増加（前回59.2%→**64.9%**）。
- 「発注企業から交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合は、**2 割超**（前回22.9%→**22.5%**）。
- 「価格交渉を希望したが、交渉が行われなかった」割合は横ばい（前回7.0%→**6.7%**）。

直近 6 か月間における価格交渉の状況

9月



3月



部会要望24

【参考】価格交渉【アンケート回答項目と回答分布】

直近 6 か月間における価格交渉の状況

9月

3月

n= 86,538

n=91,233

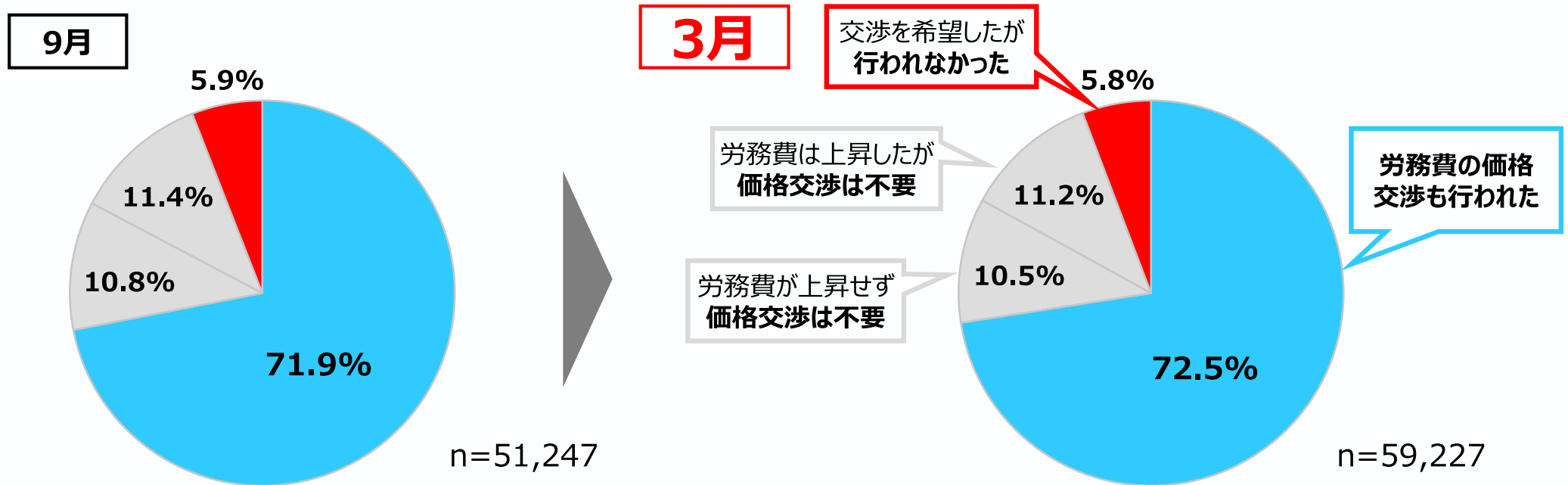
①	発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。	22.9%	22.5%
②	受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。	36.3%	42.4%
③	コストが上昇せず、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.8%	0.6%
④	コストが上昇せず、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	13.7%	10.2%
⑤	コストが上昇したが、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.8%	0.8%
⑥	コストが上昇し、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	12.3%	11.8%
⑦	支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.5%	0.5%
⑧	支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	5.8%	4.5%
⑨	コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.3%	0.2%
⑩	コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった。	5.2%	5.0%
⑪	コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じてもらえなかった。	1.5%	1.5%

労務費に係る価格交渉の状況

※2023年11月に、「**労務費指針**（労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針）」が策定・公表されたことを踏まえ、今回の調査においても、「**労務費について価格交渉ができたか**」を調査（同指針は2025年12月に改定）。

- 価格交渉が行われた企業（64.9%）のうち **7割超**において、**労務費についても交渉を実施**。
- 一方で、「労務費が上昇し、**価格交渉を希望したが出来なかった**」企業も依然として存在（前回5.9%→**5.8%**）。
 - 公正取引委員会等と連携し、「**労務費指針**」を周知・徹底していく。

労務費の交渉状況



アンケート回答企業からの具体的な声

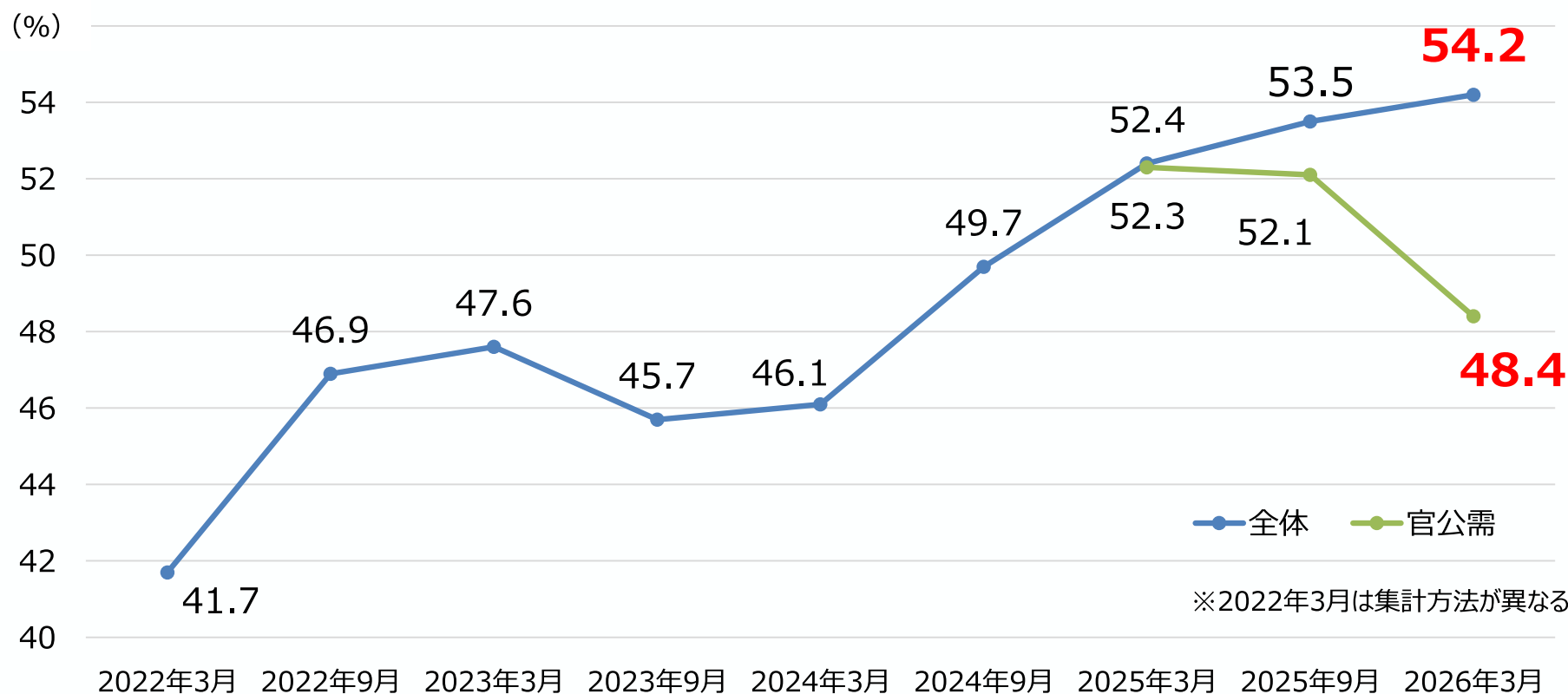
- ▲OEMや業界団体が示す比率（価格上昇率・労務費率など）を一方的に採用され、**実際の価格上昇分の一部しか転嫁できなかった**。個別交渉をお願いしたが応じてもらえなかった。
- ▲資料を揃えて労務費の交渉を申し入れたが、**最低賃金の上昇分すら転嫁を認めてもらえなかった**。

部会要望26

価格転嫁の状況

- コスト全体の価格転嫁率は**54.2%**。昨年9月時点より**約1ポイント増加**（前回53.5%→**54.2%**）。
- 官公需取引に限った場合の価格転嫁率は、前回から約4ポイント低下し、**48.4%**（前回52.1%）。

価格転嫁率の推移



※2022年3月は集計方法が異なるため参考値。

部会要望27

※ 価格転嫁率は、「実際のコスト上昇分のうち、価格転嫁が実現した割合」の回答の平均値。以下同じ。

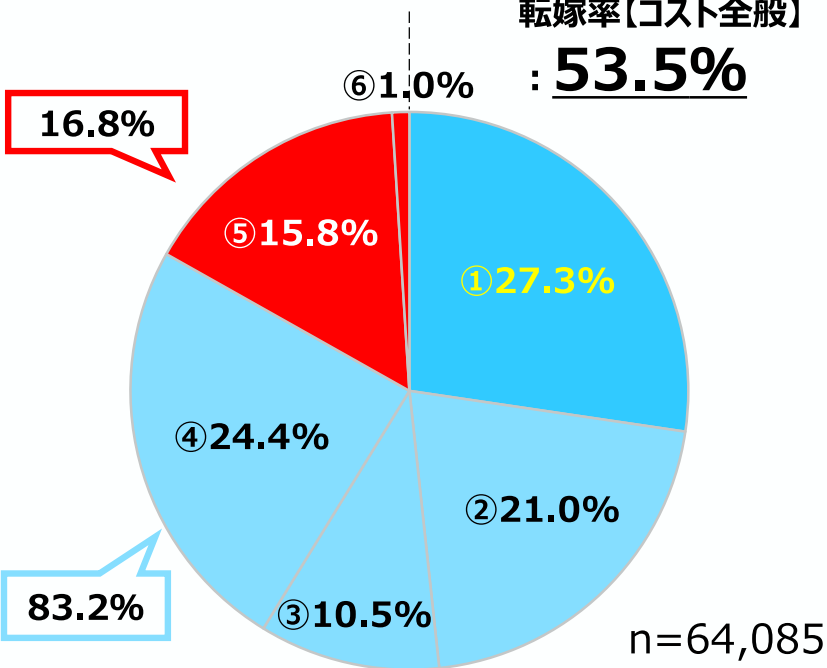
価格転嫁の状況【コスト全般】

- 「一部でも転嫁できた」割合（①②③④）は8割超。「全額転嫁できた」割合（①）は3割弱。
- 「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合（⑤⑥）は横ばいの状況（前回16.8%→16.0%）。
 - 価格転嫁の状況はほぼ横ばいであり、引き続き、転嫁できない企業と二極分離の状態が継続している。転嫁が困難な企業への更なる対策が重要。

直近6か月間における価格転嫁の状況

9月

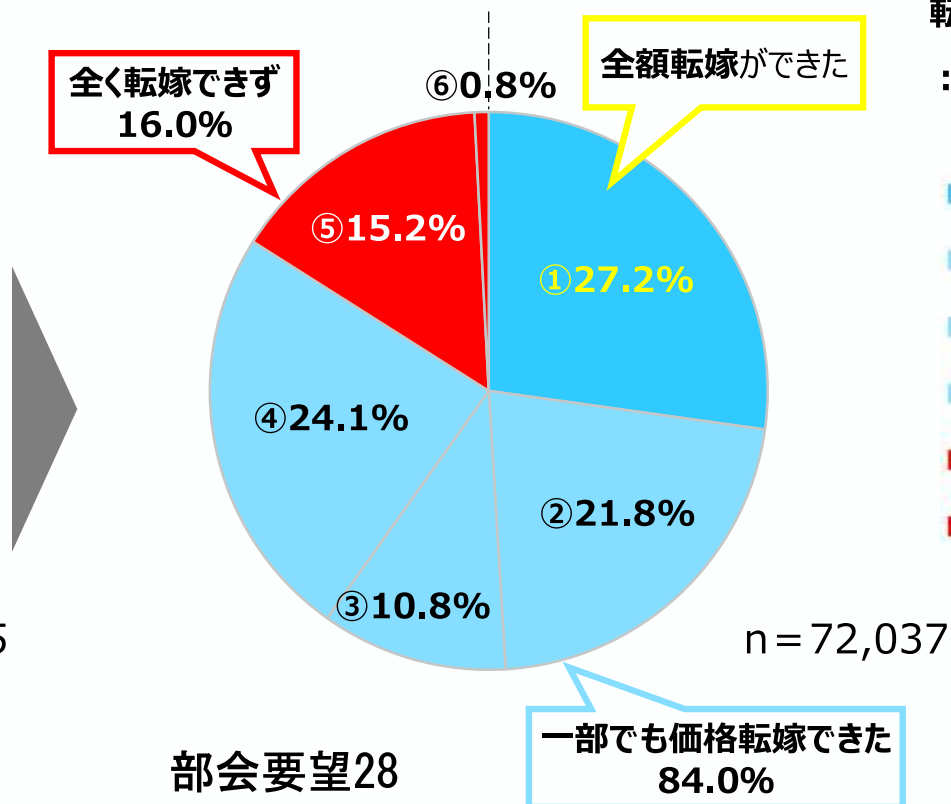
転嫁率【コスト全般】
: **53.5%**



3月

転嫁率【コスト全般】
: **54.2%**

全く転嫁できず
16.0%



※「価格転嫁不要」の回答を除いた分布。

部会要望28

【参考】「価格転嫁不要」の回答を含めた回答分布

- 「全額転嫁できた」割合は、引き続き、約 2 割程度。「一部でも転嫁できた」割合は、7 割弱。
- 「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合は横ばいの状況（前回12.5%→12.6%）。

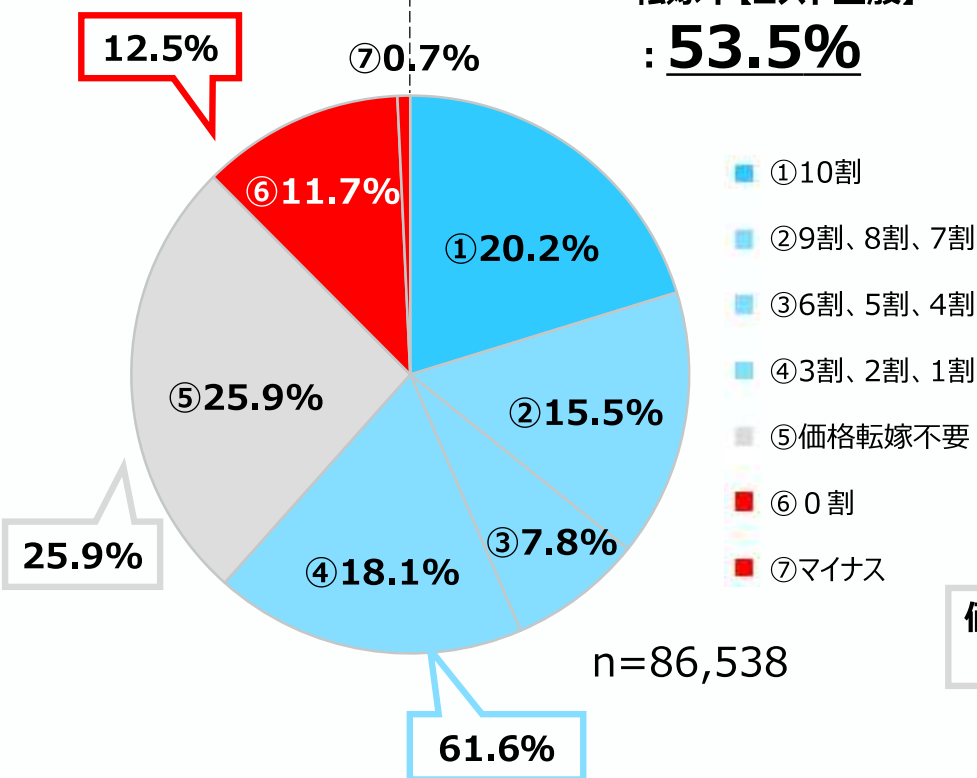
直近 6 か月間における価格転嫁の状況

9月

3月

転嫁率【コスト全般】
: **53.5%**

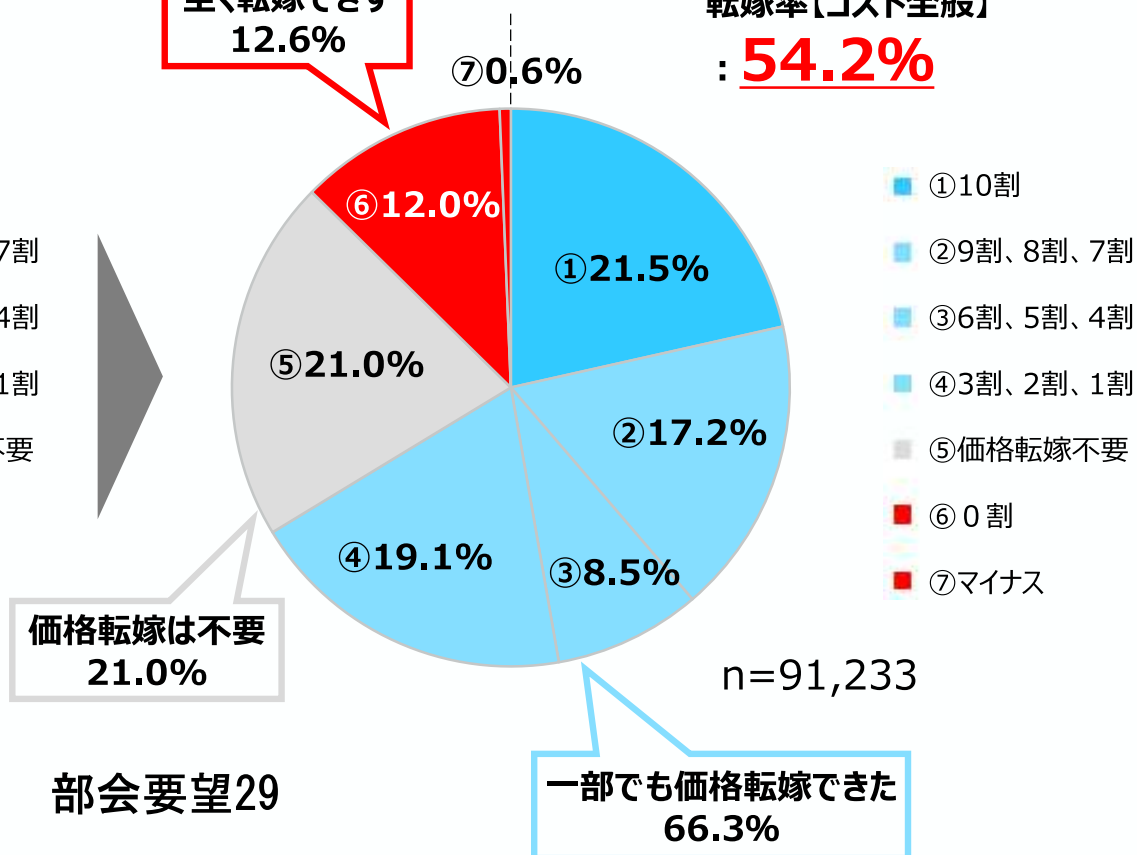
転嫁率【コスト全般】
: **54.2%**



価格転嫁は不要
21.0%

部会要望29

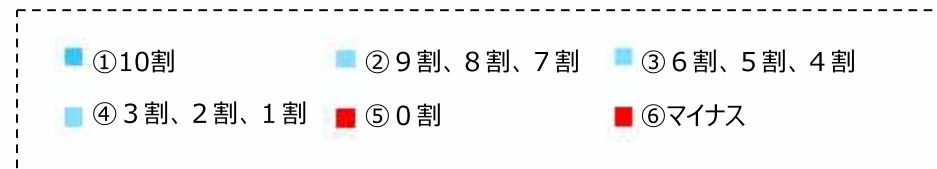
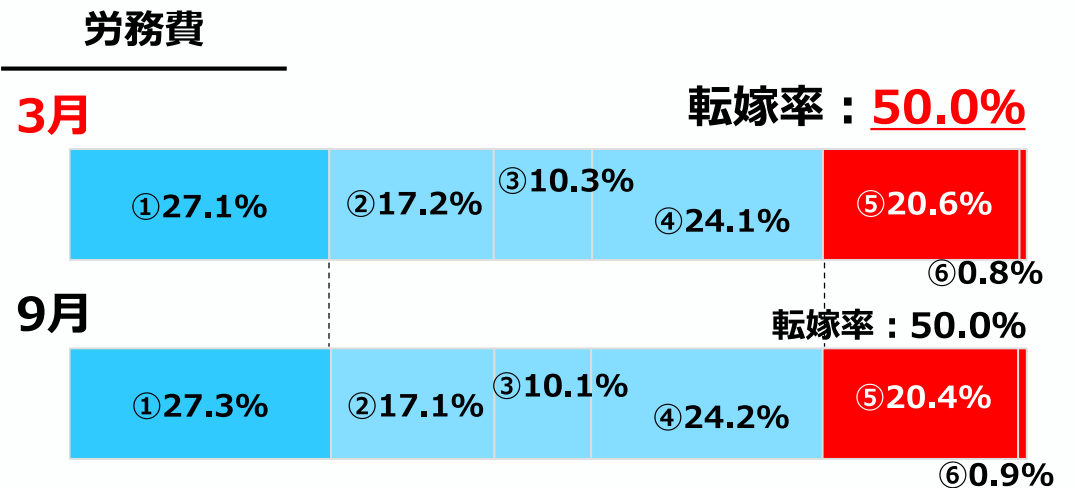
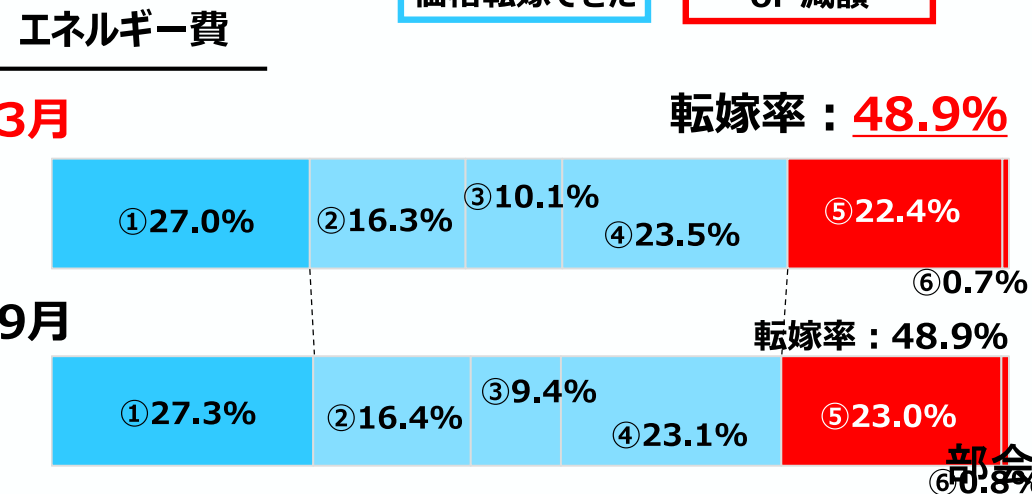
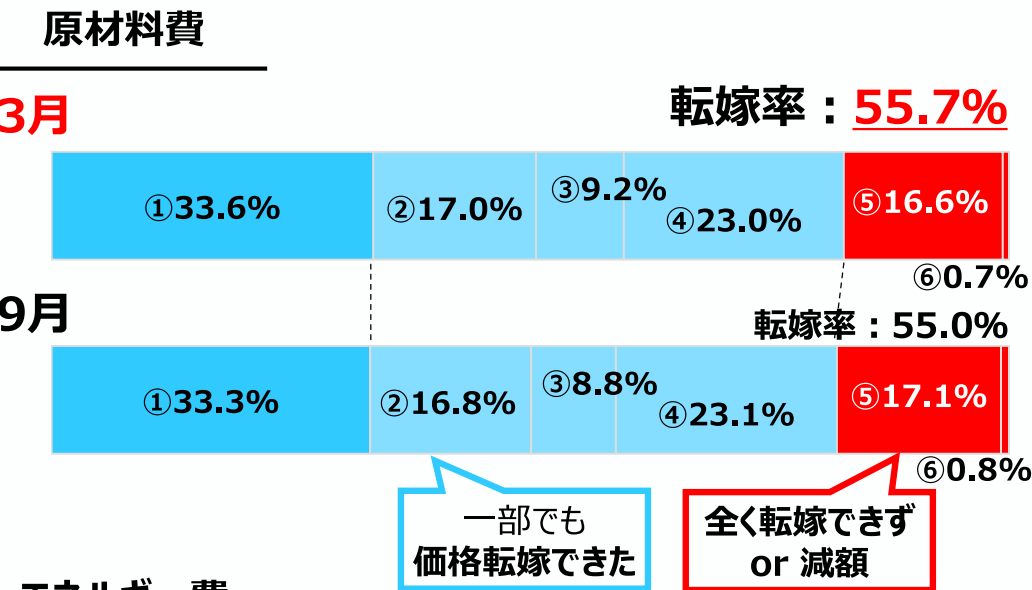
全く転嫁できず
12.6%



一部でも価格転嫁できた
66.3%

価格転嫁の状況【コスト要素別】

- 原材料費の転嫁率は上昇したものの、労務費・エネルギー費は前回から横ばい。
- 労務費の転嫁率は、5割を維持したものの、原材料費と比較して約5ポイント低い。エネルギー費の転嫁率が前回に引き続き最も低い水準となった。
- 労務費に限らず、原材料費・エネルギー費を含めたコスト全般の価格転嫁を一層推進していく必要がある。

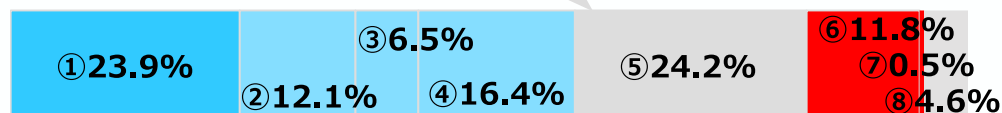


【参考】価格転嫁の状況【コスト要素別】（「価格転嫁不要」の回答を含む）

- 「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合は、それぞれ微増。
- 「全額転嫁できた」割合についても、いずれのコストにおいても微増の状況。

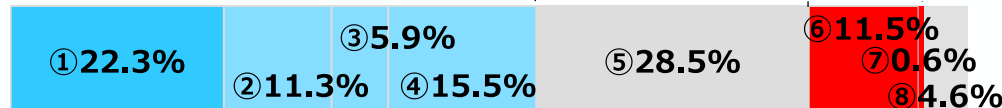
原材料費

3月



転嫁率：55.7%

9月

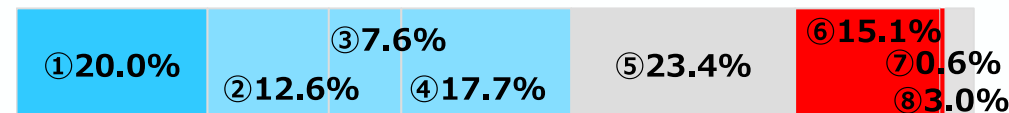


転嫁率：55.0%

全く転嫁できず
or 減額

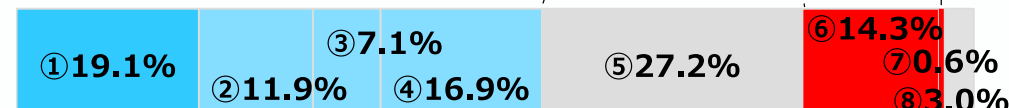
労務費

3月



転嫁率：50.0%

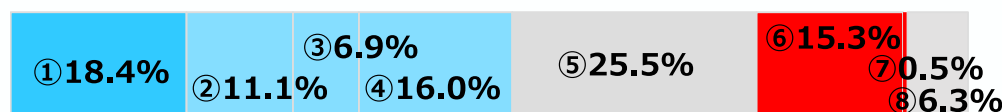
9月



転嫁率：50.0%

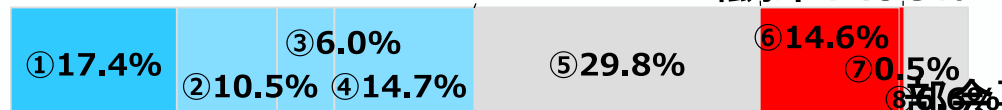
エネルギー費

3月

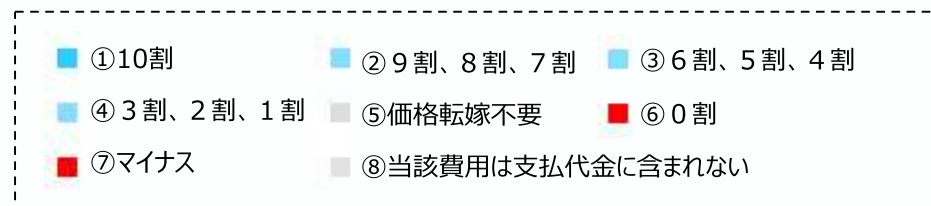


転嫁率：48.9%

9月



転嫁率：48.9%

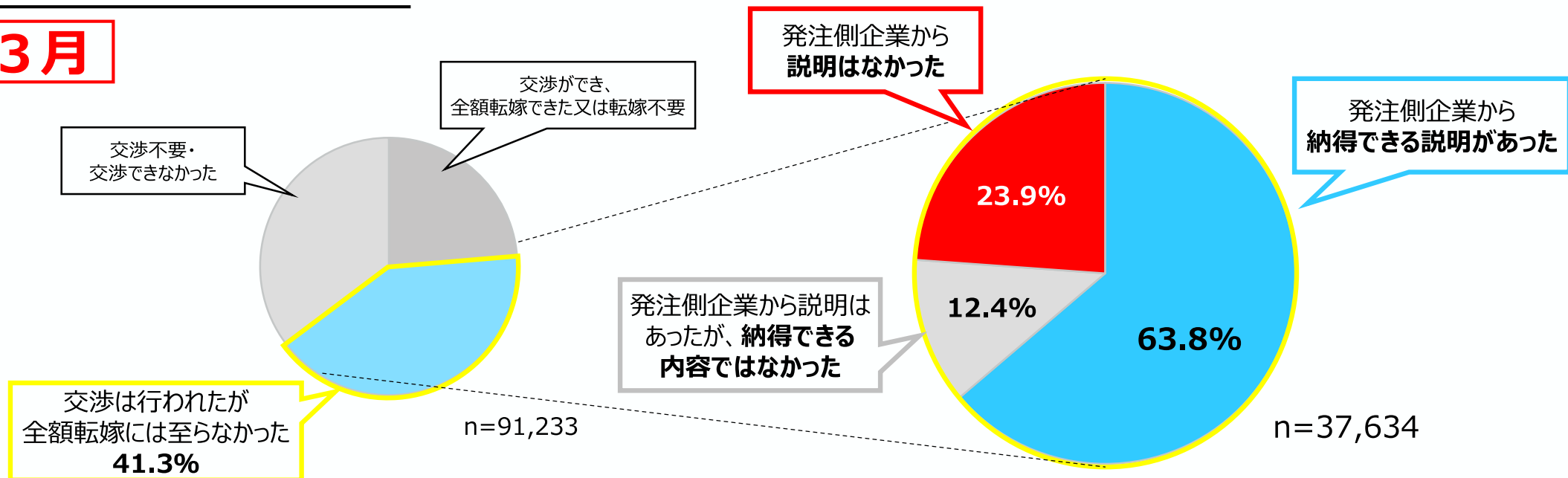


価格転嫁に関する発注側企業による説明

- 価格交渉が行われたものの、全額の転嫁には至らなかった企業（全体の41.3%）のうち、「発注側企業から説明はあったものの、納得できるものではなかった」又は「発注側企業からの説明はなかった」とする回答が約4割（前回36.6%→36.3%）。
- 発注側企業に対し、価格交渉の場の設定のみならず、価格に関する十分な説明も求めていく必要。
「中小受託取引適正化法」により、価格協議において、必要な説明又は情報の提供をしないことや一方的な価格決定が禁止されている旨の周知、対応の徹底を促していく。

発注側企業からの説明状況

3月



アンケート回答企業からの具体的な声

- ▲自社（受注側）にはコスト上昇についての詳細な根拠資料を求められず、**一方的に価格を決められ、その根拠について発注側からの説明はない。**

価格交渉の実施状況の業種別ランキング【発注企業の業種毎に集計】

- 交渉に応じている業種と応じていない業種の差が僅かに縮小。交渉に応じている業種は転嫁率も高い傾向にある。

順位	業種	交渉平均点
－	全体	7.39 (7.30)
1位	製薬	↑↑↑ 8.49 (7.22)
2位	造船	↑ 7.92 (7.58)
3位	建設	↓ 7.82 (7.96)
4位	化学	↓ 7.81 (7.94)
5位	電気・ガス・熱供給・水道	↑ 7.80 (7.55)
6位	情報サービス・ソフトウェア	↑ 7.76 (7.39)
7位	広告	↑↑ 7.70 (7.07)
8位	通信	↑↑ 7.66 (7.11)
9位	鉱業・採石・砂利採取	↑↑ 7.58 (6.67)
10位	電機・情報通信機器	↑ 7.57 (7.26)
11位	金融・保険	↑↑ 7.52 (6.95)
12位	自動車・自動車部品	↑ 7.42 (7.29)
13位	食品製造	↑ 7.41 (7.14)
14位	機械製造	↑ 7.35 (7.13)
15位	卸売	↑ 7.31 (7.28)
16位	飲食サービス	↑ 7.28 (7.09)
17位	不動産業・物品賃貸業	↓ 7.25 (7.26)
18位	警備	－ 7.23 －
19位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↑ 7.22 (6.98)
20位	小売	↑ 7.20 (7.05)
21位	放送コンテンツ	↑ 7.01 (6.77)
22位	金属	↓ 6.99 (7.05)
23位	農業・林業	↓ 6.95 (7.13)
24位	建材・住宅設備	↑↑ 6.93 (6.27)
25位	石油製品・石炭製品製造	↑↑ 6.88 (6.35)
26位	繊維	↑ 6.84 (6.38)
27位	印刷	↑ 6.81 (6.48)
28位	紙・紙加工	↑ 6.78 (6.57)
29位	廃棄物処理	↑↑ 6.54 (5.90)
30位	生活関連サービス	↑ 6.48 (6.42)
31位	ビルメンテナンス	－ 6.35 －
32位	トラック運送	↑↑ 6.27 (5.60)
－	その他	－

※（）内は2025年9月の平均点を示す。9月時点との変化幅と矢印の数の関係は以下のとおり。
↑／↓：0.5未満 上昇／下落、↑↑／↓↓：0.5以上～1.0未満 上昇／下落、
↑↑↑／↓↓↓：1.0以上 上昇／下落
※価格交渉が行われたか、下記の評価方法で回答を点数化し、発注企業の業種別に集計。
（例）家電メーカー（発注者）が、トラック運送業者（受注者）に運送委託するケースは、「電機・情報通信機器」に集計。

質問① 交渉有無	質問② 交渉申し入れ 有無	質問③ 交渉が実現しなかった理由	点数
行われた	申し入れが あった	—	10点
	申し入れが なかった	—	8点
行われ なかった	申し入れが あった	コストが上昇せず、交渉は不要と判断し、辞退したため	10点
		コストが上昇したが、交渉は不要と判断し、辞退したため	10点
		支払代金が市場価格に連動するため、 交渉は不要と判断し、辞退したため	対象外
		コストが上昇したが、 発注量減少や取引停止を恐れ、辞退したため	5点
	申し入れが なかった	コストが上昇せず、 交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、 交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		支払代金が市場価格に連動するため、 交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、 発注量減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかったため	－5点
		コストが上昇し、交渉を申し出たが、応じてもらえなかったため	－10点
	部会要望33		

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング【発注企業の業種毎に集計】

- 上位の製造業系の業種は、転嫁率が数ポイントずつ上昇し、改善傾向にあるものの、下位のトラック運送業、廃棄物処理、農業・林業などは、昨年9月時点とほぼ横ばいの結果となっている。

2026年3月			コスト増に対する転嫁率		各要素別の転嫁率									
		原材料費			エネルギー費		労務費							
全体			↑	54.2%	(53.5%)	↑	55.7%	(55.0%)	↓	48.9%	(48.9%)	↑	50.0%	(50.0%)
業種別	1位	化学	↓	65.9%	(66.7%)	↑	69.7%	(69.6%)	↓	62.4%	(62.5%)	↓	60.0%	(60.6%)
	2位	電機・情報通信機器	↑	63.6%	(60.6%)	↑	67.7%	(64.5%)	↑	56.5%	(54.9%)	↑	56.9%	(56.0%)
	3位	造船	↑	62.4%	(59.4%)	↑	64.9%	(63.9%)	↑	57.0%	(55.1%)	↑	56.9%	(54.1%)
	4位	飲食サービス	↑	62.0%	(57.2%)	↑	62.7%	(60.7%)	↑	52.2%	(48.4%)	↑	53.0%	(48.5%)
	5位	機械製造	↑	61.4%	(59.4%)	↑	65.7%	(64.8%)	↑	56.5%	(55.2%)	↑	56.4%	(54.5%)
	6位	自動車・自動車部品	↑	61.2%	(58.9%)	↑	67.8%	(64.9%)	↑	59.4%	(56.0%)	↑	58.1%	(56.1%)
	7位	食品製造	↑	59.5%	(59.3%)	↑	61.9%	(60.2%)	↑	53.2%	(53.1%)	↓	52.6%	(53.2%)
	8位	製薬	↑↑↑	57.2%	(46.7%)	↑↑	57.6%	(50.8%)	↑↑	52.6%	(46.0%)	↑↑	51.1%	(42.6%)
	9位	情報サービス・ソフトウェア	↑↑	56.7%	(50.9%)	↑↑	51.3%	(46.1%)	↑↑	49.4%	(43.2%)	↑↑	56.4%	(51.3%)
	10位	鉱業・採石・砂利採取	↑	56.5%	(52.9%)	↑	56.3%	(52.2%)	↑	52.1%	(48.6%)	↑↑	54.8%	(47.7%)
	11位	金融・保険	↑	56.5%	(56.2%)	↓	54.4%	(58.6%)	↓	49.2%	(54.0%)	↓	54.5%	(56.0%)
	12位	電気・ガス・熱供給・水道	↑	56.2%	(52.7%)	↑	57.6%	(53.2%)	↑	52.2%	(49.3%)	↑	53.4%	(50.5%)
	13位	金属	↑	55.1%	(54.2%)	↑	59.6%	(58.5%)	↑	49.5%	(49.4%)	↑	49.3%	(48.9%)
	14位	石油製品・石炭製品製造	↑	54.7%	(50.0%)	↑↑	61.5%	(55.6%)	↑	48.7%	(44.9%)	↑	49.1%	(44.6%)
	15位	卸売	↑	54.6%	(54.1%)	↑	55.7%	(55.7%)	↓	47.8%	(49.4%)	↓	47.2%	(48.6%)
	16位	小売	↑	54.3%	(54.0%)	↑	56.0%	(55.7%)	↑	48.7%	(48.3%)	↓	47.3%	(48.0%)
	17位	紙・紙加工	↑	53.4%	(50.0%)	↑	54.2%	(53.2%)	↑	47.5%	(45.5%)	↑	47.6%	(44.7%)
	18位	建設	↓	53.0%	(53.2%)	↓	53.9%	(53.9%)	↓	48.5%	(49.8%)	↓	50.5%	(51.6%)
	19位	不動産業・物品賃貸業	↑	52.9%	(51.7%)	↑	51.9%	(51.3%)	↓	47.1%	(47.2%)	↑	50.2%	(48.3%)
	20位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↑	52.8%	(52.4%)	↓	49.4%	(49.9%)	↑	48.1%	(45.8%)	↑	49.2%	(48.9%)
	21位	印刷	↑	51.7%	(49.9%)	↑	52.3%	(49.8%)	↑	44.0%	(42.7%)	↓	42.0%	(44.0%)
	22位	警備	—	50.5%	—	—	42.0%	—	—	38.6%	—	—	49.7%	—
	23位	繊維	↑	50.2%	(48.1%)	↑	52.6%	(51.6%)	↑	44.8%	(44.6%)	↑	44.8%	(44.8%)
	24位	生活関連サービス	↑	49.3%	(48.9%)	↓	48.1%	(49.8%)	↑	43.0%	(42.3%)	↑	44.8%	(44.2%)
	25位	建材・住宅設備	↑	48.9%	(47.2%)	↑	51.7%	(48.9%)	↑	42.7%	(40.9%)	↑	42.5%	(41.6%)
	26位	通信	↑	48.1%	(46.6%)	↑	46.6%	(46.6%)	↓	41.8%	(43.4%)	↑	47.6%	(45.9%)
	27位	広告	↑	44.0%	(43.4%)	↑	43.9%	(43.6%)	↑	35.2%	(33.5%)	↓	42.2%	(42.8%)
	28位	農業・林業	↑	42.4%	(42.3%)	↑	43.3%	(41.9%)	↑	38.9%	(38.7%)	↑	38.3%	(38.1%)
	29位	廃棄物処理	↑	42.0%	(41.1%)	↑	40.4%	(38.0%)	↑	39.5%	(36.0%)	↑	37.8%	(34.9%)
	30位	放送コンテンツ	↑	41.4%	(40.1%)	↓	38.3%	(41.6%)	↓	33.0%	(34.2%)	↑	37.9%	(37.7%)
	31位	ビルメンテナンス	—	40.2%	—	—	36.0%	—	—	34.2%	—	—	39.9%	—
	32位	トラック運送	↓	34.5%	(34.7%)	↓	31.0%	(31.3%)	↑	31.4%	(30.4%)	↑	31.3%	(31.0%)
—	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※2025年9月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑／↓：～4ポイント上昇／下落、↑↑／↓↓：5～9ポイント上昇／下落、↑↑↑／↓↓↓：10ポイント以上上昇／下落
※（ ）内は前回の転嫁率を示す。

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング【受注企業の業種毎に集計】

- 状況が改善した業種、悪化した業種の乖離が大きくなる結果となった。受注者として価格転嫁してもらえている業種（上位にある業種）は、発注者としても価格転嫁に応じている傾向にある。

2026年3月			コスト増に対する転嫁率		各要素別の転嫁率									
					原材料費		エネルギー費		労務費					
全体			↑	54.2%	(53.5%)	↑	55.7%	(55.0%)	↓	48.9%	(48.9%)	↑	50.0%	(50.0%)
業種別	1位	化学	↑	65.7%	(64.5%)	↑↑	72.5%	(66.5%)	↑	61.7%	(58.8%)	↑	57.1%	(56.4%)
	2位	電機・情報通信機器	↑	64.5%	(61.1%)	↑	68.3%	(64.6%)	↑	58.2%	(55.1%)	↑	58.3%	(56.8%)
	3位	紙・紙加工	↑↑↑	64.3%	(53.0%)	↑↑↑	68.0%	(54.9%)	↑↑	57.2%	(48.1%)	↑↑	56.5%	(48.6%)
	4位	機械製造	↑	63.9%	(63.4%)	↓	68.2%	(68.3%)	↑	60.6%	(60.4%)	↑	60.0%	(59.9%)
	5位	卸売	↑	62.9%	(61.8%)	↑	65.2%	(63.8%)	↓	54.6%	(54.7%)	↓	52.5%	(53.1%)
	6位	造船	↑↑	60.7%	(51.2%)	↑↑↑	61.9%	(51.9%)	↑↑	54.3%	(45.9%)	↑↑	55.5%	(48.1%)
	7位	自動車・自動車部品	↑	58.2%	(58.1%)	↓	66.5%	(66.6%)	↓	57.3%	(57.4%)	↑	57.1%	(56.9%)
	8位	情報サービス・ソフトウェア	↑↑	57.3%	(51.9%)	↑	52.2%	(47.5%)	↑	48.2%	(44.4%)	↑	56.8%	(52.5%)
	9位	石油製品・石炭製品製造	↑↑	55.9%	(50.3%)	↑↑	64.9%	(57.9%)	↑	48.8%	(46.3%)	↑	48.7%	(44.7%)
	10位	金属	↑	55.8%	(54.8%)	↑	61.8%	(60.3%)	↑	51.3%	(49.7%)	↑	50.5%	(49.5%)
	11位	食品製造	↓	54.9%	(55.7%)	↓	56.1%	(57.6%)	↓	49.0%	(50.4%)	↓	48.4%	(51.0%)
	12位	広告	↑↑	54.8%	(46.8%)	↑↑↑	56.9%	(45.4%)	↑↑	50.7%	(40.8%)	↑	48.7%	(43.8%)
	13位	小売	↓	54.5%	(57.3%)	↓	56.2%	(60.0%)	↓	48.0%	(51.0%)	↓↓	45.5%	(51.0%)
	14位	建材・住宅設備	↑↑	54.4%	(48.2%)	↑↑	55.8%	(49.6%)	↑↑	47.5%	(42.4%)	↑↑	48.2%	(42.7%)
	15位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↑	53.9%	(50.7%)	↑	50.0%	(48.2%)	↑	51.5%	(47.0%)	↑	50.9%	(49.0%)
	16位	鉱業・採石・砂利採取	↑	52.6%	(51.3%)	↑	50.2%	(49.7%)	↑	47.5%	(44.9%)	↓	42.6%	(45.2%)
	17位	建設	↓	52.3%	(53.4%)	↓	53.6%	(54.4%)	↓	48.4%	(50.7%)	↓	50.7%	(52.3%)
	18位	印刷	↑	51.7%	(49.1%)	↑	52.2%	(50.4%)	↑	43.6%	(42.2%)	↑	43.3%	(42.1%)
	19位	警備	—	51.5%	—	—	39.5%	—	—	40.1%	—	—	52.6%	—
	20位	電気・ガス・熱供給・水道	↑	49.1%	(45.4%)	↑	51.2%	(47.8%)	↑	45.6%	(42.8%)	↑	46.5%	(43.0%)
	21位	飲食サービス	↑↑↑	46.8%	(33.0%)	↑↑	31.1%	(25.7%)	↑	30.0%	(26.5%)	↑↑↑	41.5%	(31.0%)
	22位	製薬	↑↑↑	46.7%	(30.0%)	↑↑↑	75.0%	(30.0%)	↑↑↑	48.3%	(30.0%)	↑↑↑	54.0%	(16.7%)
	23位	繊維	↑	46.5%	(46.3%)	↓	48.2%	(48.7%)	↓	40.6%	(43.6%)	↓	41.1%	(42.3%)
	24位	生活関連サービス	↑↑	46.3%	(37.6%)	↑↑	43.1%	(35.3%)	↑↑↑	42.9%	(32.2%)	↑↑↑	44.6%	(34.6%)
	25位	通信	↑	46.1%	(46.1%)	↓↓	43.7%	(49.7%)	↓	41.0%	(44.4%)	↑	49.5%	(46.1%)
	26位	ビルメンテナンス	—	45.3%	—	—	39.4%	—	—	36.5%	—	—	44.7%	—
	27位	廃棄物処理	↑	43.2%	(39.6%)	↑↑	41.8%	(36.7%)	↑	40.1%	(35.6%)	↑	39.9%	(35.7%)
	28位	不動産業・物品賃貸業	↓↓	41.0%	(49.0%)	↓↓	39.7%	(48.4%)	↓↓↓	36.9%	(50.1%)	↓↓	41.4%	(50.5%)
	29位	農業・林業	↓	38.3%	(41.4%)	↓	37.2%	(41.2%)	↓	35.0%	(38.3%)	↓	34.1%	(37.0%)
	30位	放送コンテンツ	↑	38.0%	(34.0%)	↓	34.7%	(34.9%)	↑	30.3%	(30.3%)	↑	34.4%	(32.5%)
	31位	トラック運送	↑	36.9%	(36.5%)	↓	32.2%	(32.5%)	↑	34.2%	(33.9%)	↓	33.5%	(33.6%)
	32位	金融・保険	↓↓↓	31.4%	(45.0%)	↓	36.0%	(36.4%)	↓↓↓	12.9%	(36.4%)	↓↓↓	25.0%	(50.0%)
	—	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※ 2025年9月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑／↓：～4ポイント上昇／下落、↑↑／↓↓：5～9ポイント上昇／下落、↑↑↑／↓↓↓：10ポイント以上上昇／下落
※ （ ） 内は前回の転嫁率を示す。

価格転嫁の状況の都道府県別ランキング【発注企業の所在地ごとに集計】

- 都道府県別の転嫁率は、上位の都道府県と下位の都道府県で**20%以上の差**が生じている。

2026年 3月				コスト増に対する転嫁率	件数
全体				54.2%	91,233
都道府県別	1位	中国	島根県	↑ 62.8% (58.6%)	145
	2位	北海道	北海道	↑ 60.2% (55.5%)	2,675
	3位	東北	山形県	↑ 57.1% (52.2%)	272
	4位	東北	秋田県	↑ 56.7% (56.0%)	378
	5位	近畿	兵庫県	↑ 56.7% (54.8%)	2,827
	6位	沖縄	沖縄県	↑ 56.2% (52.1%)	365
	7位	九州	大分県	↓ 55.8% (56.5%)	417
	8位	関東	新潟県	↑ 55.8% (53.2%)	1,712
	9位	関東	長野県	↑↑ 55.6% (48.2%)	1,921
	10位	中国	広島県	↓ 55.3% (55.3%)	2,337
	11位	中部	愛知県	↑ 55.2% (51.4%)	6,327
	12位	関東	東京都	↑ 55.0% (54.9%)	26,908
	13位	九州	長崎県	↓ 54.9% (55.8%)	226
	14位	関東	神奈川県	↑ 54.8% (53.8%)	4,847
	15位	東北	青森県	↓ 54.7% (54.8%)	977
	16位	近畿	京都府	↑ 54.6% (51.4%)	2,155
	17位	中部	富山県	↑ 54.6% (50.9%)	1,328
	18位	近畿	大阪府	↑ 54.5% (53.2%)	7,949
	19位	東北	宮城県	↑↑ 54.2% (48.1%)	1,481
	20位	関東	千葉県	↑ 54.1% (53.6%)	2,160
	21位	東北	福島県	↑ 53.9% (49.7%)	344
	22位	九州	福岡県	↑ 53.7% (53.7%)	3,612
	23位	四国	徳島県	↑↑ 53.6% (47.2%)	335
	24位	中国	岡山県	↑ 53.2% (51.5%)	1,065

			コスト増に対する転嫁率	件数
25位	九州	佐賀県	↑ 52.9% (52.1%)	216
26位	中部	石川県	↑ 52.8% (51.7%)	1,331
27位	四国	愛媛県	↑ 52.4% (51.8%)	539
28位	関東	静岡県	↑ 52.3% (49.4%)	1,741
29位	関東	山梨県	↑↑ 52.0% (46.0%)	674
30位	四国	香川県	↓ 52.0% (53.9%)	885
31位	近畿	和歌山県	↑ 51.8% (49.2%)	490
32位	中部	岐阜県	↑ 51.8% (49.5%)	907
33位	関東	茨城県	↓ 51.8% (53.2%)	1,368
34位	近畿	滋賀県	↑ 51.8% (51.1%)	599
35位	中部	三重県	↑ 51.5% (49.5%)	386
36位	九州	熊本県	↓ 51.3% (54.0%)	395
37位	四国	高知県	↓ 50.9% (55.3%)	151
38位	近畿	福井県	↑ 50.4% (47.7%)	1,109
39位	近畿	奈良県	↑ 50.2% (48.9%)	358
40位	関東	栃木県	↑ 50.0% (47.2%)	1,222
41位	関東	埼玉県	↓ 49.6% (51.5%)	2,610
42位	中国	山口県	↓↓ 49.4% (56.0%)	375
43位	関東	群馬県	↑ 49.4% (45.8%)	1,591
44位	東北	岩手県	↑ 48.3% (45.5%)	855
45位	九州	鹿児島県	↓↓ 47.5% (55.1%)	276
46位	九州	宮崎県	↓↓ 42.3% (52.0%)	180
47位	中国	鳥取県	↓↓↓ 37.5% (56.5%)	95

※2025年 9月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑／↓：～4ポイント上昇／下落、↑↑／↓↓：5～9ポイント上昇／下落、↑↑↑／↓↓↓：10ポイント以上上昇／下落
※（）内は前回の転嫁率を示す。発注側企業の都道府県不明・海外企業等があるため、各都道府県の件数の合計と全体の件数は一致しない。

価格交渉・転嫁の地域別状況【発注企業の所在地ごとに集計】

地域別 価格交渉の状況

地域			点数	件数
全体			7.39	91,233
地域別	1位	北海道	7.98	2,675
	2位	東北	7.75	4,307
	3位	沖縄	7.58	365
	4位	九州	7.48	5,322
	5位	四国	7.44	1,910
	6位	関東	7.37	46,754
	7位	近畿	7.36	15,487
	8位	中部	7.26	10,279
	9位	中国	7.25	4,017

地域別 価格転嫁の状況

地域			転嫁率	件数
全体			54.2%	91,233
地域別	1位	北海道	60.2%	2,675
	2位	沖縄	56.2%	365
	3位	中部	54.4%	10,279
	4位	近畿	54.4%	15,487
	5位	関東	54.1%	46,754
	6位	中国	54.1%	4,017
	7位	東北	53.5%	4,307
	8位	九州	53.0%	5,322
	9位	四国	52.3%	1,910

部会要望37

※地域区分は、各経済産業局管轄区域にしたがって分類。発注側企業の都道府県不明・海外企業等があるため、各地域の件数の合計と全体の件数は一致しない。

© 2015 Pearson Education, Inc. or its affiliate(s). All rights reserved.

100%

- 発注企業の所在地で価格転嫁率が高い都道府県（上位にある都道府県）は、受注企業の所在地ごとの集計でも価格転嫁率が高い傾向にある。

2026年3月				コスト増に対する転嫁率	件数
全体				54.2%	91,233
都道府県別	1位	東北	秋田県	↑↑ 60.4% (54.1%)	582
	2位	北海道	北海道	↑ 60.0% (55.3%)	3,512
	3位	中国	島根県	↑ 58.5% (56.5%)	149
	4位	中国	広島県	↑ 57.5% (56.3%)	3,244
	5位	近畿	大阪府	↑ 56.6% (54.8%)	4,304
	6位	近畿	兵庫県	↑ 56.5% (56.3%)	3,790
	7位	中部	石川県	↑ 56.3% (53.7%)	1,785
	8位	関東	長野県	↑↑ 56.3% (49.1%)	2,746
	9位	東北	山形県	↑↑ 56.1% (47.3%)	272
	10位	沖縄	沖縄県	↑↑ 55.8% (49.6%)	433
	11位	中部	岐阜県	↑ 55.8% (51.1%)	883
	12位	関東	新潟県	↑ 55.8% (51.1%)	2,464
	13位	九州	佐賀県	↑ 55.7% (51.7%)	281
	14位	中部	富山県	↑ 55.4% (52.0%)	1,778
	15位	九州	福岡県	↑ 55.2% (54.1%)	5,048
	16位	中部	愛知県	↑↑ 55.1% (48.8%)	7,378
	17位	近畿	京都府	↑ 55.0% (51.1%)	2,653
	18位	関東	神奈川県	↑ 54.4% (51.8%)	7,359
	19位	関東	静岡県	↑ 54.0% (50.1%)	2,582
	20位	東北	青森県	↑ 53.9% (51.3%)	1,434
	21位	東北	福島県	↑ 53.7% (53.1%)	270
	22位	四国	徳島県	↑↑ 53.7% (48.5%)	523
	23位	中国	岡山県	↓ 53.5% (54.2%)	1,413
	24位	関東	千葉県	↑↑ 53.5% (47.9%)	4,097

			コスト増に対する転嫁率	件数
25位	東北	宮城県	↑↑↑ 53.1% (40.4%)	2,290
26位	近畿	和歌山県	↑ 53.1% (52.7%)	829
27位	関東	埼玉県	↑ 52.8% (50.0%)	5,249
28位	関東	東京都	↓ 52.6% (55.2%)	5,939
29位	四国	香川県	↑ 52.5% (52.3%)	1,358
30位	四国	愛媛県	↑ 52.5% (52.1%)	439
31位	九州	大分県	↓ 52.4% (53.1%)	580
32位	関東	茨城県	↑ 51.9% (50.6%)	2,596
33位	近畿	滋賀県	↓ 51.8% (52.3%)	1,105
34位	関東	栃木県	↑ 51.5% (48.8%)	2,202
35位	関東	山梨県	↑↑ 51.4% (44.7%)	1,040
36位	近畿	奈良県	↑ 51.4% (49.0%)	912
37位	近畿	福井県	↑ 50.9% (46.5%)	1,432
38位	関東	群馬県	↑ 50.6% (46.0%)	2,720
39位	九州	鹿児島県	↓ 50.4% (54.2%)	316
40位	東北	岩手県	↑ 50.2% (46.5%)	1,375
41位	九州	長崎県	↓↓ 49.5% (55.9%)	278
42位	中国	山口県	↓↓ 49.1% (55.0%)	386
43位	四国	高知県	↓↓ 48.8% (55.1%)	153
44位	中部	三重県	↓ 47.9% (52.6%)	311
45位	九州	熊本県	↓↓ 46.1% (54.6%)	428
46位	九州	宮崎県	↓↓↓ 39.7% (52.6%)	216
47位	中国	鳥取県	↓↓↓ 34.2% (55.1%)	99

※2025年9月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑/↓: ~4ポイント上昇/下落、↑↑/↓↓: 5~9ポイント上昇/下落、↑↑↑/↓↓↓: 10ポイント以上上昇/下落

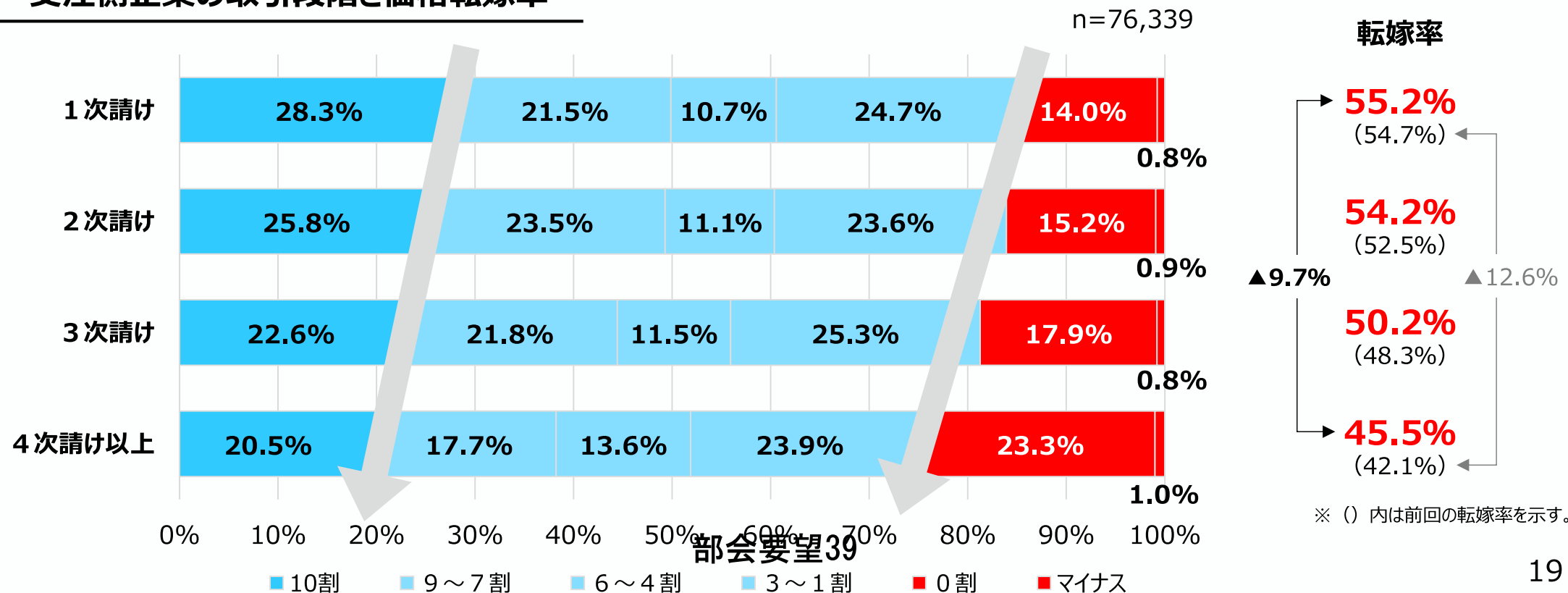
※ () 内は前回の転嫁率を示す。

サプライチェーンの各取引段階（※）における価格転嫁の状況

※各取引段階：受注側中小企業に対する、「自社が、最終製品・サービスを提供する企業から数え、どの取引段階に位置しているか」との質問への回答を集計したもの。

- 価格転嫁率は、1次請けの企業は5割超（55.2%）に対し、4次請け以上の企業は4割程度（45.5%）。
 - いずれの段階においても、前回と比較して転嫁率は上昇傾向にあり、1次請けの企業と4次請け以上の企業の転嫁率の差は縮小した。
 - 一方、引き続き、受注側企業の取引段階が深くなるにつれて価格転嫁率が低くなる傾向がみられ、特に、4次請け以上の階層においては、「全く転嫁できなかった」又は「減額された」企業は、2割強（24.3%）。
- 引き続き、取引階層の深い段階への価格転嫁の浸透が課題。

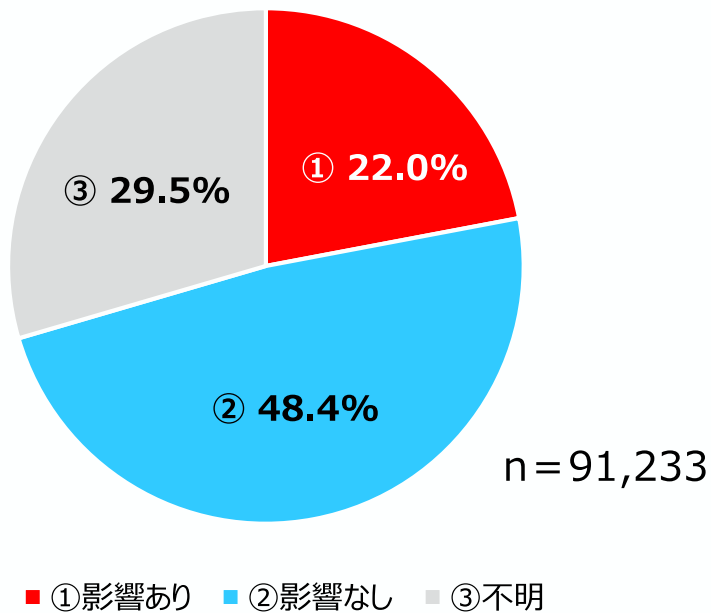
受注側企業の取引段階と価格転嫁率



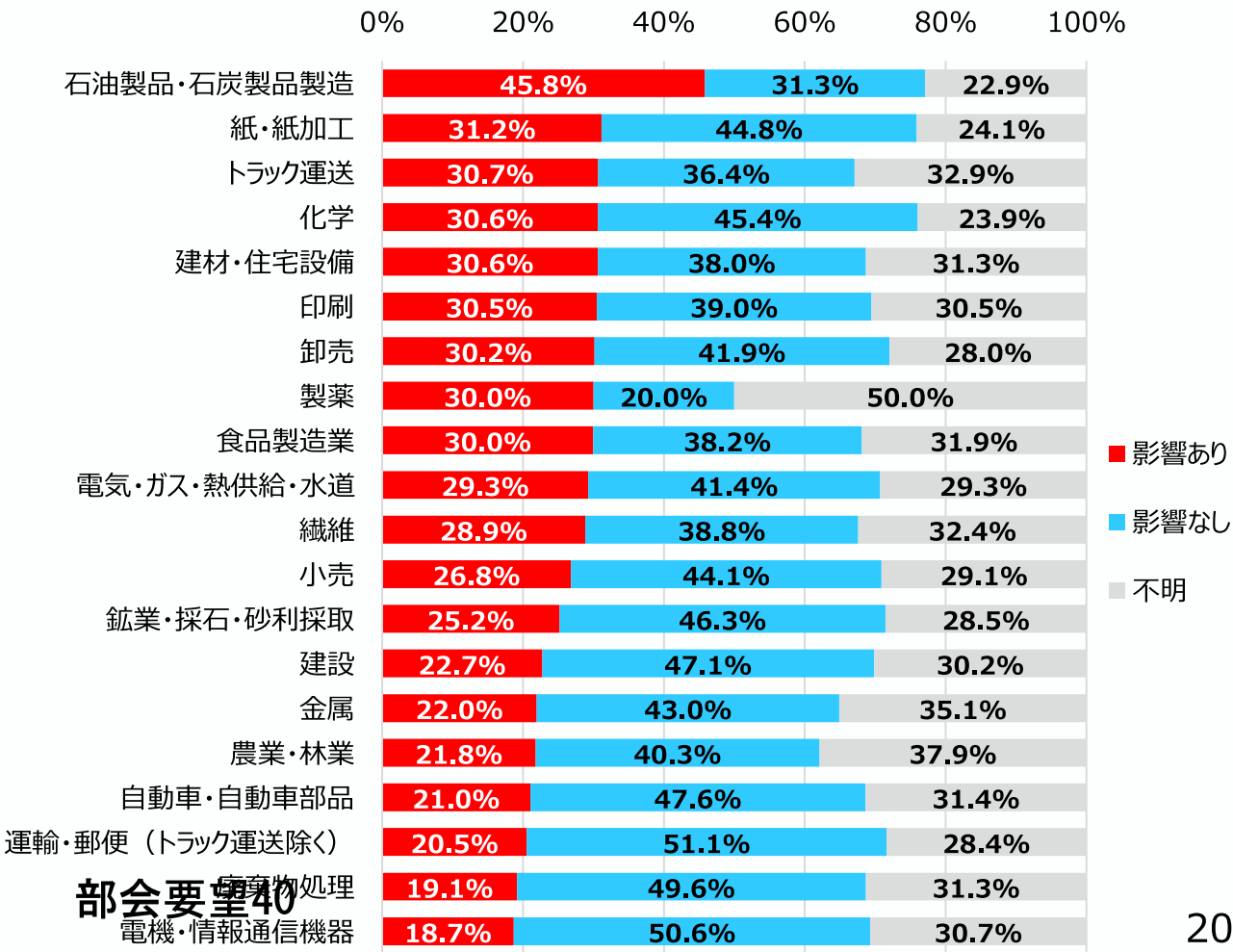
中東情勢の変化による価格交渉・価格転嫁への影響

- 発注側企業との価格交渉・価格転嫁の状況について、今般の中東情勢の変化による影響の有無を調査。
- 「影響があった」と回答した企業は全体の約 2 割。また、「影響なし」が約 5 割、「影響は不明」が約 3 割。
- 「影響あり」と回答した企業の割合が高い業種は、石油製品・石炭製品製造業、紙・紙加工業、トラック運送業などとなった。

中東情勢による価格交渉・転嫁への影響の有無



受注側企業の業種ごとの影響有無（「影響あり」が多い上位20業種）



JILPT「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」(2025年)の概要(速報)

JILPT「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」（2025）の概要（速報）

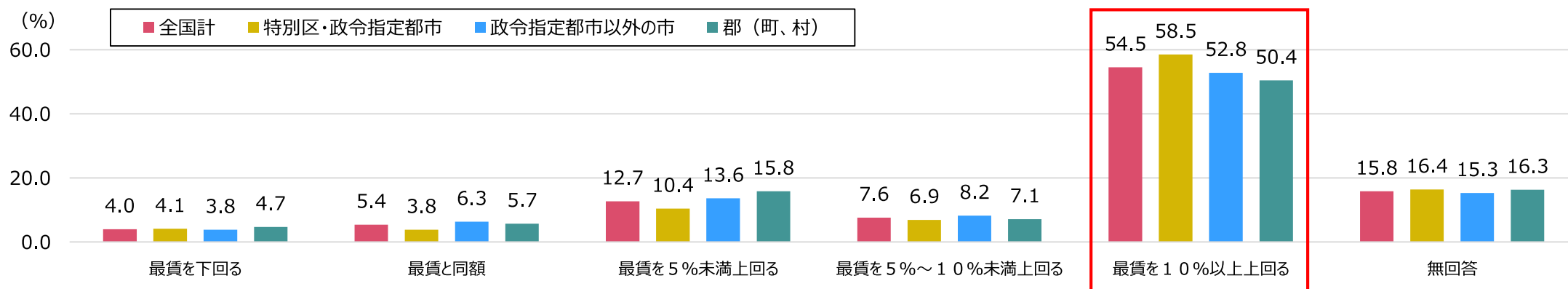
調査の概要	実施機関	労働政策研究・研修機構（JILPT）																																																																																					
	調査の目的	今後の最低賃金に関する検討に資するため、2025年度の最低賃金引上げに対する中小企業の対応等について調査するもの。																																																																																					
	調査の対象	従業員規模 1 人以上300人未満の全国の企業20,000社。 ※2024年調査に回答があった企業(8,618社)を対象とするとともに、民間調査会社が保有する企業データベースから、新規調査企業として、11,382社を抽出。8,618社には、2021～2024年調査とも回答があったパネル接続可能企業（1,836社）を含む。 ※抽出に当たっては、都道府県のグループ（中央最低賃金審議会が最低賃金の目安を示す際に用いるA～Cの3ランク区分）ごとに、産業（15区分）×従業員規模（7区分）別に層化無作為抽出。																																																																																					
	調査方法	郵送による配布・回収（回収にはオンライン併用）																																																																																					
	調査期間	2026年 1 月23日～ 2 月20日（3月末までに到着した調査票を集計）																																																																																					
集計対象企業数等	集計対象企業数・割合	集計対象企業数：8,754社（43.8% / 20,000社） （うち、2021年～2024年調査も回答した企業（パネル接続可能）の集計対象企業数：1,450社（79.0% / 1,836社）																																																																																					
	集計対象企業の主な属性	<table><tr><th>ランク</th><th>集計対象企業数</th><th>構成比（%）</th></tr><tr><td>Aランク</td><td>1, 8 8 6</td><td>2 1 . 5</td></tr><tr><td>Bランク</td><td>4, 4 6 9</td><td>5 1 . 1</td></tr><tr><td>Cランク</td><td>2, 3 9 9</td><td>2 7 . 4</td></tr></table> <table><tr><th>従業員数</th><th>集計対象企業数</th><th>構成比（%）</th></tr><tr><td>1～4人</td><td>3, 3 5 9</td><td>3 8 . 4</td></tr><tr><td>5～9人</td><td>1, 8 9 5</td><td>2 1 . 6</td></tr><tr><td>10～19人</td><td>1, 4 9 2</td><td>1 7 . 0</td></tr><tr><td>20～29人</td><td>6 4 7</td><td>7 . 4</td></tr><tr><td>30～49人</td><td>6 6 1</td><td>7 . 6</td></tr><tr><td>50～99人</td><td>4 5 7</td><td>5 . 2</td></tr><tr><td>100～299人</td><td>2 4 3</td><td>2 . 8</td></tr></table>	ランク	集計対象企業数	構成比（%）	Aランク	1, 8 8 6	2 1 . 5	Bランク	4, 4 6 9	5 1 . 1	Cランク	2, 3 9 9	2 7 . 4	従業員数	集計対象企業数	構成比（%）	1～4人	3, 3 5 9	3 8 . 4	5～9人	1, 8 9 5	2 1 . 6	10～19人	1, 4 9 2	1 7 . 0	20～29人	6 4 7	7 . 4	30～49人	6 6 1	7 . 6	50～99人	4 5 7	5 . 2	100～299人	2 4 3	2 . 8	<table><tr><th>業種</th><th>集計対象企業数</th><th>構成比（%）</th></tr><tr><td>建設業</td><td>1, 8 8 4</td><td>2 1 . 5</td></tr><tr><td>製造業</td><td>1, 4 6 9</td><td>1 6 . 8</td></tr><tr><td>情報通信業</td><td>1 6 3</td><td>1 . 9</td></tr><tr><td>運輸業</td><td>3 5 7</td><td>4 . 1</td></tr><tr><td>卸売業</td><td>8 1 7</td><td>9 . 3</td></tr><tr><td>小売業</td><td>1, 1 6 1</td><td>1 3 . 3</td></tr><tr><td>金融業、保険業</td><td>1 0 9</td><td>1 . 2</td></tr><tr><td>不動産業、物品賃貸業</td><td>3 4 3</td><td>3 . 9</td></tr><tr><td>宿泊業</td><td>1 1 4</td><td>1 . 3</td></tr><tr><td>飲食サービス業</td><td>4 0 3</td><td>4 . 6</td></tr><tr><td>生活関連サービス業</td><td>2 6 6</td><td>3 . 0</td></tr><tr><td>娯楽業</td><td>6 9</td><td>0 . 8</td></tr><tr><td>教育、学習支援業</td><td>9 3</td><td>1 . 1</td></tr><tr><td>医療、福祉</td><td>4 5 0</td><td>5 . 1</td></tr><tr><td>上記以外のサービス業</td><td>1, 0 5 6</td><td>1 2 . 1</td></tr></table>	業種	集計対象企業数	構成比（%）	建設業	1, 8 8 4	2 1 . 5	製造業	1, 4 6 9	1 6 . 8	情報通信業	1 6 3	1 . 9	運輸業	3 5 7	4 . 1	卸売業	8 1 7	9 . 3	小売業	1, 1 6 1	1 3 . 3	金融業、保険業	1 0 9	1 . 2	不動産業、物品賃貸業	3 4 3	3 . 9	宿泊業	1 1 4	1 . 3	飲食サービス業	4 0 3	4 . 6	生活関連サービス業	2 6 6	3 . 0	娯楽業	6 9	0 . 8	教育、学習支援業	9 3	1 . 1	医療、福祉	4 5 0	5 . 1	上記以外のサービス業	1, 0 5 6	1 2 . 1
	ランク	集計対象企業数	構成比（%）																																																																																				
Aランク	1, 8 8 6	2 1 . 5																																																																																					
Bランク	4, 4 6 9	5 1 . 1																																																																																					
Cランク	2, 3 9 9	2 7 . 4																																																																																					
従業員数	集計対象企業数	構成比（%）																																																																																					
1～4人	3, 3 5 9	3 8 . 4																																																																																					
5～9人	1, 8 9 5	2 1 . 6																																																																																					
10～19人	1, 4 9 2	1 7 . 0																																																																																					
20～29人	6 4 7	7 . 4																																																																																					
30～49人	6 6 1	7 . 6																																																																																					
50～99人	4 5 7	5 . 2																																																																																					
100～299人	2 4 3	2 . 8																																																																																					
業種	集計対象企業数	構成比（%）																																																																																					
建設業	1, 8 8 4	2 1 . 5																																																																																					
製造業	1, 4 6 9	1 6 . 8																																																																																					
情報通信業	1 6 3	1 . 9																																																																																					
運輸業	3 5 7	4 . 1																																																																																					
卸売業	8 1 7	9 . 3																																																																																					
小売業	1, 1 6 1	1 3 . 3																																																																																					
金融業、保険業	1 0 9	1 . 2																																																																																					
不動産業、物品賃貸業	3 4 3	3 . 9																																																																																					
宿泊業	1 1 4	1 . 3																																																																																					
飲食サービス業	4 0 3	4 . 6																																																																																					
生活関連サービス業	2 6 6	3 . 0																																																																																					
娯楽業	6 9	0 . 8																																																																																					
教育、学習支援業	9 3	1 . 1																																																																																					
医療、福祉	4 5 0	5 . 1																																																																																					
上記以外のサービス業	1, 0 5 6	1 2 . 1																																																																																					
備考	・本資料は、労働政策研究・研修機構「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」（2025年）の速報値をもとに厚生労働省労働基準局にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。 ・集計結果は、産業、従業員規模、ランク別の集計後の企業構成比が母集団の企業構成比と同様となるように復元処理（ウェイトバック）したものである。																																																																																						

部会要望42

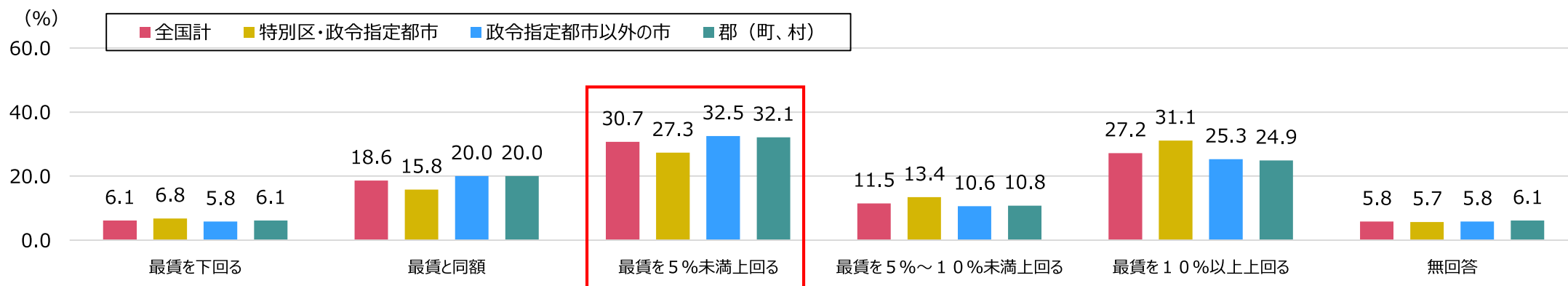
正社員及びパート・アルバイトの事業所内で最も低い賃金について

事業所内（※）で最も低い賃金について、正社員では、最低賃金を10%以上上回る企業が最も多く、その中でも「特別区・政令指定都市」の方が、「政令指定都市以外の市」や「郡（町、村）」よりも割合が高い。パート・アルバイトでは、「特別区・政令指定都市」を除き、最低賃金を5%未満上回る企業が最も多い。「政令指定都市以外の市」や「郡（町、村）」では、「特別区・政令指定都市」よりも「最賃と同額」等の割合が高く、「最賃を10%以上上回る」等の割合が低い。

事業所の正社員の最も低い賃金



事業所のパート・アルバイトの最も低い賃金



（※）本社が立地する都道府県にあるすべての事業所内を指す。

（注）集計対象企業（8,754社）のうち、上図は正社員がいる企業（8,333社）、下図はパート・アルバイトがいる企業（4,850社）について集計。

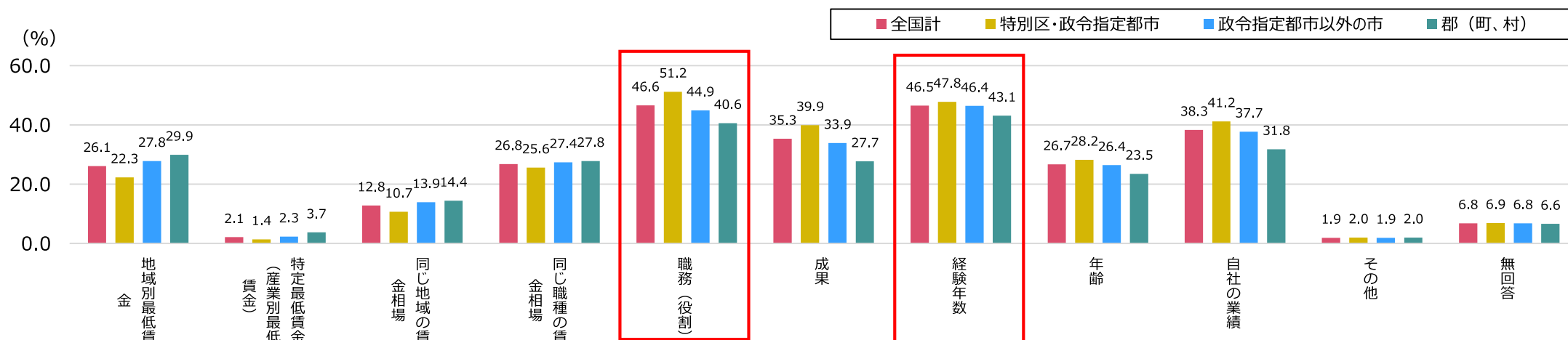
なお、地域区分別の集計対象企業数（総数）は、「特別区・政令指定都市」2,094社、「政令指定都市以外の市」5,457社、「郡（町、村）」1,195社、無回答8社である。

（注）回答者は事業所内で最も低い賃金を時給換算して回答し、それを回答者が所在する都道府県の最低賃金額（調査時点で有効な地域別最低賃金額）と比較したもの。時給に換算する際は、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支給される結婚祝い金、賞与、時間外割増賃金、休日出勤手当などを除くこととしている。

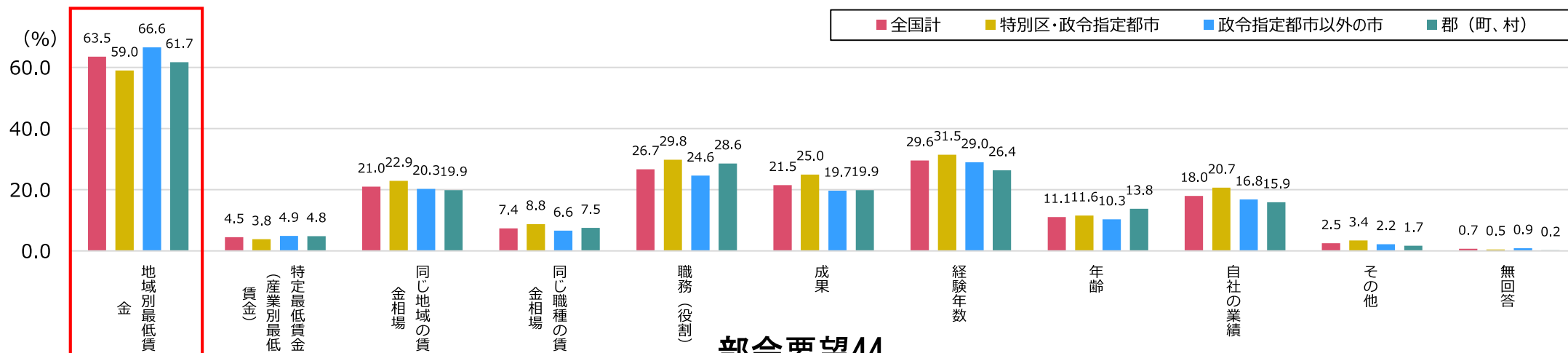
正社員及びパート・アルバイトの賃金決定の考慮要素

正社員の賃金決定の考慮要素として、「職務（役割）」や「経験年数」を挙げる中小企業が多いが、パート・アルバイトの賃金決定の考慮要素としては、「地域別最低賃金」を挙げる中小企業が最も多くなっている。

正社員の賃金決定の考慮要素（複数回答）



パート・アルバイトの賃金決定の考慮要素（複数回答）

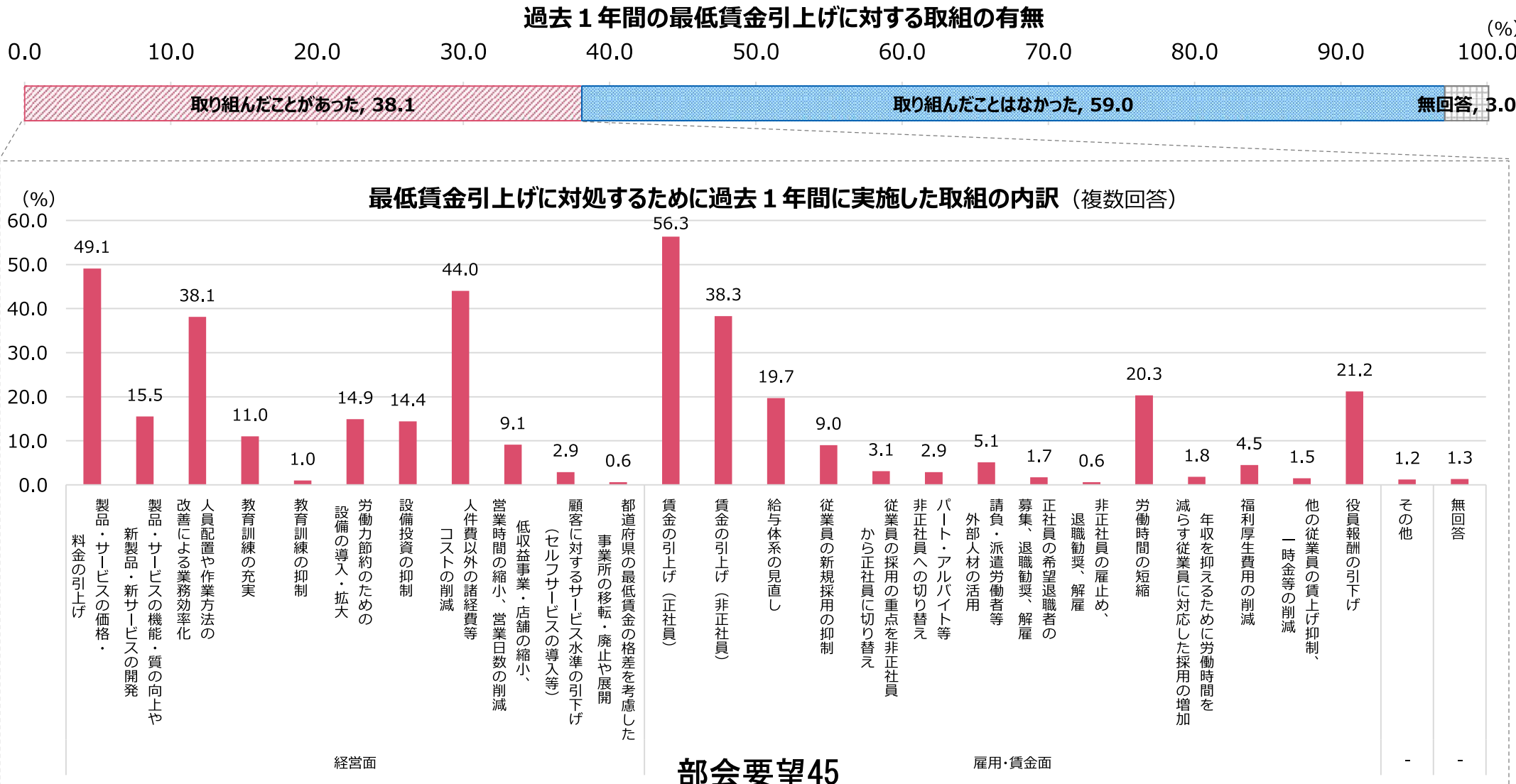


部会要望44

(注) 集計対象企業 (8,754社) のうち、上図は正社員がいる企業 (8,333社)、下図はパート・アルバイトがいる企業 (4,850社) について集計。
本社が立地する都道府県にあるすべての事業所とその事業所に勤務する従業員に関する状況である。

最低賃金引上げに対する取組の有無及び内容

過去1年間に、最低賃金引上げに対する取組を行ったことがある中小企業の割合は38.1%となっており、取組の内容では、「賃金の引上げ」を除けば、「製品・サービスの価格・料金の引上げ」、「人件費以外の諸経費等コストの削減」、「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」の順に取り組んだ企業割合が高くなっている。

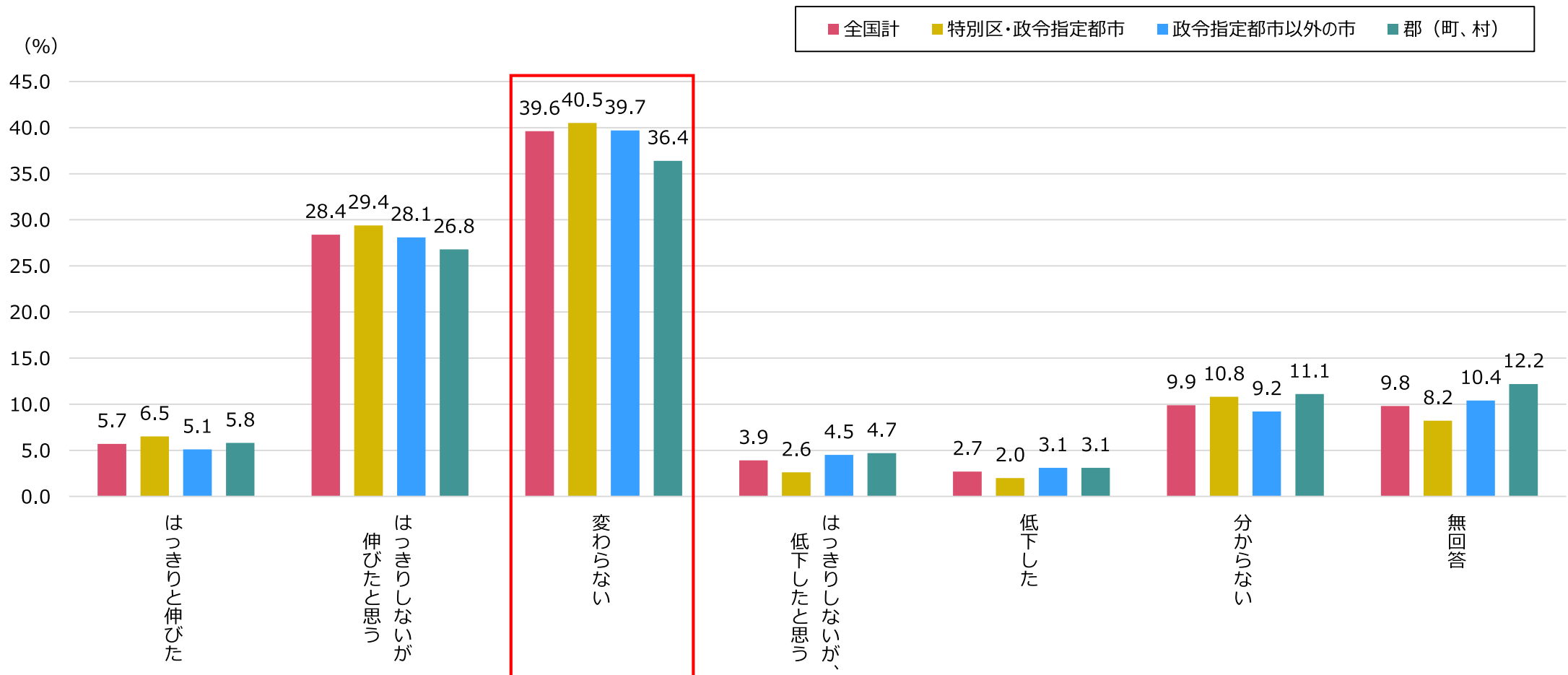


(注) 上図は集計対象企業 (8,754社)、下図は集計対象企業のうち最低賃金引上げに対処するための取組について「取り組んだことがあった」を回答した企業 (3,589社) について集計。
本社が立地する都道府県にあるすべての事業所とその事業所に勤務する従業員に関する状況である。

最低賃金引上げに対する取組による生産や売上の変化に関する企業の認識 (2025年)

過去1年間に最低賃金引上げに対する取組を行ったことがある中小企業に対し、取組の結果、労働者の1時間当たりの生産や売上が伸びたか尋ねたところ、「変わらない」が最も多く、次いで「はっきりしないが伸びたと思う」が多かった。

最低賃金の引上げに対する取組の結果、労働者の1時間当たりの生産や売上が伸びたか



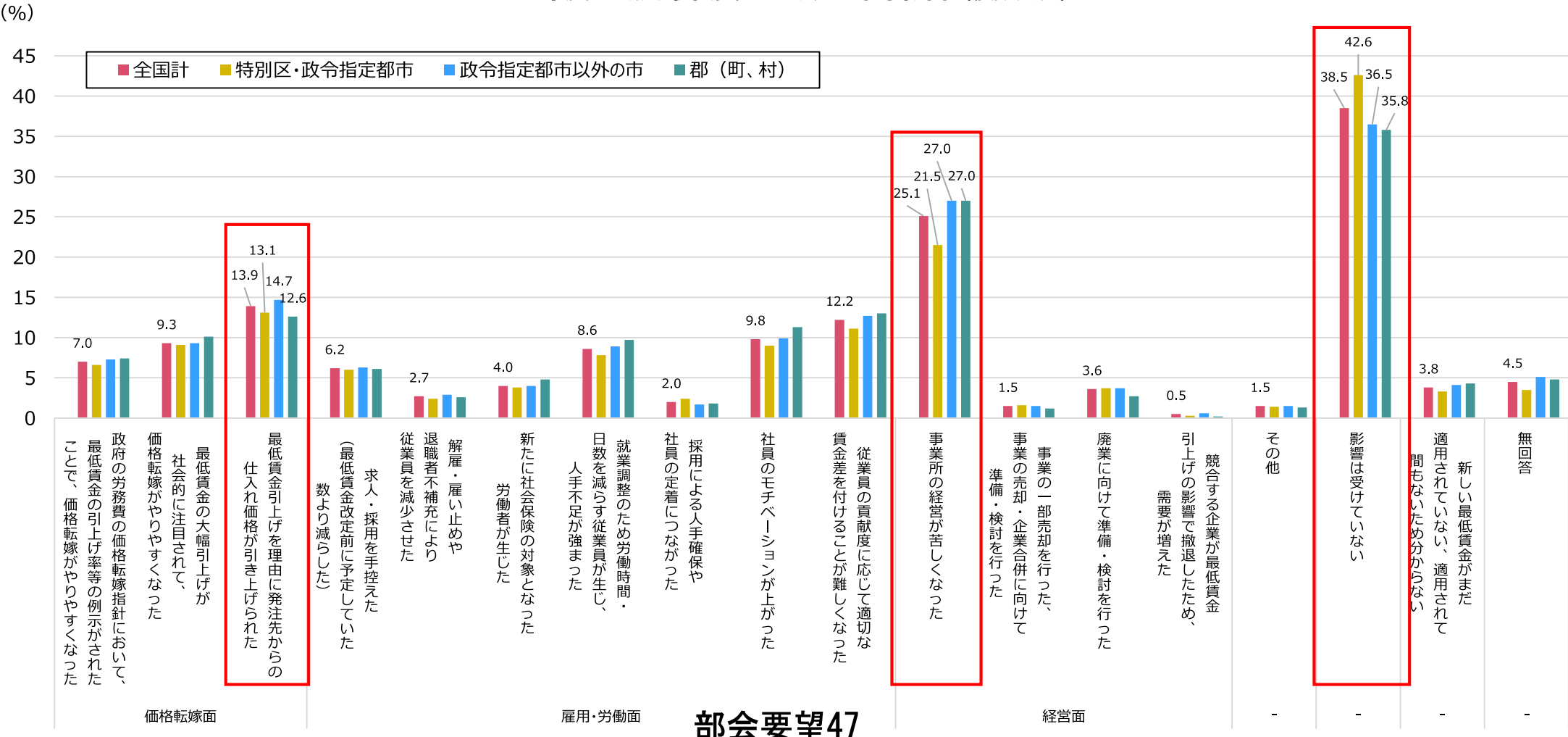
部会要望46

(注) 集計対象企業（8,754社）のうち、最低賃金引上げに対処するための取組について「取り組んだことがあった」を回答した企業（2025年調査：3,589社）について集計。
本社が立地する都道府県にあるすべての事業所とその事業所に勤務する従業員に関する状況である。

2025年度地域別最低賃金の改定による影響

2025年度地域別最低賃金の改定による影響については、「影響は受けていない」との回答が最も多く、次いで、「事業所の経営が苦しくなった」、「最低賃金引上げを理由に発注先からの仕入れ価格が引き上げられた」が多かった。

2025年度地域別最低賃金の改定による影響（複数回答）



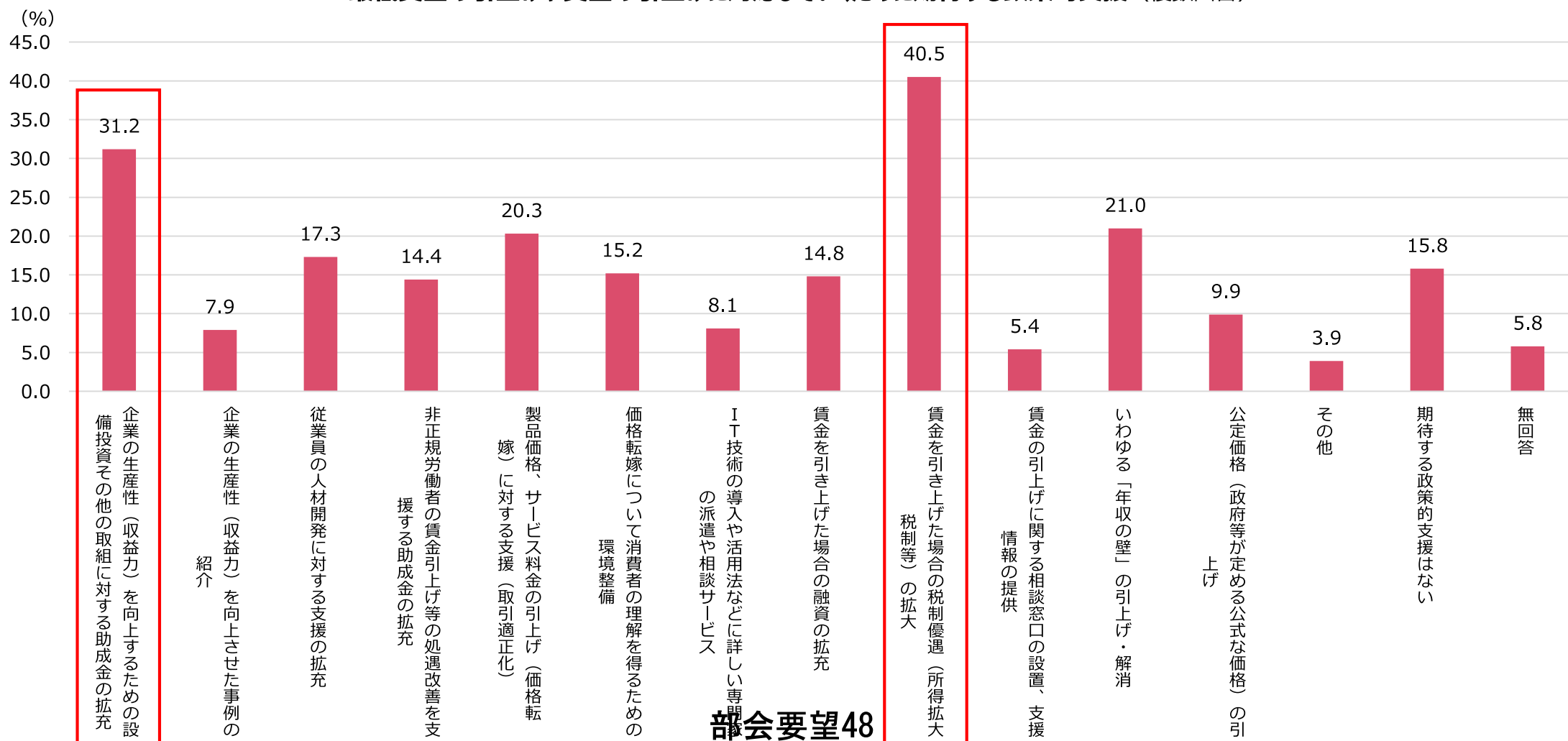
部会要望47

(注) 集計対象企業（8,754社）について集計。

最低賃金引上げや賃金の引上げに対応するために期待する政策的支援

中小企業が地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援として、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制等）の拡大」が最も多く、次いで「企業の生産性を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」が多い。

最低賃金の引上げや賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援（複数回答）

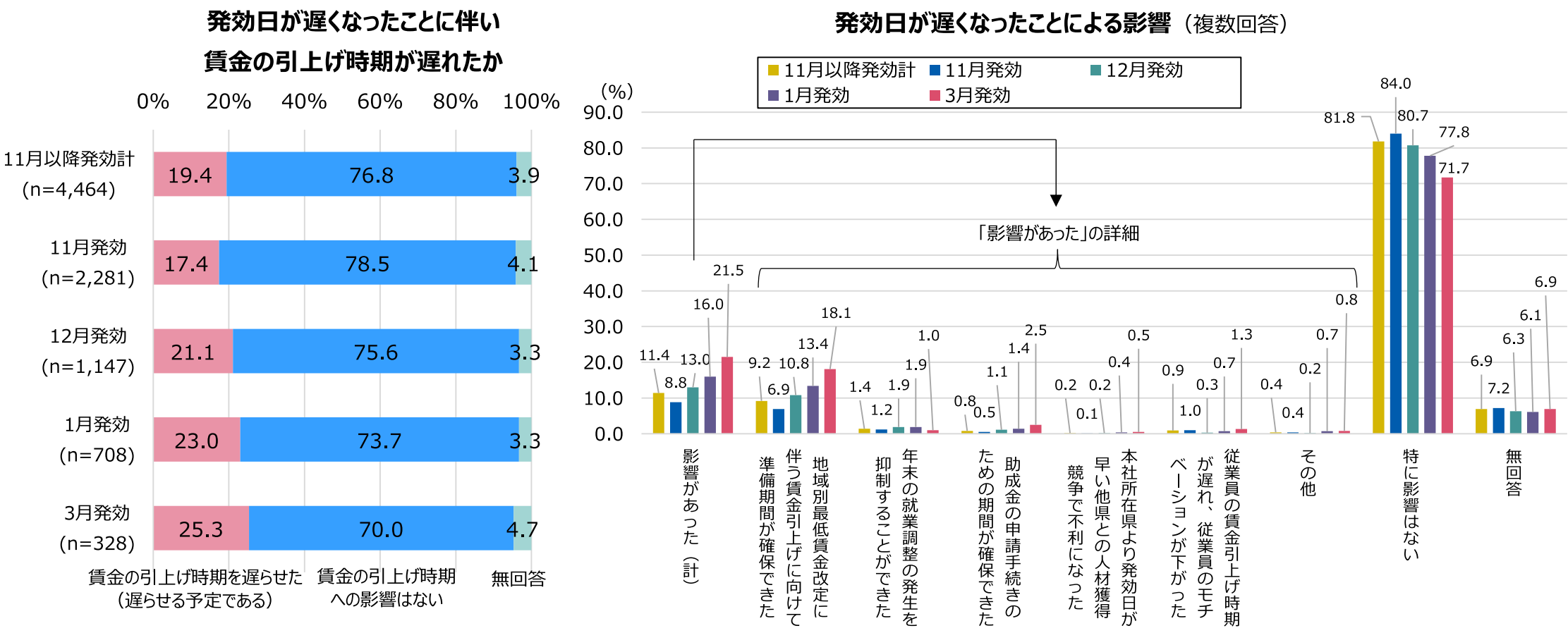


部会要望48

（注）集計対象企業（8,754社）について集計。

2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅くなったことの影響

- 2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅く11月から翌3月までの間であった27府県に本社のある企業のうち、「発効日の遅れに伴い賃金の引上げ時期を遅らせた（または遅らせる予定である）」と回答した企業の割合は約2割であり、その割合は、発効日が遅いほど高い。
- 発効日が遅くなったことによる影響については、約8割の企業が「特に影響はない」と回答した。「影響があった」と回答した企業は約1割であり、その割合は、発効日が遅いほど高い。何らかの影響があったと回答した中では、「賃金引上げに向けて準備期間が確保できた」と回答した企業が全体の約1割と最も多く、さらに、発効日が遅いほどその割合は高い。



(注) 集計対象企業（8,754社）のうち、本社所在地が、2025年度の地域別最低賃金の発効日が2025年11月1日以降であった、青森、埼玉、静岡、三重、京都、奈良、和歌山、島根、広島、福岡、佐賀、宮崎、鹿児島（以上、11月発効）、岩手、山形、山梨、岡山、愛媛、高知、長崎、徳島、熊本、大分（以上、12月発効）、福島、秋田、群馬（以上、1月発効）、のいずれかである企業（4,464社）について集計。「発効日が遅くなったことによる影響（複数回答）」（右図）の「影響があった（計）」は、合計から「特に影響はない」と「無回答」を控除したもの。なお、「発効日が遅くなったことに伴い賃金の引上げ時期が遅れたか」の「賃金の引上げ時期への影響はない」は、必ずしも、最低賃金の改定による賃上げではない点に留意が必要。

部会要望49

株式会社クロスマーケティング「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査」(2026年)の概要(速報)

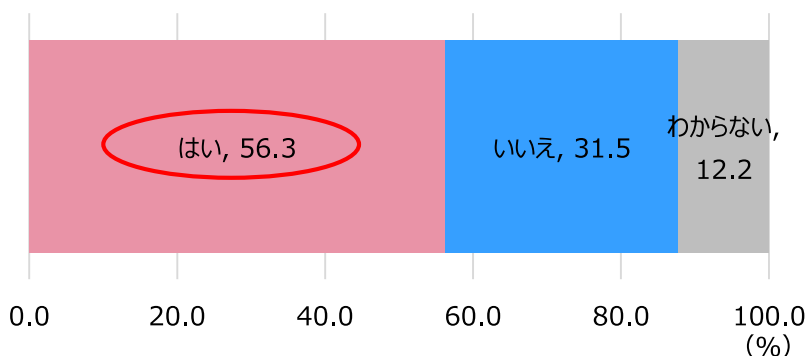
株式会社クロスマーケティング「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査」(2026年)の概要(速報)

調査の概要	実施機関	株式会社クロスマーケティング（厚生労働省委託事業）																																																																																
	調査の目的	今後の最低賃金に関する検討に資するため、2025年の最低賃金引上げに対する最賃近傍雇用者の意識や対応等について調査するもの。（本資料中「2026年調査」と表記） なお、株式会社ナビット（厚生労働省委託事業）「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査」（2025年）は、2024年の最低賃金引上げに対する最賃近傍雇用者の意識や対応等について調査したもの。（本資料中「2025年調査」と表記）																																																																																
	調査の対象	時間当たり賃金が勤務地の地域別最低賃金の1.1倍未満の非正規雇用労働者で1年以上勤務している者（以下、本調査において「最賃近傍雇用者」という。）※スクリーニング調査により予め調査対象者を限定。																																																																																
	調査方法	WEB上でのモニター調査																																																																																
	調査期間	2026年5月1日～15日																																																																																
集計対象者数等	集計対象者数	集計対象者数：4,033人																																																																																
	集計対象者の主な属性	<table><tr><td colspan="3">【性別】</td><td colspan="3">【年齢階級】</td><td colspan="3">【勤務地の地域区分】</td></tr><tr><td></td><td>復元前</td><td>復元後</td><td></td><td>復元前</td><td>復元後</td><td></td><td>復元前</td><td>復元後</td></tr><tr><td>男性</td><td>1,194人</td><td>824人</td><td>29歳以下</td><td>207人</td><td>671人</td><td>Aランク</td><td>1,318人</td><td>1,437人</td></tr><tr><td>女性</td><td>2,839人</td><td>2,176人</td><td>30～39歳</td><td>875人</td><td>298人</td><td>Bランク</td><td>1,871人</td><td>1,266人</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,033人</td><td>3,000人</td><td>40～49歳</td><td>706人</td><td>441人</td><td>Cランク</td><td>844人</td><td>297人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>50～59歳</td><td>985人</td><td>611人</td><td>合計</td><td>4,033人</td><td>3,000人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>60歳以上</td><td>1,260人</td><td>979人</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>合計</td><td>4,033人</td><td>3,000人</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※ 厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査」の調査票情報から集計した最賃近傍雇用者の属性（性別・年齢階級・勤務地の地域区分）別の構成比をもとに、Bランクのうち福島県・群馬県・徳島県、Cランクのうち秋田県・熊本県・大分県の各県が勤務地である者についてはサンプル数が多くなるよう、各属性毎の目標回答数を設定。集計に際しては、賃金構造基本調査における最賃近傍雇用者の属性別の構成比と同様となるよう、復元処理（ウェイトバック、復元後の全体回答数は3,000人）を行った。									【性別】			【年齢階級】			【勤務地の地域区分】				復元前	復元後		復元前	復元後		復元前	復元後	男性	1,194人	824人	29歳以下	207人	671人	Aランク	1,318人	1,437人	女性	2,839人	2,176人	30～39歳	875人	298人	Bランク	1,871人	1,266人	合計	4,033人	3,000人	40～49歳	706人	441人	Cランク	844人	297人				50～59歳	985人	611人	合計	4,033人	3,000人				60歳以上	1,260人	979人							合計	4,033人	3,000人			
	【性別】			【年齢階級】			【勤務地の地域区分】																																																																											
	復元前	復元後		復元前	復元後		復元前	復元後																																																																										
男性	1,194人	824人	29歳以下	207人	671人	Aランク	1,318人	1,437人																																																																										
女性	2,839人	2,176人	30～39歳	875人	298人	Bランク	1,871人	1,266人																																																																										
合計	4,033人	3,000人	40～49歳	706人	441人	Cランク	844人	297人																																																																										
			50～59歳	985人	611人	合計	4,033人	3,000人																																																																										
			60歳以上	1,260人	979人																																																																													
			合計	4,033人	3,000人																																																																													
備考	本資料は、厚生労働省委託事業「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査研究事業（令和8年度）」の中間報告をもとに厚生労働省労働基準局にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。 部会要望51																																																																																	

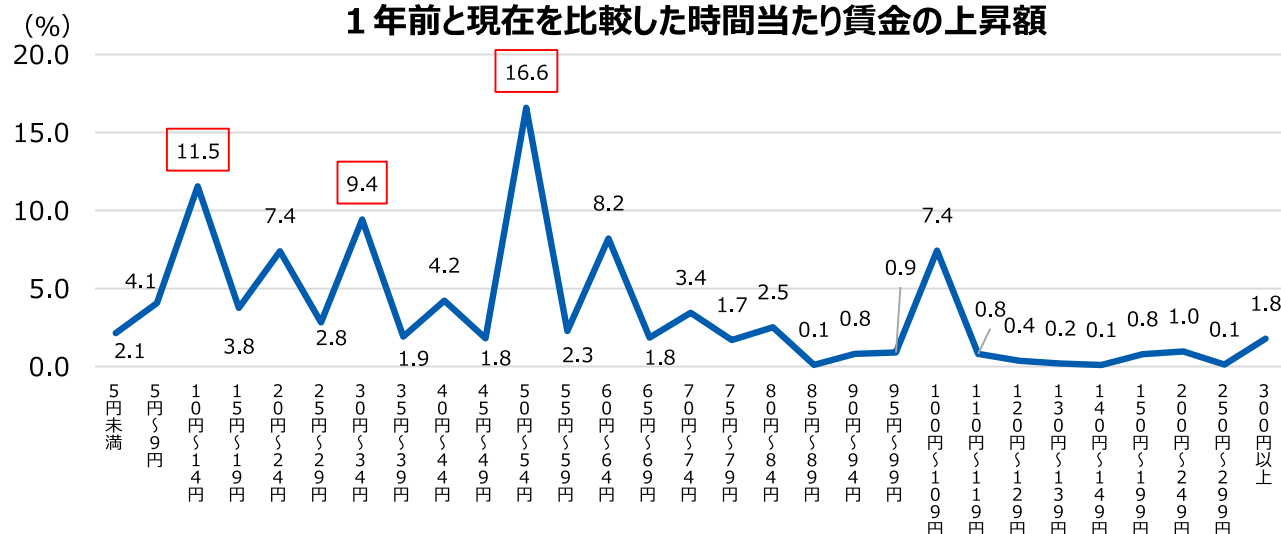
過去1年以内の時間当たり賃金の上昇の有無と上昇額、上昇した理由

- 最賃近傍雇用者のうち、過去1年以内に時間当たり賃金が増えたのは56.3%であり、賃金増額額は「50～54円」（16.6%）、「10～14円」（11.5%）、「30～34円」（9.4%）の順に多くなっている。また、時間当たり賃金が増えた理由は、「最低賃金が上がったから」（80.3%）が最も多くなっている。

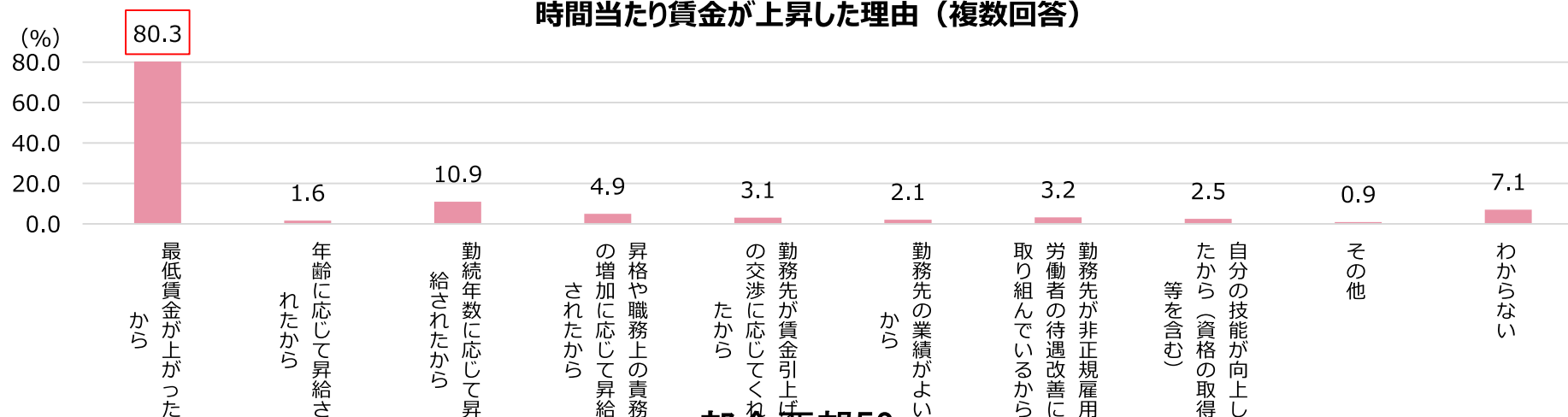
過去1年以内の時間当たり賃金の上昇の有無



1年前と現在を比較した時間当たり賃金の上昇額



時間当たり賃金が増えた理由（複数回答）

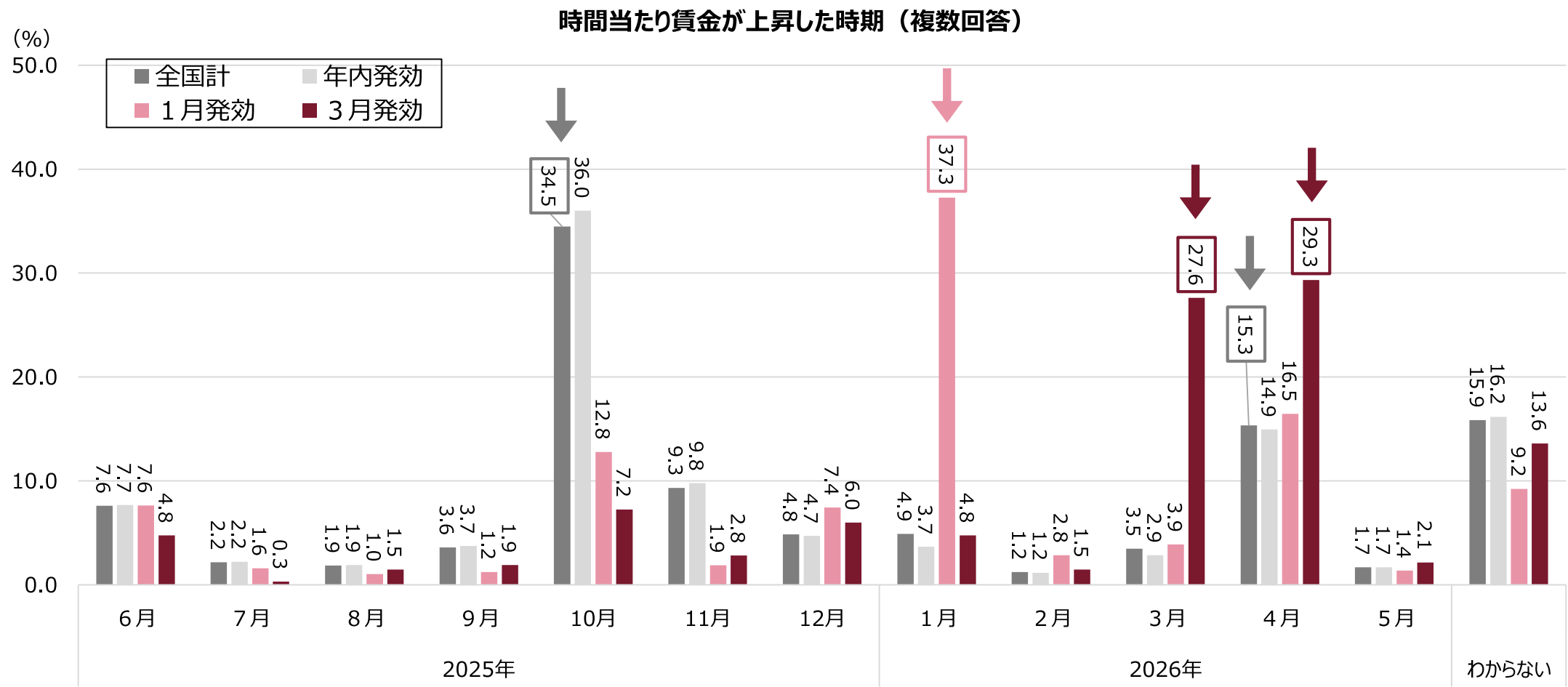


（注）本調査内での設問間の回答内容が整合的でなかった回答者（全4,033サンプル中76）を除いて集計した。

賃金増額額及び賃金が増えた理由は、有効回答者（復元後2,990人）のうち、過去1年以内に時間当たり賃金が増えた者（復元後1,683人）について集計。

過去 1 年以内の時間当たり賃金が上昇した時期

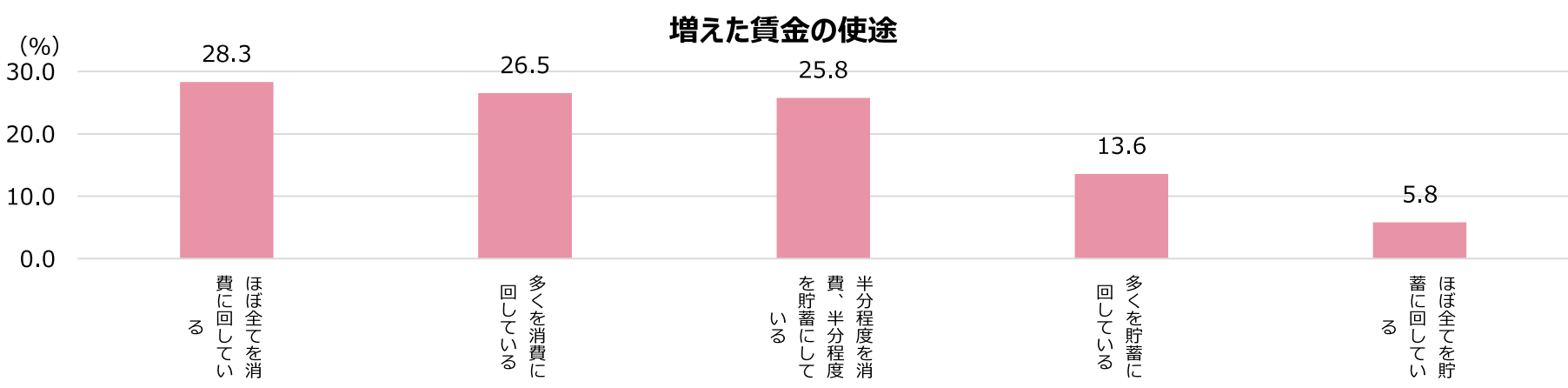
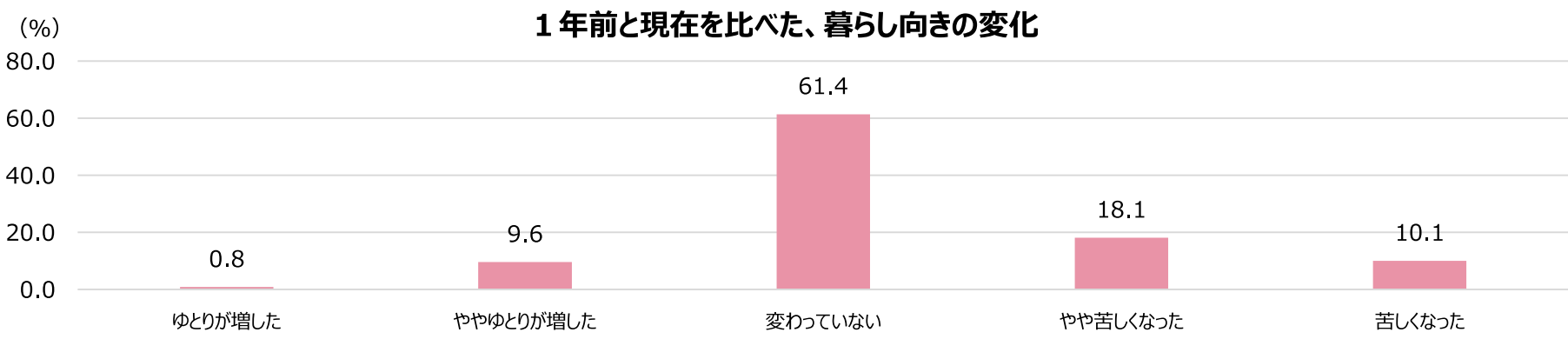
○ 過去 1 年間で時間当たり賃金が上昇した最賃近傍雇用者について、賃金が上昇した時期は、「わからない」を除いて、「2025年10月」（34.5%）が最も多く、「2026年 4 月」（15.3%）が次いで多い。これを2025年度の最低賃金の発効日別にみると、2026年 1 月に発効した 4 県に勤務地のある者では「2026年 1 月」（37.3%）が最も多く、2026年 3 月に発効した 2 県に勤務地がある者では「2026年 4 月」（29.3%）が最も多く、「2026年 3 月」（27.6%）が次いで多くなっている。



(注) 本調査内での設問間の回答内容が整合的でなかった回答者（全4,033サンプル中76）を除いて集計した。
有効回答者（復元後2,990人）のうち、過去 1 年以内に時間当たり賃金の上昇があった者（復元後2,565人）について集計。
「1 月発効」は福島、徳島、熊本、大分の各県（集計に用いたサンプル数は復元前510）、「3 月発効」は秋田、群馬の各県（同389）、「年内発効」はそれら以外の41都道府県に勤務地の所在する者を指す。
複数回答であるため、年に 2 回以上賃金の上昇があった場合には、複数の時期を回答しているケースも存在する。このため、回答割合の合計は100%を超える。

賃金上昇の理由に最低賃金を挙げた労働者の暮らし向き、賃金使途

- 時間当たり賃金の上昇の理由として最低賃金引上げを挙げた労働者に対し、1年前と現在を比べた暮らし向きの変化を尋ねたところ、「変わっていない」が61.4%、「ゆとりが増した」「ややゆとりが増した」が計10.4%、「やや苦しくなった」「苦しくなった」が計28.2%となっている。
- 時間当たり賃金の上昇の理由として最低賃金引上げを挙げ、かつ、1年前と現在を比べて1ヶ月の賃金が増えた労働者に、増えた賃金の使途を尋ねたところ、「ほぼ全てを消費に回している」「多くを消費に回している」が計54.8%となっている。



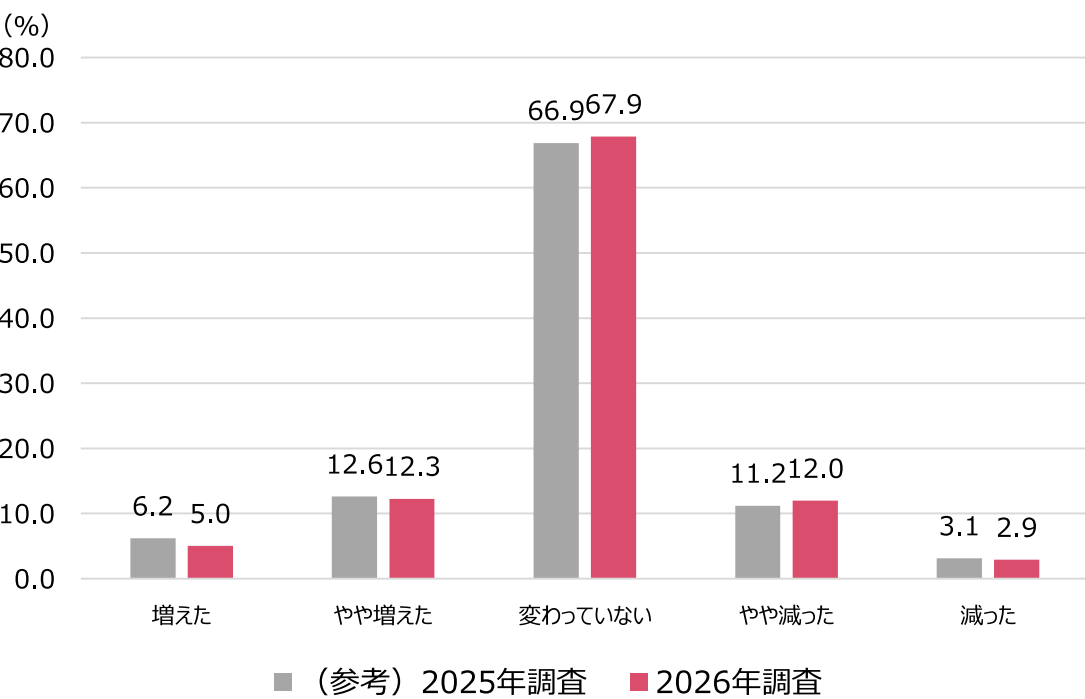
(注) 本調査内での設問間の回答内容が整合的でなかった回答者（全4,033サンプル中76）を除いて集計した。
過去1年以内に時間当たり賃金の上昇があった者（復元後1,683人）のうち賃金上昇の理由が「最低賃金引上げ」であった者（復元後1,351人）について集計。
増えた賃金の使途については、そのうち1年前と現在を比べて1ヶ月の賃金が増えた者（復元後837人）について集計。

※ 図表に表示された数値は四捨五入された数値であることから、複数の項目の回答割合を足し上げた際に、実際の集計結果を足し上げた数値とグラフ上の数値を足し上げた数値が一致しない場合がある。

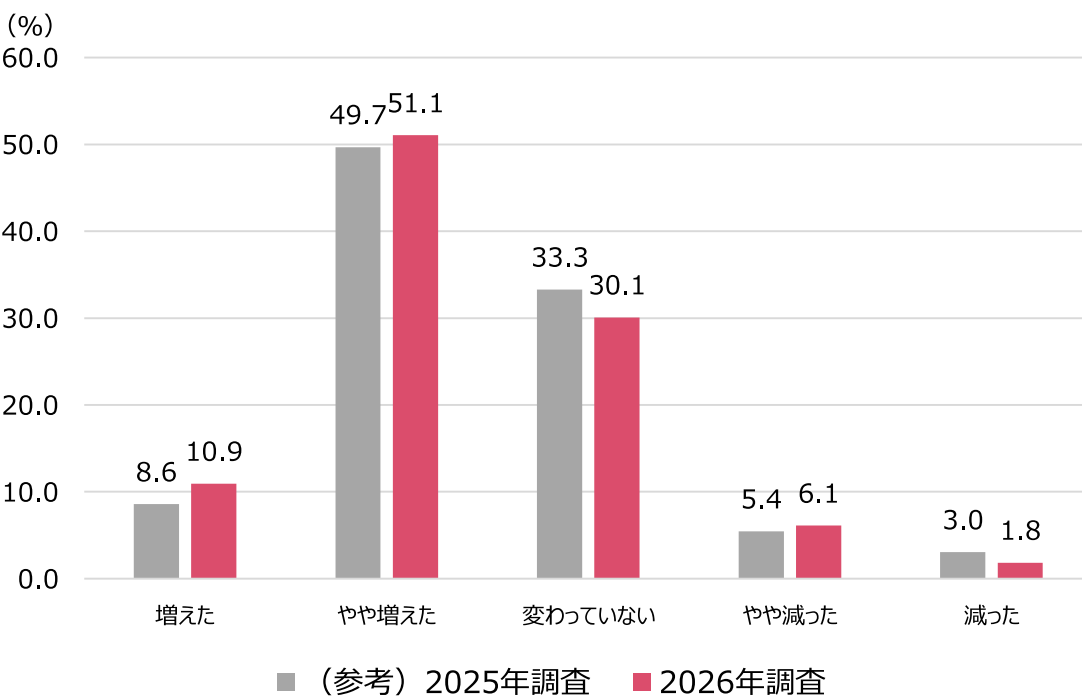
賃金上昇の理由に最低賃金を挙げた労働者の労働時間及び賃金の変化

- 時間当たり賃金の上昇の理由として最低賃金引上げを挙げた労働者に対し、1年前と現在を比べた、主な仕事の労働時間の变化を聞いたところ、「変わっていない」が67.9%と最も多く、2025年調査の結果と同じ傾向であった。
- 時間当たり賃金の上昇の理由として最低賃金引上げを挙げた労働者に対し、1年前と現在を比べた、主な仕事による1ヶ月当たりの賃金の増減を聞いたところ、「増えた」「やや増えた」が計62.0%、「変わっていない」が30.1%、「やや減った」「減った」が計7.9%となっており、2025年調査の結果（「増えた」「やや増えた」が計58.2%）と比べて、「増えた」または「やや増えた」者の割合がやや高くなった。

1年前と現在を比べた、主な仕事の労働時間の変化



1年前と現在を比べた、主な仕事による1ヶ月当たりの賃金の増減



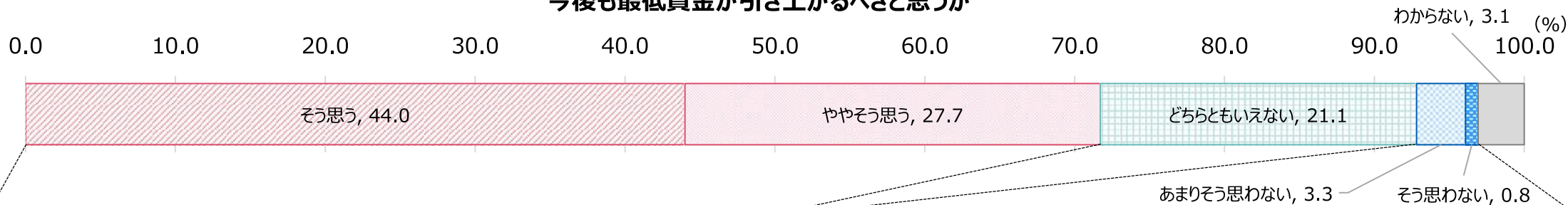
(注) 2026年調査については、調査内での設問間の回答内容が整合的でなかった回答者（全4,632サンプル中56）を除いて集計した。過去1年以内に時間当たり賃金の上昇があった者のうち賃金上昇の理由が「最低賃金が上がったから」と回答した者（2025年調査：有効回答数3,000人中1,214人、2026年調査：復元後の有効回答者数2,990人中1,351人）について集計。

※ 図表に表示された数値は四捨五入された数値であることから、複数の項目の回答割合を足し上げた際に、実際の集計結果を足し上げた数値とグラフ上の数値を足し上げた数値が一致しない場合がある。

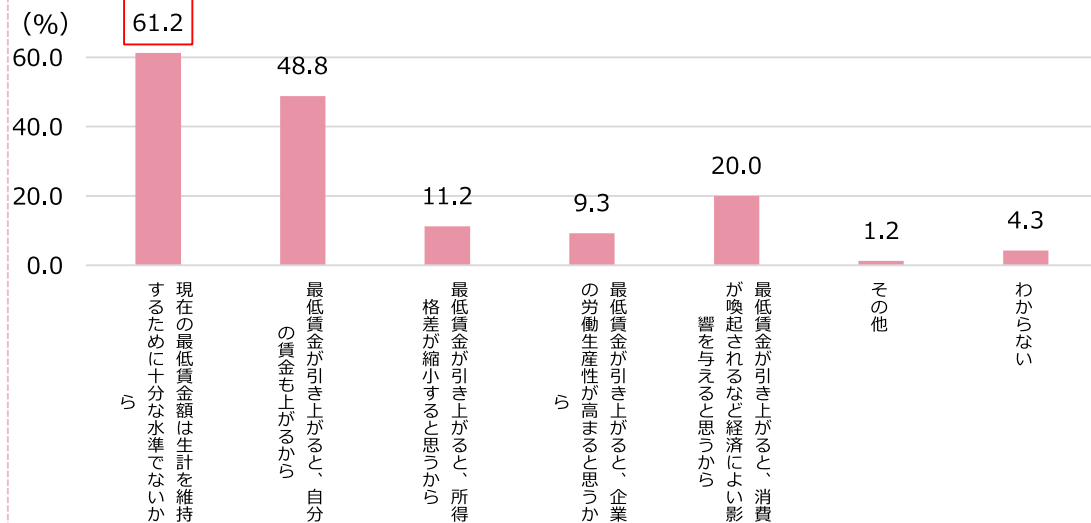
今後の最低賃金引上げに関する見解

- 今後も最低賃金が引き上がるべきかについて尋ねたところ、「そう思う」「ややそう思う」が計71.7%、「あまりそう思わない」「そう思わない」が計4.1%となっている。今後も最低賃金が引き上がるべきと思う理由は、「現在の最低賃金額は生計を維持するために十分な水準でないから」が61.2%と最も多く、今後も最低賃金が引き上がるべきと思わない理由は、「わからない」（41.1%）を除くと、「最低賃金が引き上がると、物価が上昇するなど経済に悪い影響を与えると思うから」が20.1%と最も多くなっている。

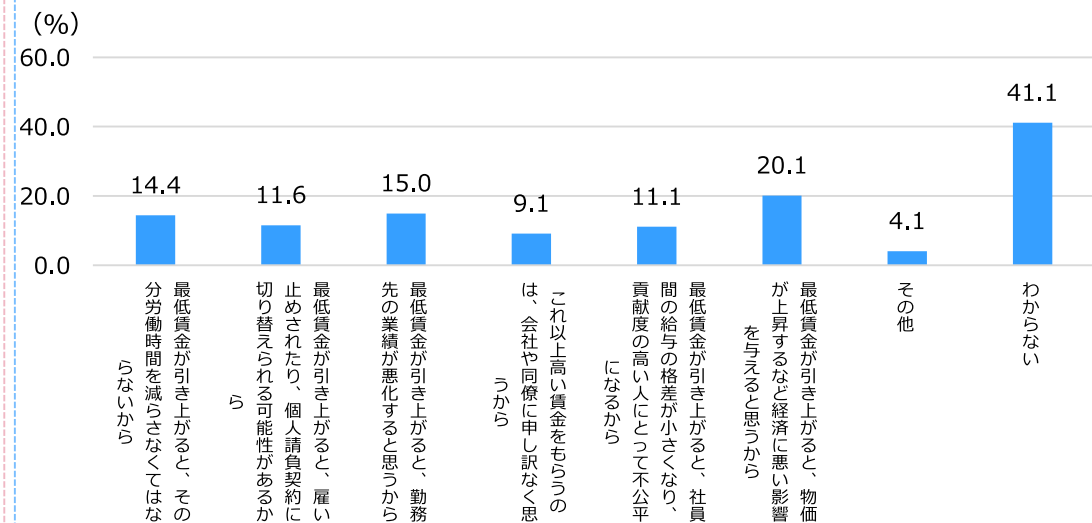
今後も最低賃金が引き上がるべきと思うか



今後も最低賃金が引き上がるべきと思う理由（複数回答）



今後も最低賃金が引き上がるべきと思わない理由（複数回答）

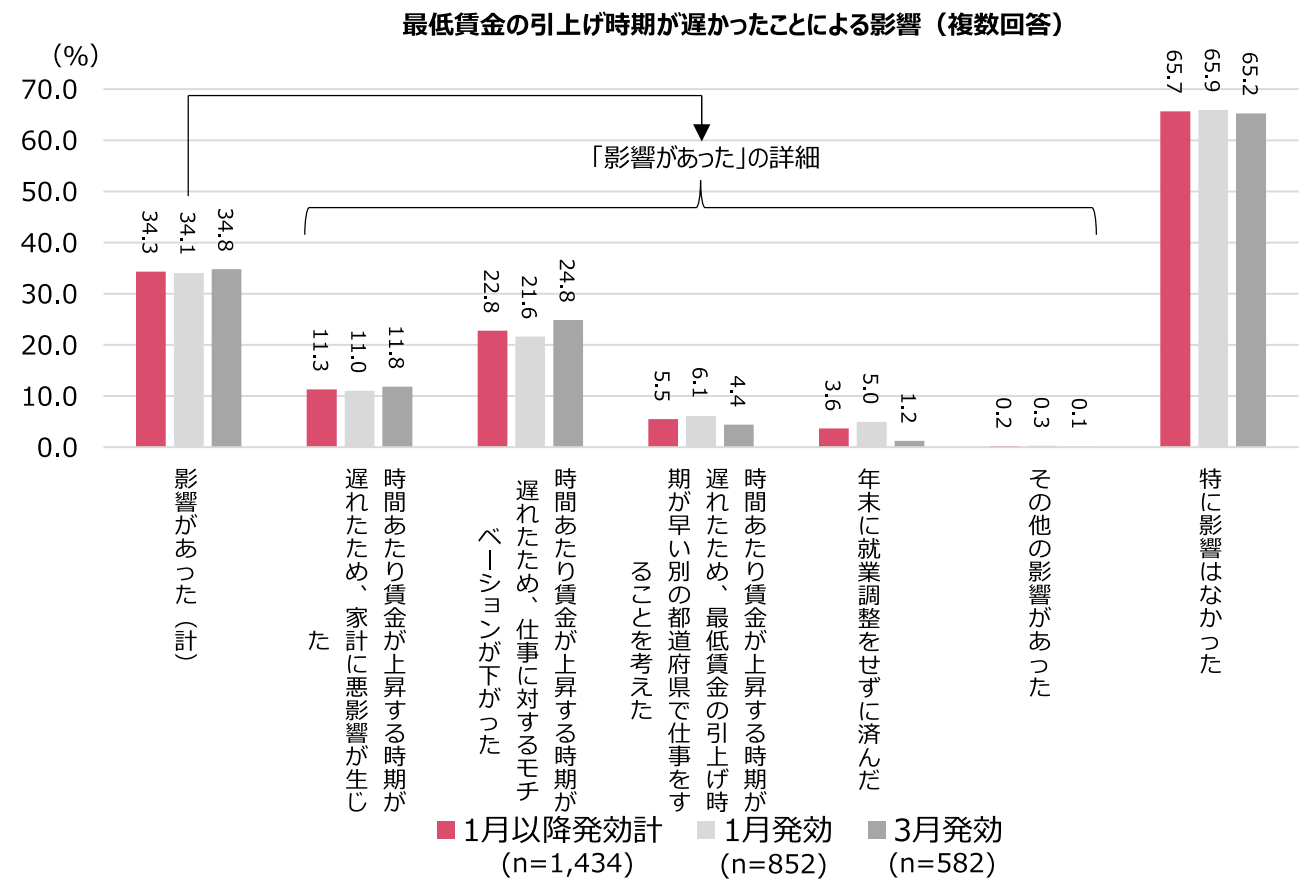
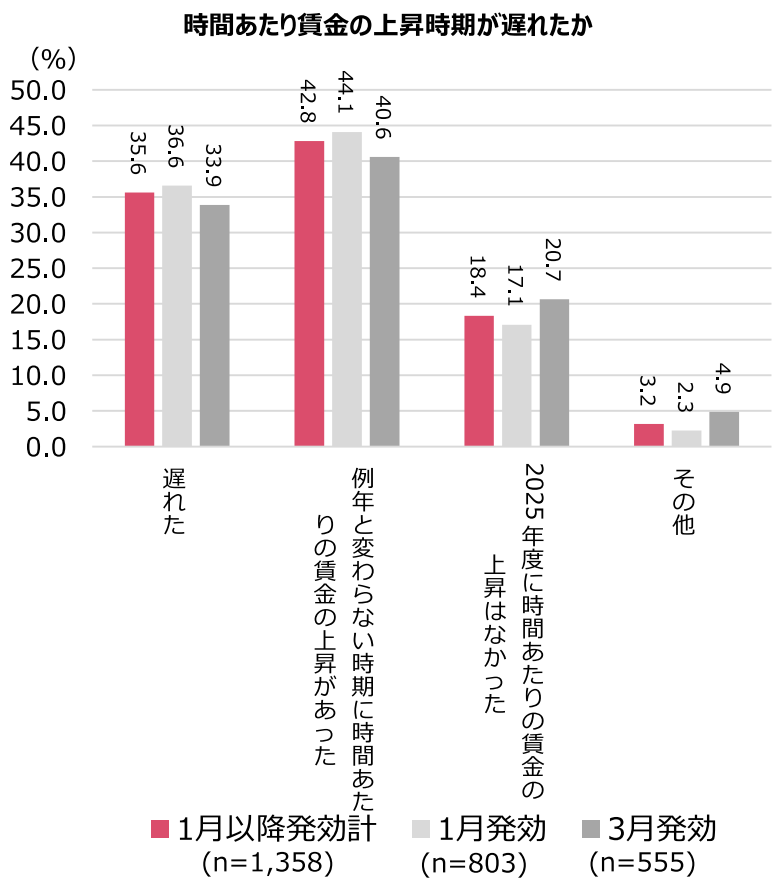


（注）今後も最低賃金が引き上がるべきと思うかについては、有効回答者（復元後3,000人）について集計。今後も最低賃金が引き上がるべきと思う理由については、今後も最低賃金が引き上がるべきと思うかについて「そう思う」「ややそう思う」と回答した者（復元後2,151人）、今後も最低賃金が引き上がるべきと思わない理由については、今後も最低賃金が引き上がるべきと思わないかについて「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答した者（復元後123人）について集計。

※ 図表に表示された数値は四捨五入された数値であることから、複数の項目の回答割合を足し上げた際に、実際の集計結果を足し上げた数値とグラフ上の数値を足し上げた数値が一致しない場合がある。

最低賃金の引上げ時期が例年より遅くなったことの影響

- 2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅く2026年1月から3月までの間であった6県（2026年1月：福島、徳島、熊本、大分、2026年3月：秋田、群馬）に主な仕事の勤務先がある労働者に対し、最低賃金の引上げ時期が遅れたことにより時間あたり賃金の上昇時期は遅れたかを尋ねたところ、「例年と変わらない時期に時間あたりの賃金の上昇があった」が42.8%、「遅れた」が35.6%であった。
- 最低賃金の引上げ時期が遅れたことによる影響を尋ねたところ、「特に影響はなかった」が65.7%、「影響があった」は34.3%であった。何らかの影響があったと回答した中では、「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、仕事に対するモチベーションが下がった」が最も多く22.8%、次いで「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、家計に悪影響が生じた」が11.3%となっている。



(注) 2025年度における最低賃金の引上げが例年より遅く2026年1月から3月までの間であった6県（2026年1月：福島、徳島、熊本、大分、2026年3月：秋田、群馬）に主な仕事の勤務先がある労働者について集計。()内は集計に用いた復元前のサンプル数を示す。「時間あたり賃金の上昇時期が遅れたか」については、本調査内での設問間の回答内容が整合的でなかった回答者（1月以降発効計の1,434サンプル中76）を除いて集計した。「最低賃金の引上げ時期が遅かったことによる影響（複数回答）」（右図）の「影響があった（計）」は、合計から「特に影響はなかった」を控除したもの。